



1954

日本工営

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。



目次

要約	3
主要経営指標の推移	5
直近更新内容	8
業績動向	10
四半期実績推移	10
中長期見通し	15
事業内容	19
ビジネスモデルの概要	19
セグメント別事業概要	19
技術研究体制	34
市場とバリューチェーン	35
競合関係	38
上場企業比較	40
SW（Strengths, Weaknesses）分析	42
過去の業績と財務諸表	43
損益計算書	43
貸借対照表	44
キャッシュフロー計算書	45
過去の業績	45
ニュース&トピックス	53
その他の情報	55
企業概要	59

要約

事業概要

日本工営株式会社（以下、同社）は、ダム、港湾、治山治水工事など社会資本の整備を行う国や地方公共団体、電力会社などの事業主に対し、企画立案、設計、調査、施工監理など土木建設に関するコンサルティングを行う企業である。コンサルティングの内容は、国家資格である「技術士」でなければならない技術的な提案や立案などから、発注業者に代わって必要な実地調査、測量や施工管理など、建設に係る専門領域に及ぶ。2017年6月期に初めて連結売上高100,000百万円を超え、経常利益は2018年6月期で6,000百万円台に乗った。2021年6月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用。「日経コンストラクション」によれば、同社は国内の建設コンサルティング業界では売上高シェア第1位、また、所属数の多寡が受注の際に重要な要素になる技術士の有資格者数も業界第1位。米国業界誌「Engineering News Record」によれば、世界の建設コンサルティング業で売上高上位50社にランクされる唯一の日本企業で、手掛けた事業は世界160か国に及ぶ。

売上収益（2022年6月期実績130,674百万円）の構成は、主力のコンサルティング事業が全体の68%、次いで都市空間事業同17%、エネルギー事業14%、その他1%。コンサルティング事業では、国内は国や地方自治体が発注する公共投資、海外では日本政府による開発援助（ODA）案件向けが主であり、いずれも安定した収益源で同社の主力事業である。都市空間事業は、2016年に買収した英国建築設計会社BDP HOLDINGS LTD（以下、BDP社）の建築設計を核とした事業で、ヨーロッパやアジア地域で公共建築物などを対象としたコンサルティングを行う。エネルギー事業は、旧エネルギー事業と旧電力エンジニアリング事業を統合した事業。事業内容は、欧州を中心とした蓄電池事業、国内では電力アグリゲーション事業などエネルギーマネジメント（旧エネルギー事業）、東京電力向けなど変電設備の製造販売や、機電コンサルティング、電気設備の補強・補修に関する計画、調査、設計・施工等（旧電力エンジニアリング事業）。

同社は2022年6月期より、従来の5セグメントから3セグメントに集約した。都市空間事業により、コンサルティングの幅を従来の建設分野から建築分野にまで広げるとともに、エネルギー事業を統合させ、エネルギーマネジメント分野の強化を図る。同社は、事業領域の拡大と共に、事業展開の場を主にインフラ需要の旺盛な海外市場に位置づけ、特にインド、東南アジア諸国、中南米諸国などの新興国での受注を成長の柱として掲げている。同社は、コンサルティングの対象を土木建設から建築へと拡大させ、国内外でのコンサルティング実績に基づいた知見を背景に、海外の需要を取り込むことで持続的な成長を求める事業戦略を立てている。成長が期待される事業分野では、実際に、英国のウエストミンスター宮殿の改修事業、インドの鉄道インフラ事業といった大型案件を受注している。

業績動向

2022年6月期通期の業績（IFRS基準）は、売上収益130,674百万円（前年比10.9%増）、営業利益9,065百万円（同27.2%増）、税引前利益10,800百万円（同50.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,579百万円（同45.2%増）となった。受注高は、131,166百万円（同1.6%減）となった。受注高は、コンサルティング事業、エネルギー事業が好調であったが、都市空間事業の英国内の公共投資抑制により前期比で減少した。売上収益は、主要3セグメントで業務が進捗したことで増収となった。利益面では、主にコンサルティング事業の海外部門の稼働率向上、一過性損失要因の解消、円安効果などもあり、営業利益は同27.2%増、税引前利益は同50.5%増となった。

2023年6月期の業績見通し（IFRS基準）は、売上収益145,000百万円（同11.0%増）、営業利益11,300百万円（同24.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,700百万円（同1.8%増）を想定している。受注高は140,000百万円（同6.7%増）を想定する。売上収益は、コンサルティング事業が子会社の移管などで減少する一方、都市空間、エネルギー事業が増収となる見通し。営業利益は、主要3セグメントとも増益を見込むが、当期のグループの利益をけん引するのは都市空間事業である。コンサルティング事業から移管を受けた玉野総合コンサルタント株式会社との統合によって発足（2022年7月1日付）した日本工営都市空間株式会社が都市空間事業の領域拡大を図る計画。国内外の都市基盤形成市場への参入拡大を目指すほか、英国・北米市場の事業拡大やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成を図る。

2021年6月には、長期経営戦略「NKG グローバル戦略 2030」を策定した。最終年度となる2030年6月期の目標値として、売上高250,000百万円、営業利益率10%、ROE15%を掲げた。基本戦略は、1. 事業区分の再編、ワンストップ体制構築、2. 自立と連携の促進、3. NKGブランド、NKGクオリティの体现、の3点である。また、2021年8月13日付けで、「NKG グローバル戦略 2030」のもと、2021年7月から2024年6月までの期間をグループ強靱化に取り組む変革期と位置付け、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定した。重点ポイントを同社の強靱化（Building Resilience）とし、3事業ドメインでの自立成長、事業と地域のマトリクス経営、NKGブランドとNKGクオリティの確

立と強靱化策を推進することでグローバル市場での事業拡大を目指す。最終年度となる2024年6月期に、売上収益155,000百万円、営業利益11,500百万円、営業利益率7%、ROE9%を目指す。

同社の強みと弱み

同社の強みとしては、1) 公共投資案件の入札で重視される、国内最大手としての豊富な実績、2) 業界最大級の基礎研究施設を背景とした、国内外での取得特許、実用新案権、意匠権などの技術力、3) 充実した人財育成プログラムによる技術士資格者の確保、が挙げられる。一方、弱みとしては、1) 公共投資への依存度が高く、国策に左右されやすいこと、2) 施工分野を持たないため、デザインビルド（設計施工一体）型案件では受注競争力が低いこと、3) 資産効率の低さ、と考えている。

主要経営指標の推移

損益計算書 (百万円)	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結	20年6月期 IFRS	21年6月期 IFRS	22年6月期 IFRS	23年6月期 IFRS会予
売上高 (売上収益)	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	108,441	117,859	130,674	145,000
前期比	-	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.3%	-	8.7%	10.9%	11.0%
売上総利益	19,939	21,785	22,359	30,937	32,359	32,962	33,452	33,238	37,735	40,699	
前期比	-	9.3%	2.6%	38.4%	4.6%	1.9%	1.5%	-	13.5%	7.9%	
売上総利益率	25.2%	26.6%	27.3%	30.5%	30.5%	30.4%	29.8%	30.7%	32.0%	31.1%	
営業利益	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	5,245	7,128	9,065	11,300
前期比	-	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	-10.2%	-	35.9%	27.2%	24.7%
営業利益率	5.4%	5.5%	5.8%	5.4%	6.2%	4.7%	4.1%	4.8%	6.0%	6.9%	7.8%
経常利益 (税引前利益)	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	4,603	5,029	7,176	10,800	
前期比	-	20.6%	-20.3%	36.5%	12.8%	-16.9%	-17.6%	-	42.7%	50.5%	
経常利益率	5.7%	6.7%	5.3%	5.9%	6.3%	5.1%	4.1%	4.6%	6.1%	8.3%	
当期純利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	2,726	3,099	4,531	6,579	6,700
前期比	-	42.1%	-57.2%	80.4%	38.5%	-27.2%	-17.8%	-	46.2%	45.2%	1.8%
純利益率	3.8%	5.2%	2.2%	3.2%	4.3%	3.1%	2.4%	2.9%	3.8%	5.0%	4.6%
一株当たりデータ											
期末発行済株式数 (千株)	86,657	86,657	86,687	17,331	15,905	15,920	15,933	15,933	15,049	15,060	-
EPS	198.1	280.1	119.1	213.4	294.1	212.5	180.3	204.9	300.0	437.0	444.9
EPS (潜在株式調整後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DPS (一株当たり配当金)	37.5	37.5	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	125.0	125.0
BPS (一株当たり純資産)	3,132.7	3,450.5	3,326.6	3,530.4	3,755.6	3,767.5	3,864.5	4,260.8	4,699.8	5,158.7	-
貸借対照表 (百万円)											
現金・預金・有価証券	8,967	12,148	11,174	19,593	16,392	13,147	16,003	15,472	17,838	27,042	
流動資産合計	36,749	44,820	46,153	54,798	54,263	52,446	61,415	62,027	68,570	83,535	
有形固定資産	26,588	24,525	24,561	24,535	27,624	29,882	40,756	42,039	40,832	41,403	
投資その他の資産計	12,019	14,193	13,654	20,630	19,037	17,345	15,910	12,141	13,296	8,487	
無形固定資産	787	570	16,620	13,900	12,964	13,501	12,132	5,480	6,502	7,025	
資産合計	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	147,408	156,137	173,926	
買掛金	3,361	4,239	5,105	4,012	4,164	5,037	5,724				
短期有利負債	230	164	16,266	1,760	2,050	2,156	18,858	18,223	10,998	15,877	
流動負債合計	20,528	24,466	43,107	30,341	28,441	28,082	45,500	49,963	48,889	55,840	
長期有利負債	1,690	1,526	1,260	21,413	18,934	17,713	18,000	22,163	25,411	25,844	
固定負債合計	7,780	6,662	6,421	28,650	25,999	24,886	25,245	31,723	34,953	36,116	
負債合計	28,309	31,128	49,529	58,991	54,440	52,969	70,745	81,687	83,843	91,956	
純資産合計	47,835	52,981	51,460	54,874	59,449	60,205	59,470	65,721	72,294	81,696	
負債純資産合計	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	147,408	156,137	173,926	
有利子負債 (短期及び長期)	1,920	1,690	17,526	23,173	20,984	19,869	36,858	40,386	36,409	41,721	
設備投資	4,404	1,644	994	1,098	1,099	3,796	6,676				
キャッシュフロー計算書 (百万円)											
営業活動によるキャッシュフロー	1,340	881	379	6,376	-602	3,109	2,821	4,365	12,073	4,820	
投資活動によるキャッシュフロー	-4,559	2,702	-17,705	-4,172	977	-3,504	-7,463	-7,129	-2,750	-6,949	
財務活動によるキャッシュフロー	62	-745	15,199	4,846	-3,062	-1,936	6,937	4,529	-7,928	1,892	
財務指標											
総資産経常利益率 (ROA)	6.2%	6.8%	4.7%	5.5%	5.9%	4.9%	3.8%	3.6%	4.7%	6.5%	
自己資本利益率 (ROE)	6.6%	8.5%	3.5%	6.2%	8.1%	5.7%	4.6%	4.8%	6.7%	8.8%	
自己資本比率	62.4%	62.6%	50.6%	47.9%	51.2%	52.4%	44.7%	50.3%	45.3%	44.9%	

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。 **2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算（3か月）

***2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

****2021年6月期業績見通しは日本基準。

*****2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

*****2021年6月期第4四半期からIFRS基準に変更、以下同様。

セグメント売上・利益 (百万円)	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結	20年6月期 IFRS	21年6月期 IFRS
受注高	21,947	92,485	87,573	104,019	117,442	104,350	118,085	141,632	144,871	133,304
前年比	-	-	-5.3%	18.8%	12.9%	-11.1%	13.2%	19.9%	-	-8.0%
コンサルタント国内	13,374	46,617	45,057	44,109	48,265	48,529	52,855	56,184	59,314	62,047
前年比	-	-	-3.3%	-2.1%	9.4%	0.5%	8.9%	6.3%	-	4.6%
構成比	60.9%	50.4%	51.5%	42.4%	41.1%	46.5%	44.8%	39.7%	40.9%	46.5%
コンサルタント海外	5,461	30,023	28,889	28,876	41,573	26,716	28,482	47,508	47,617	35,721
前年比	-	-	-3.8%	0.0%	44.0%	-35.7%	6.6%	66.8%	-	-25.0%
構成比	24.9%	32.5%	33.0%	27.8%	35.4%	25.6%	24.1%	33.5%	32.9%	26.8%
電力エンジニアリング	3,108	15,831	13,595	14,716	14,087	15,943	15,411	19,829	19,829	13,880
前年比	-	-	-14.1%	8.2%	-4.3%	13.2%	-3.3%	28.7%	-	-30.0%
構成比	14.2%	17.1%	15.5%	14.1%	12.0%	15.3%	13.1%	14.0%	13.7%	10.4%
都市空間	-	-	-	16,251	13,460	12,855	20,510	17,874	17,874	21,457
前年比	-	-	-	-	-17.2%	-4.5%	59.5%	-12.9%	-	20.0%
構成比	-	-	-	15.6%	11.5%	12.3%	17.4%	12.6%	12.3%	16.1%
エネルギー	-	-	-	-	-	179	723	156	156	111
前年比	-	-	-	-	-	-	303.9%	-78.4%	-	-28.8%
構成比	-	-	-	-	-	0.2%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%
その他	4	13	30	64	55	126	100	79	79	86
前年比	-82.6%	225.0%	130.8%	113.3%	-14.1%	129.1%	-20.6%	-21.0%	-	8.9%
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
売上高 (売上収益)	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	108,441	117,859
前年比	-	-	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.3%	-	8.7%
コンサルタント国内	1,353	41,817	41,845	40,778	43,516	46,595	49,593	51,333	49,958	55,345
前年比	-	-	0.1%	-2.5%	6.7%	7.1%	6.4%	3.5%	-	10.8%
構成比	19.7%	53.6%	51.9%	50.4%	43.3%	44.3%	46.1%	45.8%	46.2%	47.1%
コンサルタント海外	2,864	20,947	20,174	22,070	24,491	28,889	24,928	24,508	22,635	24,753
前年比	-	-	-3.7%	9.4%	11.0%	18.0%	-13.7%	-1.7%	-	9.4%
構成比	41.8%	26.8%	25.0%	27.3%	24.4%	27.5%	23.2%	21.9%	20.9%	21.1%
電力エンジニアリング	2,352	14,169	17,857	17,522	17,577	15,762	16,531	15,747	15,382	15,831
前年比	-	-	26.0%	-1.9%	0.3%	-10.3%	4.9%	-4.7%	-	2.9%
構成比	34.3%	18.2%	22.1%	21.7%	17.5%	15.0%	15.4%	14.1%	14.2%	13.5%
都市空間	-	-	-	-	14,347	13,040	15,359	18,160	18,142	20,274

前年比	-	-	-	-	-9.1%	17.8%	18.2%	-	11.8%					
	構成比	-	-	-	-	-	14.3%	12.4%	14.3%	16.2%	16.8%	17.3%		
エネルギー		-	-	-	-	-	-	354	719	1,187	1,070	790		
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	103.1%	65.1%	-	-26.2%		
	構成比	-	-	-	-	-	-	0.3%	0.7%	1.1%	1.0%	0.7%		
不動産賃貸		282	1,125	821	514	473	440	439	451	451		778		
	前年比	-	-	-27.0%	-37.4%	-8.0%	-7.0%	-0.2%	2.7%	-	-	72.5%		
	構成比	4.1%	1.4%	1.0%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.7%		
その他		43	1,133	1,141	979	931	940	1,016	825	800		86		
	前年比	-96.3%	2,534.9%	0.7%	-14.2%	-4.9%	1.0%	8.1%	-18.8%	-	-	-89.3%		
	構成比	0.6%	1.5%	1.4%	1.2%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	0.7%		0.1%		
営業利益		-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	5,245	7,128			
	前年比	-	-	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	-10.2%	-	-	35.9%		
セグメント別営業利益 (合計)		-	5,245	6,426	7,546	8,350	9,359	7,706	7,514	7,856	9,186			
	前年比	-	-	22.5%	17.4%	10.7%	12.1%	-17.7%	-2.5%	-	-	16.9%		
コンサルタント国内		-	2,502	2,723	2,956	3,298	4,279	4,990	5,227	4,944	6,128			
	前年比	-	-	8.8%	8.6%	11.6%	29.7%	16.6%	4.7%	-	-	23.9%		
	構成比	-	55.0%	49.6%	67.2%	55.2%	45.7%	64.8%	69.6%	62.9%	66.7%			
	利益率	-	6.0%	6.5%	7.2%	7.6%	9.2%	10.1%	10.2%	9.9%	11.1%			
コンサルタント海外		-	658	285	1,156	1,887	2,649	841	684	513	1,853			
	前年比	-	-	-56.7%	305.6%	63.2%	40.4%	-68.3%	-18.7%	-	-	261.2%		
	構成比	-	14.5%	5.2%	26.3%	31.6%	28.3%	10.9%	9.1%	6.5%	20.2%			
	利益率	-	3.1%	1.4%	5.2%	7.7%	9.2%	3.4%	2.8%	2.3%	7.5%			
電力エンジニアリング		-	1,267	2,834	3,048	2,683	1,873	2,089	1,069	995	858			
	前年比	-	-	123.7%	7.6%	-12.0%	-30.2%	11.5%	-48.8%	-	-	-13.8%		
	構成比	-	27.8%	51.7%	69.3%	44.9%	20.0%	27.1%	14.2%	12.7%	9.3%			
	利益率	-	8.9%	15.9%	17.4%	15.3%	11.9%	12.6%	6.8%	6.5%	5.4%			
都市空間		-	-	-	-	81	173	151	917	1,759	2,266			
	前年比	-	-	-	-	-	113.6%	-12.7%	507.3%	-	-	28.8%		
	構成比	-	-	-	-	1.5%	1.8%	2.0%	12.2%	22.4%	24.7%			
	利益率	-	-	-	-	0.6%	1.3%	1.0%	5.0%	9.7%	11.2%			
エネルギー		-	-	-	-	-	-18	-365	-383	-355	-1,919			
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	構成比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
不動産賃貸		-	818	584	386	401	403	409	-2,924	356	585			
	前年比	-	-	-28.6%	-33.9%	3.9%	0.5%	1.5%	-	-	64.3%			
	構成比	-	19.2%	13.0%	8.1%	7.3%	4.3%	5.3%	-	4.5%	6.4%			
	利益率	-	72.7%	71.1%	75.1%	84.8%	91.6%	93.2%	-	-	-			
全社その他		-	-989	-1,924	-2,823	-2,886	-2,798	-2,596	-2,924	-2,611	-2,643			

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い3か月の変則決算。

***2021年6月期のその他の売上高予想は、エネルギー・不動産を含む

****2021年6月期の不動産賃貸の営業利益予想は、全社その他に含まれる

*****2016年6月期にBDP社が連結子会社となり都市空間セグメントが追加された。（受注実績には4月1日時点のBDP社受注残高を表示）

*****2017年6月期から受注高を新基準に変更。2016年6月の受注高は遡及開示（前年比は旧基準との比較）

*****2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

*****セグメント別営業利益は、会社決算短信コメントより。

*****2022年6月期より新セグメントでの開示となる。

セグメント売上・利益	21年6月 期	22年6月期
(百万円)	IFRS	IFRS
受注高	133,304	131,166
前年比	-	-1.6%
コンサルティング	97,769	98,491
前年比	-	0.7%
構成比	73.3%	75.1%
都市空間	21,457	18,207
前年比	-	-15.1%
構成比	16.1%	13.9%
エネルギー	13,991	14,343
前年比	-	2.5%
構成比	10.5%	10.9%
その他	86	123
前年比	-	43.0%
構成比	0.1%	0.1%
売上高（売上収益）	117,859	130,674
前年比	-	10.9%
コンサルティング	80,098	88,510
前年比	-	10.5%
構成比	68.0%	67.7%
都市空間	20,274	22,580
前年比	-	11.4%
構成比	17.2%	17.3%
エネルギー	16,621	18,799
前年比	-	13.1%
構成比	14.1%	14.4%
その他	865	783
前年比	-	-9.5%
構成比	0.7%	0.6%
営業利益	7,128	9,065
前年比	-	27.2%
コンサルティング	6,126	8,982
前年比	-	46.6%
構成比	85.9%	99.1%
利益率	7.6%	10.1%
都市空間	2,266	1,588
前年比	-	-29.9%
構成比	31.8%	17.5%
利益率	11.2%	7.0%
エネルギー事業	814	1,290
前年比	-	58.5%
構成比	11.4%	14.2%
利益率	94.1%	164.8%
全社その他	-2,079	-2,796

直近更新内容

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行、日本シビックコンサルタントに対する訴訟（控訴審）の判決

2022年9月29日

日本工営株式会社は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

同社は、同日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議した、と発表した。

払込期日は、2022年10月28日、発行する株式は、同社普通株式8,634株（発行価額：1株につき3,605円、発行価額の総額31,125,570円）。割当予定先は、社外取締役を除く同社取締役8名。

本決議は、対象取締役に対し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としたもの（2017年8月14日付け同社取締役会）。対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額については、同社第73回定時株主総会（2017年9月28日開催）において承認された範囲となる。詳細はリリース参照。

日本工営株式会社は、日本シビックコンサルタントに対する訴訟（控訴審）の判決に関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

同社は、同日、2021年4月9日付「日本シビックコンサルタントに対する控訴の提起に関するお知らせ」にて公表したとおり、同社の連結子会社である日本シビックコンサルタント株式会社（以下、同社子会社）と大阪府との間の損害賠償請求訴訟の控訴審において、大阪高等裁判所から判決の言渡しを受けた、と発表した。

判決の内容の要旨は、同社子会社が大阪府に対し、金624百万円および、うち金395百万円に対する2022年7月6日から支払済みに至るまで年5分の割合による金員を支払え、というもの。今後の対応について同社は、判決内容を精査したうえ、訴訟代理人等と慎重に協議して決定する、としている。なお、本件訴訟に関しては、同社子会社において、2022年4月までに相当額（計600百万円）の訴訟損失引当金を計上済みのため、本判決による同社の当期業績見通しへの影響は軽微である。詳細はリリース参照。

インド高速鉄道における軌道・車両等施工監理業務の受注・契約

2022年9月2日

日本工営株式会社は、インド高速鉄道における軌道・車両等施工監理業務の受注・契約に関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

同社は、同社と日本コンサルタンツ株式会社（東京都千代田区、非上場）、および株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（株式会社オリエンタルグローバルホールディングス（東証STD、2498）の中核企業）からなる3社の共同企業体（Japan International Consultants Consortium、以下「JICC」）が、インド高速鉄道公社（National High Speed Rail Corporation Limited）より、「インド高速鉄道における軌道・車両等施工監理業務」を共同で受注し、2022年8月31日に契約を締結した、と発表した。

本件は、インド共和国ムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道（以下「本事業」）における軌道、車両、車両基地、保守用車及び訓練シミュレーターに関して、一括して施工監理業務を受注したものの。契約期間は、締結から2030年10月末までの8年超となる。同社は、本事業に関して、2016年12月9日に、独立行政法人国際協力機構（JICA）から「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査【有償勘定技術支援】」を受注している。それ以来、同社は、JICCを通じて、本事業に係る各種業務を受注・実施してきた。本件は、インド事業者や日本事業者が実施する各種施工に関して、施工監理を実施するという業務となる。受注金額は非開示。詳細はリリース参照。

剰余金の配当

2022年8月26日

日本工営株式会社は、剰余金の配当に関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

同社は、同日開催の取締役会において、2022年6月30日を基準日とする剰余金の配当について、2022年8月12日（2022年6月期通期決算発表日）発表通り、1株当たりの配当金を125円とする、と発表した。

同社では、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の充実を図ることを基本方針としており、今回の決定は、2022年6月期の通期連結業績を勘案したもの。同社は通期決算発表まで、期末配当金の予想を1株当たり100円としていた。詳細はリリース参照。

株式移転による純粋持株会社体制への移行

2022年8月12日

日本工営株式会社は、2022年8月12日に、株式移転による純粋持株会社体制への移行について発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

同社は、同日開催の取締役会において、2022年9月29日開催予定の同社定時株主総会における承認等の所定の手続を経た上で、2023年7月3日（予定）を効力発生日とする同社を株式移転完全子会社とする単独株式移転（以下、「本株式移転」）の方法により、純粋持株会社（完全親会社）である「ID&Eホールディングス株式会社」を設立することについて、株式移転計画を作成のうえ決議した、と発表した。なお、本株式移転は上場会社である同社による単独の株式移転である。

同社グループは、既に公表した2030年に向けての長期経営戦略を実現するための検討を行った結果、純粋持株会社体制への移行が最適と判断し、実行することとした。同社は、中長期的な視点でグループの経営の深化と確実な成長を目指し、新設する持株会社がグループ全体の戦略の策定とガバナンスを担当し、各事業会社は自律的かつ機動的に事業を推進するという体制を採る計画である。詳細についてはリリース参照。

業績動向

四半期実績推移

四半期業績推移（累計）	20年6月期					21年6月期					22年6月期				22年6月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q			
（百万円）	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	進捗率	通期会予	
売上高（売上収益）	24,894	49,148	84,129	112,214	108,441	21,053	47,140	86,537	117,859	23,960	52,981	95,682	130,674	99.8%	131,000	
前年同期比	40.4%	25.6%	13.4%	3.3%	-	-	-4.1%	2.9%	8.7%	13.8%	12.4%	10.6%	10.9%		11.1%	
売上総利益	5,837	12,700	25,994	33,452	33,238	5,796	13,435	28,755	37,735	6,418	14,915	31,257	40,699			
前年同期比	29.6%	24.3%	14.5%	1.5%	-	-	5.8%	10.6%	13.5%	10.7%	11.0%	8.7%	7.9%			
売上総利益率	23.4%	25.8%	30.9%	29.8%	30.7%	27.5%	28.5%	33.2%	32.0%	26.8%	28.2%	32.7%	31.1%			
販管費	7,014	14,127	21,028	28,861	28,436	6,690	13,099	19,827	29,173	6,946	14,129	21,709	31,610			
前年同期比	8.5%	8.4%	6.4%	3.6%	-	-76.5%	-7.3%	-5.7%	2.6%	3.8%	7.9%	9.5%	8.4%			
売上高販管費比率	28.2%	28.7%	25.0%	25.7%	26.2%	31.8%	27.8%	22.9%	24.8%	29.0%	26.7%	22.7%	24.2%			
営業利益	-1,176	-1,427	4,965	4,590	5,245	-1,112	-1,730	6,839	7,128	-320	1,268	9,509	9,065	100.7%	9,000	
前年同期比	-	-	69.1%	-10.2%	-	-	-	37.7%	35.9%	-	-	39.0%	27.2%		26.3%	
営業利益率	-	-	5.9%	4.1%	4.8%	-	-	7.9%	6.0%	-	2.4%	9.9%	6.9%		6.9%	
経常利益（税引前利益）	-935	-1,185	5,119	4,603	5,029	-1,295	-2,005	6,798	7,176	-209	1,517	10,373	10,800			
前年同期比	-	-	89.3%	-17.6%	-	-	-	32.8%	42.7%	-	-	52.6%	50.5%			
経常利益率	-	-	6.1%	4.1%	4.6%	-	-	7.9%	6.1%	-	2.9%	10.8%	8.3%			
四半期純利益 （親会社の所有者に帰属する当期利益）	-638	-910	3,408	2,726	3,099	-1,158	-2,055	4,270	4,531	-264	615	7,083	6,579	99.7%	6,600	
前年同期比	-	-	132.2%	-17.8%	-	-	-	25.3%	46.2%	-	-	65.9%	45.2%		45.7%	
四半期純利益率	-	-	4.1%	2.4%	2.9%	-	-	4.9%	3.8%	-	1.2%	7.4%	5.0%		5.0%	
四半期業績推移（3ヵ月）	20年6月期					21年6月期					22年6月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
（百万円）	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS			
売上高（売上収益）	24,894	24,254	34,981	28,085	-	21,053	26,450	39,397	31,322	23,960	29,021	42,701	34,992			
前年同期比	40.4%	13.2%	-0.1%	-18.4%	-	-	9.1%	12.6%	11.5%	13.8%	9.7%	8.4%	11.7%			
売上総利益	5,837	6,863	13,294	7,458	-	5,796	7,676	15,320	8,980	6,418	8,497	16,342	9,442			
前年同期比	29.6%	20.2%	6.5%	-27.3%	-	-	11.8%	15.2%	20.4%	10.7%	10.7%	6.7%	5.1%			
売上総利益率	23.4%	28.3%	38.0%	26.6%	-	27.5%	29.0%	38.9%	28.7%	26.8%	29.3%	38.3%	27.0%			
販管費	7,014	7,113	6,901	7,833	-	6,690	6,249	6,728	9,346	6,946	7,183	7,580	9,901			
前年同期比	8.5%	8.3%	2.6%	-3.2%	-	-	-12.1%	-2.5%	19.3%	3.8%	14.9%	12.7%	5.9%			
売上高販管費比率	28.2%	29.3%	19.7%	27.9%	-	31.8%	23.6%	17.1%	29.8%	29.0%	24.8%	17.8%	28.3%			
営業利益	-1,176	-251	6,392	-375	-	-1,112	-639	8,569	289	-320	1,588	8,241	-444			
前年同期比	-	-	11.1%	-	-	-	-	34.1%	-	-	-	-3.8%	-			
営業利益率	-	-	18.3%	-	-	-	-	21.8%	0.9%	-	5.5%	19.3%	-			
経常利益（税引前利益）	-935	-250	6,304	-516	-	-1,295	-569	8,803	378	-209	1,726	8,856	427			
前年同期比	-	-	12.5%	-	-	-	-	39.6%	-	-	-	0.6%	13.0%			
経常利益率	-	-	18.0%	-	-	-	-	22.3%	1.2%	-	5.9%	20.7%	1.2%			
四半期純利益 （親会社の所有者に帰属する当期利益）	-638	-272	4,318	-682	-	-1,158	-887	6,325	261	-264	879	6,468	-504			
前年同期比	-	-	13.7%	-	-	-	-	46.5%	-	-	-	2.3%	-			
四半期純利益率	-	-	12.3%	-	-	-	-	16.1%	0.8%	-	3.0%	15.1%	-			

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。*2018年6月期から売上基準を完成基準から進行基準に変更

***2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

四半期業績推移（累計）	20年6月期					セグメント変更	21年6月期				22年6月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1-4Q		1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
（百万円）	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	（百万円）	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
受注高	29,563	58,395	96,635	141,632	144,871	受注高	27,083	52,033	82,648	133,304	25,319	50,278	80,215	131,166
前年同期比	2.3%	22.4%	34.2%	19.9%	-	前年同期比	-	-	-14.5%	-8.0%	-6.5%	-3.4%	-2.9%	-1.6%
						コンサルティング事業	20,331	39,432	59,619	97,769	20,318	35,209	58,410	98,491
						前年同期比	-	-	-	-	-0.1%	-10.7%	-2.0%	0.7%
						構成比	75.1%	75.8%	72.1%	73.3%	80.2%	70.0%	72.8%	75.1%
コンサルタント国内	14,213	24,495	35,645	56,184	59,314									
前年同期比	-0.4%	4.4%	10.4%	6.3%	-									
構成比	48.1%	41.9%	36.9%	39.7%	40.9%									
コンサルタント海外	6,225	17,627	30,909	47,508	47,617									
前年同期比	-16.2%	52.4%	73.9%	66.8%	-									
構成比	21.1%	30.2%	32.0%	33.5%	32.9%									
都市空間	5,385	8,984	12,750	17,874	17,874	都市空間	2,910	6,281	11,272	21,457	2,868	8,791	12,986	18,207
前年同期比	5.1%	14.8%	8.3%	-12.9%	-	前年同期比	-	-	-	20.0%	-1.4%	40.0%	15.2%	-15.1%
構成比	18.2%	15.4%	13.2%	12.6%	12.3%	構成比	10.7%	12.1%	13.6%	16.1%	11.3%	17.5%	16.2%	13.9%
						エネルギー	3,804	6,270	11,690	13,991	2,133	6,247	8,751	14,343
						前年同期比	-	-	-	-	-43.9%	-0.4%	-25.1%	2.5%
						構成比	14.0%	12.1%	14.1%	10.5%	8.4%	12.4%	10.9%	10.9%
電力エンジニアリング	3,674	7,182	17,173	19,829	19,829									
前年同期比	93.2%	57.2%	78.5%	28.7%	-									
構成比	12.4%	12.3%	17.8%	14.0%	13.7%									
エネルギー事業	31	56	95	156	156									
前年同期比	-76.9%	-75.1%	-79.8%	-78.4%	-									
構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%									
その他	31	48	61	79	79	その他	37	48	65	86	-	29	67	123
前年同期比	6.9%	0.0%	-17.6%	-21.0%	-	前年同期比	-	-	-	8.9%	-	-39.6%	3.1%	43.0%
構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	0.1%	0.1%	0.1%
売上高（売上収益）	24,894	49,148	84,129	112,214	108,441	売上高（売上収益）	21,053	47,140	86,537	117,859	23,960	52,981	95,682	130,674
前年同期比	40.4%	25.6%	13.4%	3.3%	-	前年同期比	-	-	-	8.7%	13.8%	12.4%	10.6%	10.9%
コンサルティング事業						コンサルティング事業	13,002	30,363	58,900	80,098	14,850	33,626	64,307	88,510
前年同期比						前年同期比	-	-	-	-	14.2%	10.7%	9.2%	10.5%
構成比						構成比	61.8%	64.4%	68.1%	68.0%	62.0%	63.5%	67.2%	67.7%
コンサルタント国内	10,073	19,267	39,398	51,333	49,958									
前年同期比	75.2%	36.9%	18.7%	3.5%	-									

構成比	40.5%	39.2%	46.8%	44.9%	46.1%									
コンサルタント海外	6,263	12,025	16,690	24,508	22,635									
前年同期比	22.5%	12.5%	1.9%	-1.7%	-									
構成比	25.2%	24.5%	19.8%	21.4%	20.9%									
都市空間	4,487	8,963	13,796	18,160	18,142	都市空間	4,489	8,918	14,723	20,274	5,002	10,426	16,905	22,580
前年同期比	36.3%	32.6%	24.6%	18.2%	-	前年同期比	-	-	-	11.8%	11.4%	16.9%	14.8%	11.4%
構成比	18.0%	18.2%	16.4%	15.9%	16.7%	構成比	21.3%	18.9%	17.0%	17.2%	20.9%	19.7%	17.7%	17.3%
						エネルギー	3,381	7,379	12,246	16,621	3,925	8,565	13,906	18,799
						前年同期比	-	-	-	-	16.1%	16.1%	13.6%	13.1%
						構成比	16.1%	15.7%	14.2%	14.1%	16.4%	16.2%	14.5%	14.4%
電力エンジニアリング	3,365	7,583	12,399	15,747	15,382									
前年同期比	9.0%	12.9%	3.8%	-4.7%	-									
構成比	13.5%	15.4%	14.7%	13.8%	14.2%									
エネルギー	414	710	854	1,187	1,070									
前年同期比	94.4%	95.1%	48.0%	65.1%	-									
構成比	1.7%	1.4%	1.0%	1.0%	1.0%									
その他	182	380	664	825	800	その他	180	477	666	865	181	363	563	783
前年同期比	11.0%	16.6%	-0.6%	-18.8%	-	前年同期比	-	-	-	8.1%	0.6%	-23.9%	-15.5%	-9.5%
構成比	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	構成比	0.9%	1.0%	0.8%	0.7%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%
営業利益	-1,176	-1,427	4,965	4,590	5,245	営業利益	-1,112	-1,730	6,839	7,128	-320	1,268	9,509	9,065
前年同期比	-	-	69.1%	-10.2%	-	前年同期比	-	-	-	35.9%	-	-	39.0%	27.2%
セグメント別営業利益（合計）	-1,177	-13	7,075	4,590	8,212									
（前年比）	-13.3%	-99.1%	42.4%	-43.4%	-									
						コンサルティング事業	-956	-1,859	5,437	6,126	-403	434	7,818	8,982
						前年同期比	-	-	-	-	-	-	43.8%	46.6%
						利益率	-	-	-	5.2%	-	1.3%	12.2%	10.1%
コンサルタント国内	-880	-1,338	4,447	5,227	4,944									
前年同期比	-	-	58.5%	4.7%	-									
利益率	-	-	11.3%	10.2%	9.9%									
コンサルタント海外	33	173	174	684	513									
前年同期比	-	-	-39.2%	-18.7%	-									
利益率	0.5%	1.4%	1.0%	2.8%	2.3%									
都市空間	312	504	763	917	1,759	都市空間	394	804	1,580	2,266	316	769	1,616	1,588
前年同期比	-	-	931.1%	507.3%	-	前年同期比	-	-	-	-	-19.8%	-4.4%	2.3%	-29.9%
利益率	7.0%	5.6%	5.5%	5.0%	9.7%	利益率	8.8%	9.0%	10.7%	1.9%	6.3%	7.4%	9.6%	7.0%
						エネルギー	-107	-70	807	814	260	936	1,642	1,290
						前年同期比	-	-	-	-	-	-	103.5%	58.5%
						利益率	-	-	-	-	6.6%	10.9%	11.8%	6.9%
電力エンジニアリング	34	620	1,682	1,069	995									
前年同期比	-75.4%	19.5%	0.4%	-48.8%	-									
利益率	1.0%	8.2%	13.6%	6.8%	6.5%									
エネルギー	-96	-175	-287	-383	-355									
前年同期比	-	-	-	-	-									
利益率	-	-	-	-	-									
全社その他	1	-1,414	-2,110	0	-2,967	全社その他	-450	-605	-985	-2,079	-495	-872	-1,567	-2,796

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**セグメント別営業利益は決算短信コメントより

***2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

****2021年6月期第3四半期までのIFRSは遡及修正値。

2022年6月期通期実績（2022年8月12日発表）

業績概要

2022年6月期通期（2021年7月～2022年6月）実績

- 受注高：131,166百万円（前年比1.6%減）
- 売上収益：130,674百万円（同10.9%増）
- 営業利益：9,065百万円（同27.2%増）
- 税引前利益：10,800百万円（同50.5%増）
- 親会社の所有者に帰属する当期利益：6,579百万円（同45.2%増）

経営環境

コンサルティング事業については、国内市場は、引き続き国土強靱化を中心に高水準の政府予算が確保され、デジタル改革の加速化やマネジメント事業への需要は高まった。海外市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業進捗への影響や渡航制限のリスクはあるものの、日本政府も「インフラシステム海外展開戦略2025」で高い受注目標を掲げており、同社も引き続き堅調な需要が続いた。

都市空間事業については、国内および欧米等では都市構造の再構築、開発途上国では都市基盤整備を含む都市開発事業への需要が旺盛である。エネルギー事業については、国内では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業機会と競争が生まれており、世界全体では、再生可能エネルギー開発やエネルギー利用の効率化への需要が高まっている。

業績動向

売上収益、各利益は過去最高を更新した。売上収益は、コンサルティング事業の海外部門で案件が順調に進捗したことなどにより同10.9%増となった。売上総利益は40,699百万円（同7.9%増）、売上総利益率は、新規採用者の増加や増収にともなう人件費や外注費の増加で31.1%（同0.9%ポイント低下）となった。販管費および一般管理費は、BDP社における新型コロナウイルス感染症関連補助金の反動減やQuadrangle社の設備投資などもあったが、渡航費等のコストが抑制傾向で推移したこともあり、31,610百万円（同8.4%増）にとどまった。この結果、営業利益は同27.2%増となった。また、円安の影響もあり金融収益が同1,699百万円の増加となったことから税引前利益は同50.5%増、当期利益は同45.2%増となった。なお同社は、2021年6月期第4四半期からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示している。

事業セグメント別状況

2022年6月期通期累計セグメント別実績

コンサルティング事業

- 受注高：98,491百万円（前年比0.7%増）
- 売上収益：88,510百万円（同10.5%増）
- 営業利益：8,982百万円（同46.6%増）

当事業では、DX推進による生産性の向上、収益管理・品質管理・リスク管理・安全管理の徹底を図った。また、防災・減災技術の高度化と世界展開、交通運輸関連事業の拡大、脱炭素に貢献するサービスの推進、マネジメント分野の本格展開にも取組んだ。

受注高は、国内では防災、減災など国関連の案件が好調に推移したほか、海外では、第4四半期に複数の大型案件の受注があり、セグメント全体で前年比増加となった。売上収益は、海外部門の大型案件の始動や順調な稼働進捗により同10.5%増となった。営業利益は、売上収益の増加、特に海外部門の稼働率が過去最高レベルになったほか、前期に計上した一過性損失金の反動やグループ会社の利益改善などにより同46.6%増となった。

都市空間事業

- 受注高：18,207百万円（同15.1%減）
- 売上収益：22,580百万円（同11.4%増）
- 営業利益：1,588百万円（同29.9%減）

当事業では、市街地開発やスマートシティ事業の推進とともに、英国市場の変化への対応、カナダ市場での事業拡大、グループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取組んだ。受注高は、英国での一部事業の見直しや公共投資抑制の影響を受け減少した。

受注高は、BDP社において、英国政府の公共投資抑制に伴うウエストミンスター宮殿改修事業の見直しや病院事業の減少に加え、民間案件を中心に発注規模が小型化していることなどを背景に減少した。売上収益は、BDP社、Quadrangle社ともに、前期に受注した案件が好調に進捗したうえ、円安の影響もあり同11.4%増となった。営業利益は、コンサルティング事業へ除染支援業務が移管されたことに加え、BDP社の前年度新型コロナウイルス感染症関連補助金の反動減や、株式市場活況に伴って時価総額が膨らみBDP社とそのグループ会社ののれんに対する減損損失が発生したことなどから、同29.9%減となった。

エネルギー事業

- 受注高：14,343百万円（同2.5%増）
- 売上収益：18,799百万円（同13.1%増）
- 営業利益：1,290百万円（同58.5%増）

主力である電力機器ビジネスでは、日本の電力会社の変電所保護制御システムの構築で国際標準規格（IEC61850）に対応したデジタル変電所化を目指しており、既設設備の更新ニーズが堅調に推移し、受注増加に寄与した。再生可能エネルギーなどの発電事業においては、新規案件形成、エネルギーマネジメント事業においては欧州を中心とした蓄電池事業、および日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）の基盤形成に取組んだ。

受注高は、電力機器ビジネスを中心に遅延していた大型受注の獲得や、製造部門（福島）の生産能力の改善、半導体調達の遅延が徐々に解消したことで同2.5%増となった。売上収益も、既に受注した案件の稼働進捗が順調で、エネルギーのEPC（設計・調達・建設）も進捗し、同13.1%増となった。営業利益は、製造部門のコスト削減が進んだことや、変動費の削減、前年度に計上した工事損失引当金の今年度取崩しもあり、同58.5%増となった。

その他

- 売上収益：783百万円（同9.5%減）
- 営業損失：2,796百万円（前期実績は2,079百万円の損失）

2023年6月期通期見通し

	21年6月期			22年6月期		23年6月期	
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期実績	通期実績	通期会予
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売上高（売上収益）	47,140	70,719	117,859	52,981	77,693	130,674	145,000
前年同期比	-	-	8.7%	12.4%	9.9%	10.9%	11.0%
売上原価	33,705	46,419	80,124	38,066	51,909	89,975	145,000
売上総利益	13,435	24,300	37,735	14,915	25,784	40,699	
売上総利益率	28.5%	34.4%	32.0%	28.2%	33.2%	31.1%	
販売費及び一般管理費	14,127	15,046	29,173	28,436	3,174	31,610	
売上高販管費比率	30.0%	21.3%	24.8%	53.7%	4.1%	24.2%	
営業利益	-1,730	8,858	7,128	1,268	7,797	9,065	11,300
前年同期比	-	-	35.9%	-	-12.0%	27.2%	24.7%
営業利益率	-	12.5%	6.0%	2.4%	10.0%	6.9%	7.8%
経常利益（税引前利益）	-2,005	9,181	7,176	1,517	1,619	10,800	
前年同期比	-	-	42.7%	-	-82.4%	50.5%	
経常利益率	-	13.0%	6.1%	2.9%	2.1%	8.3%	
当期純利益（親会社の所有者に帰属する当期利益）	-2,055	6,586	4,531	615	5,964	6,579	6,700
前年同期比	-	-	46.2%	-	-9.4%	45.2%	1.8%
純利益率	-	9.3%	3.8%	1.2%	7.7%	5.0%	4.6%

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。
**2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

2023年6月期通期連結業績予想（IFRS基準）

- 売上収益：145,000百万円（前年比11.0%増）
- 営業利益：11,300百万円（同24.6%増）
- 親会社の所有者に帰属する当期利益：6,700百万円（同1.8%増）
- 基本的1株当たり当期利益：444.93円（前年実績436.98円）

業期見通しの背景

受注高は140,000百万円（同6.7%増）を想定している。旧玉野総合コンサルタント株式会社（2022年7月1日より、新日本工営都市空間株式会社）の都市空間事業への移管の影響があるコンサルティング事業を除き、各事業で増加を図る。SR社では、事業移管の影響を考慮すると、コンサルティング事業の受注高は前年度をやや上回るとみている。

同社は、既に公表した中期経営計画「Building Resilience 2024」（2021年7月から）に基づく3つの強強化策を実行している。2期目となる当期では、これらの施策により中期経営計画を前倒しで推進し、最終年度となる2024年6月期の数値目標達成を目指す。

主要セグメント別見通し

コンサルティング事業

- 受注高：85,000百万円（同13.7%減）
- 売上収益：81,500百万円（同7.9%減）
- 営業利益：9,200百万円（同2.4%増）

当事業では、AI・ビッグデータ解析、デジタルツイン技術、衛星情報サービスといった新技術活用と品質・安全の確保を図るとともに、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進する計画である。なお、旧玉野総合コンサルタント社の前年度実績は、受注高13,825百万円、売上収益13,588百万円、営業利益928百万円であった。

都市空間事業

- 受注高：40,000百万円（同119.7%増）
- 売上収益：40,000百万円（同77.1%増）
- 営業利益：2,800百万円（同76.2%増）

当事業では、同社の都市空間事業と同社グループの旧玉野総合コンサルタント社の統合によって発足（2022年7月1日付）した日本工営都市空間株式会社を中心に、国内外の都市基盤形成市場への参入拡大を目指す。同時に、英国・北米市場の事業拡大やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成に取り組む計画である。

エネルギー事業

- 受注高：16,000百万円（同11.6%増）
- 売上収益：22,500百万円（同19.7%増）
- 営業利益：2,400百万円（同86.0%増）

既存エネルギー関連のコンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の基盤構築、主力製品強化と新製品開発による製造事業の安定化に取り組む計画である。受注高、売上収益の増加は、電力会社向けで、国際標準規格に対応したデジタル変電所化の動きが進むことが背景である。

実績と会社予想値との差異

期初会社予想と実績 (百万円)	13年6月期	14年6月期	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS
売上高（期初予想）	6,100	75,000	81,000	84,000	105,000	114,000	115,000	127,700	102,600	131,000
売上高（実績）	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	117,859	130,674
期初会予と実績の格差	13.0%	5.6%	1.0%	-2.5%	-3.5%	-7.0%	-5.6%	-12.1%	14.9%	-0.2%
営業利益（期初予想）	-2,900	4,200	4,000	4,200	6,000	7,700	6,200	5,800	1,500	7,700
営業利益（実績）	-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	7,128	9,065
期初会予と実績の格差	10.8%	1.3%	12.6%	12.5%	-8.9%	-14.8%	-17.6%	-20.9%	375.2%	17.7%
経常利益（期初予想）	-2,900	4,300	4,200	4,500	6,300	7,800	6,100	6,200	2,100	-
経常利益（実績）	-3,156	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	4,603	7,176	10,800
期初会予と実績の格差	8.8%	5.6%	30.4%	-3.0%	-5.4%	-13.8%	-8.5%	-25.8%	241.7%	-
当期純利益（期初予想）	-1,800	3,000	2,200	2,200	3,600	4,900	4,100	3,600	500	4,700
当期純利益（実績）	-1,914	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	2,726	4,531	6,579
期初会予と実績の格差	6.3%	-0.1%	93.7%	-17.1%	-8.7%	-7.0%	-19.1%	-24.3%	806.2%	40.0%

出所：会社データよりSR社作成

*2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

中長期見通し

中期経営計画「NK-Innovation 2021」（2019年6月期～2021年6月期）振り返り

同社は2018年7月に、2019年6月期から2021年6月期までの中期経営計画（NK-Innovation 2021）を策定した。計画最終年度にあたる2021年6月期（IFRS基準に変更後）には、売上高140,000百万円、営業利益12,600百万円、営業利益率9.0%、ROE12.7%を目指す、としたが、策定期間中には新型コロナウイルス感染症拡大の影響などもあり、2021年6月期の実績は、売上高117,859百万円、営業利益7,128百万円、営業利益率6.0%、資産合計税引前利益率4.7%に終わった。

当初計画は未達成に終わったものの、前長期経営期間の6年間（2016年6月期～2021年6月期）で、売上高の規模は1.5倍に成長した。また、この期間に立ち上げた新規事業として、都市空間事業（2016年6月期にBDP社を完全子会社化したことにより、セグメントとして立ち上げ）、エネルギー事業（2019年6月期に新規立ち上げ）を挙げ、事業成長に貢献した。

成果と課題

同社は「NK-Innovation 2021」について、その成果と残した課題について、事業展開と企業運営の両面から以下のようにとらえている。

事業展開における成果としては、都市空間事業の拡大、コンサルティング事業での事業創生や海外展開を挙げている。都市空間事業に関しては、同社とBDP社のアジア都市開発案件の獲得や、土木技術と建築技術を融合したスマートシティ開発案件の獲得を目指した。成果としては、BDP社によるカナダQuadangle社のグループ化による英国以外の市場進出が可能となった。同社とBDP社との協業によるアジア市場開拓も途上ではあるが進行した。

課題として残ったのは、鉄道分野での生産性強化、エネルギー事業の確立である。鉄道分野は新興国にとっては重要な社会インフラであり、同社もこの分野においては、現地企業とのアライアンスや、リージョナルエンジニアの強化を通じ、プロジェクトマネジメント力の強化を目指した。しかしながら、大型案件を複数獲得したものの、要員不足が常態化した。また、エネルギー事業では、欧州を中心とした海外事業で、欧州に現地法人を設立したものの案件開発が遅延した。

企業運営面では、全セグメントのサービスを横断してソリューション提供すべく、顧客へのワンストップ提供を目指した営業本部体制の構築が進んだ。また、技術開発もテーマ集約で順調に進捗し、先端研究センターも新設したほか、グループガバナンスの強化として経営管理ガイドラインの制定やIFRS基準の適用なども行った。その一方で、2021年6月期には、事業管理面の問題から前年度の決算遡及訂正に至ったこともあり、同社では、引き続きガバナンスの強化を重視している。

長期経営計画「NKG グローバル戦略 2030」と、その遂行のための中期経営計画「Building Resilience 2024」策定

2022年6月期以降の長期経営戦略「NKG グローバル戦略 2030」を策定

計画の骨子（2021年6月期第2四半期決算発表時）

同社は、2021年6月期第2四半期決算発表後、2021年6月期で終了する現中期経営計画に続くものとして、10年スパンの長期経営戦略を策定し、2021年6月を目処にその内容に関して公表するとしていた（2021年2月18日付け決算説明会資料）。2030年は国連が採択したSDGsの目標年であり、日本のエネルギー基本計画（低炭素社会に向けたエネルギーミックス、再生エネルギーの活用）の目標年にも当たる。同社は、2020年6月期第2四半期決算発表時に、これを目指し、世界のトレンドを把握し、同社のミッション、事業戦略とターゲットを策定、その実現のための事業運営の仕組みなどの機能戦略に関する骨子をまず公表した。

骨子のポイントは以下の3点。最初の2点は、技術の革新と統合というコンセプト、残る1点は、新たな価値の提供、というコンセプトである。

(1) 3つの事業ドメインの展開

従来より数多くの知見を培ってきた5つの事業群を3つに統合再編する。

コンサルティング事業は、現在のコンサルタント国内、海外両事業を統合、さらに中央研究所も取り込み、より機動的な事業として再編する計画。都市空間事業は土木と建築の融合、都市・地域再生事業の総合プロデューサーを目指す。電力・エネルギー事業は、現在の電力エンジニアリング事業とエネルギー事業を統一し、電力エネルギーに関するワンストップソリューションを提供する計画。

(2) ワンストップサービスの実現・機動的な事業運営

新ドメインのサービスを横断的に統合して提示できる営業体制を構築、幅広い社会ニーズに対応

(3) マネジメント分野への本格的展開

事業投資（PPP、PFI）、行政支援（PM、CM事業、海外ではプロジェクトマネジメントを総合的に進化）、データマネジメント各領域に進出（AI、ビッグデータ技術とニーズ型研究開発による顧客ニーズ対応型の事業、今期よりグループ化しているジオプラン・ナムテック社のノウハウも活用）

計画の概要（2021年6月10日付け発表）

2021年6月に、正式に長期経営戦略の概要が発表された。ここでは、長期経営戦略の最終年度となる2030年6月期の数値目標は、売上高250,000百万円、営業利益率10%、ROE15%と明示した。

長期経営戦略は、国内外の環境変化*に対応した基盤強化と体制整備を継続することで、同社グループの企業価値向上を図る計画となっている。計画のコンセプトとして同社は、「共創。限界なき未来に挑む」を掲げている。同社グループでは、これまで培ってきた技術力・マネジメント力に新たな技術・知見を加え、持続可能な社会づくりに貢献することが使命と位置付けている。そのため、新たな価値を提供し続けるためには、社内外の多様なパートナーとの共創を通じ、知の探究、技術の革新と統合が重要と認識している。同社は、長期経営戦略に関しては、2021年6月期決算公表後に詳細な説明を行う予定としている。

基本戦略

1. 事業区分の再編、ワンストップ体制構築：3つの事業ドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）での新展開、ワンストップサービスの実現と機動的な事業運営、事業マネジメント分野への本格展開、などに取り組む。
2. 自立と連携の促進：自律と連携、意思決定の迅速化、多様性の共存のため純粋持株会社へ移行、事業と地域を両軸としたマトリクス経営の実施、などが主柱となっている。
3. NKGブランド、NKGクオリティの体現：技術戦略と連携した世界トップクラスの人財育成、デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現化、などの施策を行う予定である。

新中期経営計画「Building Resilience 2024」

同社は、2021年8月13日付けで、長期経営戦略「NKG グローバル戦略 2030」を実現するための中期経営計画として、「Building Resilience 2024」を発表した。新たに発表された中期経営計画の最終年度となる2024年6月期に、売上高155,000百万円、営業利益11,500百万円、営業利益率7%、ROE9%を目指す。財務状態の健全性を確保するため、自己資本比率は40%を目処とし、安定的な配当と利益水準に応じた株主還元の充実のため配当性向30%を目処とする。

中期経営計画の対象期間は、2022年6月期から2024年6月期までの3か年。同社では、この期間をグループ強靱化に取り組む変革期と位置付け、この期間で行う具体的な施策を、中期経営計画「Building Resilience 2024」として公表した。重点ポイントを同社の強靱化（Building Resilience）とし、3つの強靱化策：（1）3事業ドメインでの自立成長、（2）事業と地域のマトリクス経営、（3）NKGブランドとNKGクオリティの確立を策定した。これらの強靱化策を推進することでグローバル市場での事業拡大を目指す。成長投資は、M&Aも含め3年間で約32,000百万円を計画している。

3つの強靱化策

強靱化策1「3事業ドメインでの自立成長」：コンサルティング事業

コンサルタント事業が置かれている市場環境は、国内では、国土強靱化5か年計画などを背景に、公共事業予算は拡大しており、2021年度の予算規模は約8.5兆円にのぼる。また、地方自治体でも、防災・減災対策や地域デジタル社会推進などの予算が増加している。海外では、日本政府が「インフラ海外展開戦略2025」の方針を発表しており、2025年34兆円のインフラ受注を目指している。

当事業の方向性としては、国内外のコンサルタント事業と同社中央研究所を一体化して機能させることにより、国際市場で技術と品質面での優位性を高める。具体的な強化内容は、防災・減災技術の高度化と世界展開、交通インフラ整備やスマートシティ構築のための交通運輸関連事業の拡大、地球温暖化対策として脱炭素に貢献する風力、小水力などのサービス推進、都市防災等に関するマネジメント分野への展開、などである。

強靱化策1「3事業ドメインでの自立成長」：都市空間事業

都市空間事業が置かれている市場環境は、国内では、公共、民間保有の建築物の改良や活用などの再生市場をはじめ、スマートシティやエリアマネジメント市場が拡大している。海外では、都市の人口集中により、交通関連施設の整備や付帯する周辺整備の市場が拡大している。

当事業の方向性としては、国内外での都市や地域の再生に対し総合プロデュースのビジネスを獲得するほか、セグメント内のグループ企業が一体となり、市街地開発やスマートシティの市場を新規に開拓する。具体的には、市街地の再開発事業でのワンストップサービス提供、脱炭素・安心安全を考慮したスマートシティの案件形成、BDP社の北米市場の拡大、都市マネジメント分野の本格展開などである。

強靱化策1「3事業ドメインでの自立成長」：エネルギー事業

エネルギー事業が置かれている市場環境は、国内では、2050年カーボンニュートラル目標により、再生エネルギーの主力電源化、水素活用、送配電網の整備、運用、電力取引市場の拡大などがある。また、電力の安定供給のために必要な既存設備の老朽化対策も必要となる。海外では、世界的に再生エネルギー市場が拡大する。

当事業の方向性としては、社内外との連携による蓄電池、アグリゲーション等の発電・エネルギーマネジメント事業展開のための基盤構築や、製造事業の安定化のための新製品の開発、コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化を図る。

主力3セグメントの数値目標

(百万円、%)		21年6月期実績	22年6月期予想	23年6月期予想	24年6月期予想	期間中の平均成長率
コンサルティング	受注高	97,769	19,200	-	92,000	-2.0
	売上収益	80,098	89,000	78,000	88,000	
	前年比	-	11.1	-12.4	12.8	3.2
	営業利益	7,981	7,700	7,200	8,200	
	前年比	-	-3.5	-6.5	13.9	
都市空間	営業利益率	10.0	8.7	9.2	9.3	
	受注高	21,457	20,000	-	39,000	22.0
	売上収益	20,274	21,000	38,000	40,000	
	前年比	-	3.6	81.0	5.3	25.4
	営業利益	2,266	1,500	2,800	3,200	
エネルギー	前年比	-	-33.8	86.7	14.3	
	営業利益率	11.2	7.1	7.4	8.0	
	受注高	13,991	15,000	-	19,000	10.7
	売上収益	16,621	20,000	24,500	26,000	
	前年比	-	20.3	22.5	6.1	16.1
不動産・その他	営業利益	-1,061	1,700	3,500	3,300	
	前年比	-	-	105.9	-5.7	
	営業利益率	-	8.5	14.3	12.7	
	売上収益	865	1,000	-	1,000	
	前年比	-	15.6	-	-	5.0
受注高合計	営業利益	-2,058	-3,200	-	-3,200	
	前年比	-	-	-	-	
	営業利益率	-	-	-	-	
	受注高合計	133,304	130,000	-	150,000	4.0
	売上高合計	117,859	131,000	-	155,000	
営業利益合計	前年比	-	11.1	-	-	9.6
	営業利益合計	7,128	7,700	-	11,500	
	前年比	-	8.0	-	-	
	営業利益率	6.0%	5.9%	-	7.4%	

注：会社資料よりSR社作成

*2023年6月期は、連結子会社の移管により、売上収益がコンサルティング事業で減少、都市空間で増加する計画。

強強化策2「事業と地域のマトリクス経営」：組織戦略

同社は、2024年6月期を目処に純粋持株会社の設立を目指す。その目的は、同社グループで統一した意思決定の迅速化である。こうした組織体制の実現のため、中期経営計画では、事業と地域のマトリクス経営を実現するグループ体制の構築を目指す。マトリクス経営とは、同社の3つのセグメントによる事業軸と、注力する6地域（日本、東南アジア、南アジア、サブサハラアフリカ、欧州、米州）軸の2軸で、世界各地域単位の統括管理、運営の合理化・効率化を行う経営を指している。こうした体制を強化することで、各地域の社会問題やニーズに対し、迅速かつ最適な解説策を提案できる体制を作る計画である。

強強化策2「事業と地域のマトリクス経営」：営業戦略

同社は、「Think Globally, Act Locally」を掲げ、世界水準の技術を駆使し世界の各地域における需要に対応する。そのため、同社グループの保有する技術（サービスや製品）の国内外での営業促進や、セグメントを横断する案件への対応を進め、ワンストップサービスの実現を目指す。世界各地域には、地域ごとに自律した運営拠点の整備を進める。

強強化策3：NKGブランドとNKGクオリティの確立

同社は、世界中のNKGグループ技術者が相互に施術情報を交換・統合できる「NKG Global Academy」という仕組みを構築し、大学などの外部研究機関との関係も形成・拡大していくことで、グループ全体の人材能力を底上げする体制を整備する。そのため同社は、デジタル情報基盤構築から、AI・ビッグデータ解析、仮想空間再現技術やそのプラットフォームの形成、情報発信のためのシステムなど、デジタルトランスフォーメーション（DX）技術を軸とした革新的な取り組みを推進する。また、人材の多様性を尊重し、従業員の健康・幸福を尊重したWell-being経営を推進し、サステナブルな経営を目指す。

同社の目指す持続可能な開発目標（SDGs）

マテリアリティ（事業活動）	主な関連SDGsゴール	各マテリアリティに対する取り組み例
安心して暮らせるインフラ整備	8 経済成長、9 産業・インフラの革新、10 人や国の不平等の解消、11 持続可能な都市とコミュニティ	幅広い分野における高品質なインフラの整備、防災・減災のためのハード・ソフトウェアからのサービス提供
全ての人が自由に交流して活躍できる社会基盤整備	8 経済成長、9 産業・インフラの革新、10 人や国の不平等の解消、11 持続可能な都市とコミュニティ	空港や鉄道等の交通拠点とネットワーク整備によるモビリティ社会の実現、海外無電化地域での電インフラ整備
多様な人・産業が集積する魅力ある都市づくり	9 産業・インフラの革新、11 持続可能な都市とコミュニティ	コンサルティング、都市空間、エネルギーの共創によるスマートシティの開発
脱炭素社会の実現による地球環境の保全	7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動対策	気候変動対策のコンサルティングサービス提供、国内外での再生エネルギー事業の拡大
マテリアリティ（経営基盤）	主な関連SDGsゴール	各マテリアリティに対する取り組み例
ガバナンスの強化	16 平和と公正	機関設計の見直し、コンプライアンス活動の強化
人権が尊重され、働き甲斐のある職場環境	5 ジェンダー平等、8 経済成長、10 人や国の不平等の解消	Well-being経営の更なる推進
人権育成と技術開発	4 質の高い教育、9 産業・インフラの革新、17 持続可能なパートナーシップ	NKG Global AcademyによるNKGブランドを体現する人材の育成、DXを活用した新たな付加価値の創造

出所：会社資料よりSR社作成

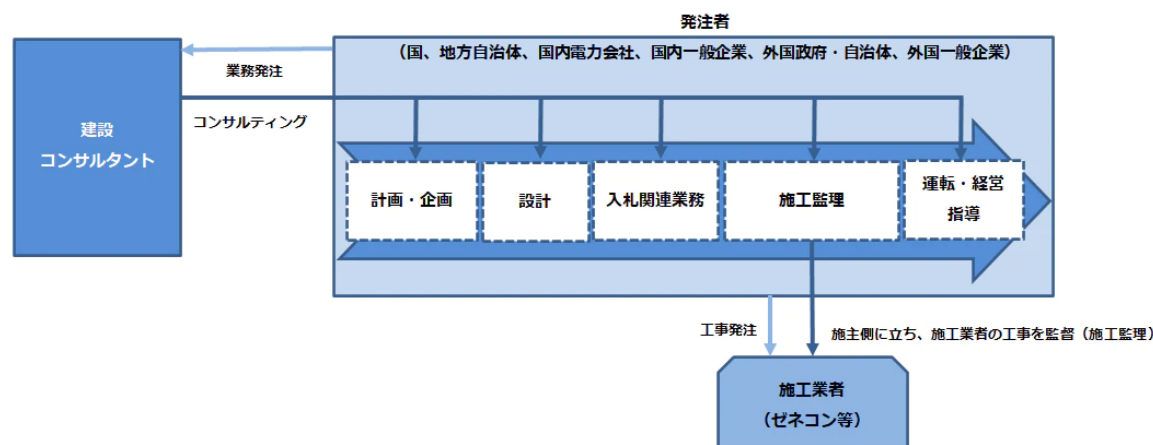
事業内容

ビジネスモデルの概要

ビジネスモデル：事業主に対し、立案から施工監理まで建設に係る分野の総合的な相談役（コンサルタント）

同社が示す事業領域は、国土・地域・都市整備事業の立案から構想・計画段階での検討業務、さらには地盤・地質調査や環境評価業務、設計業務、施工監理、維持管理業務を通じて、社会資本整備全体に携わる、としている。また、業務に関しては、顧客の要請を受け、社会資本を整備するうえでの真の課題は何かを把握し、第三者目線で各工程において実現に向けての最適解を導き出す、という姿勢を貫いている。

ビジネスモデル



出所：会社資料よりSR社作成

コンサルティングに係る報酬は、発注者、コンサルティング内容、事業規模等の諸条件により変動するが、同社によれば、概ね総工費に対し数パーセントとのことである。

セグメント別事業概要

同社は、新中期経営計画の初年度となる2022年6月期より、従来の5セグメントを3つのセグメントに集約した。従来まで国内と海外に分かれていたコンサルタント国内、同海外を統合し、コンサルティング事業とし、電力エンジニアリング事業から派生したエネルギー事業を再び統一し、エネルギー事業としている。都市空間事業はセグメントとしては変更なしだが、2023年6月期より旧玉野総合コンサルタント株式会社の事業がコンサルティング事業から都市空間事業に移管される。不動産賃貸事業はその他に統合されている。

セグメント区分変更表

旧セグメント		新セグメント	
コンサルタント国内	玉野総合コンサルタント株式会社 日本シビックコンサルタント株式会社 株式会社エル・コーエイ	コンサルティング	玉野総合コンサルタント株式会社（2022年6月期まで） 日本シビックコンサルタント株式会社 株式会社エル・コーエイ
コンサルタント海外	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営株式会社 NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI INIDA PVT. LTD NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD		株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営株式会社 NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI INIDA PVT. LTD NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI
都市空間	BDP HOLDINGS LTD BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADANGLE ARCHITECTS LIMITED 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所	都市空間	BDP HOLDINGS LTD BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADANGLE ARCHITECTS LIMITED 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所 日本工営都市空間株式会社（2023年6月期から）
電力エンジニアリング エネルギー	株式会社コーエイシステム 株式会社工営エナジー NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI IRONMONT HYDRO PTE. LTD	エネルギー	株式会社コーエイシステム 株式会社工営エナジー NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. IRONMONT HYDRO PTE. LTD

出所：会社資料よりSR社作成

コンサルティング事業

同社は、中期経営計画「NK-Innovation 2021」で、旧コンサルタント国内事業を、同社の技術と人財の基盤となる事業と位置付けた。同社は、PFI/PPP、コンセッションなど、インフラマネジメント事業を中心とした新たな事業の創成を目指しており、その技術的バックグラウンドが旧コンサルタント国内事業や中央研究所（後述「基礎技術研究体制」の項参照）であった。そこでは、絶えず人財の育成が行われており、同社は、そこで培った技術・人財をもとに海外展開を加速しようとしていた。

2021年6月期にはこうした考え方をさらに進め、同社内では先行して国内、海外といった地域別管理体制を統合し、コンサルティング事業として運営統括した。同社によると、こうした運営は以前から検討されていたが、2021年6月期を長期経営戦略のスタートダッシュを切るための助走期間と捉え、国内と海外の組織統合を行っていた。新型コロナウイルス感染症の影響による海外案件の減少もあり、スムーズに統合体制へ移行した、とSR社では捉えている。2022年6月期から、報告セグメントも変更され、これまでのコンサルタント国内とコンサルタント海外の2セグメントを統合し、新しくコンサルティング事業となっている。

国内コンサルティング部門：全国の公共事業を手掛けた実績とコア技術力の強みを発揮する国内建設コンサルティング

当事業では、日本の国土交通省などの官庁や地方自治体などが発注する、社会資本の整備・維持、安全対策などの地域整備事業に対し、同社が計画立案や施工監理などに関するコンサルティングを行う。実際に計画が実行に移された後、施工はゼネコンなどの建設企業が行い、施工の進捗における監理監督は同社が行うこともある。このセグメントの売上高の大部分が、国や地方自治体の発注案件である。事業計画は全国各地で行われるため、同社は、日本国内の47都道府県に事業拠点を設置している。

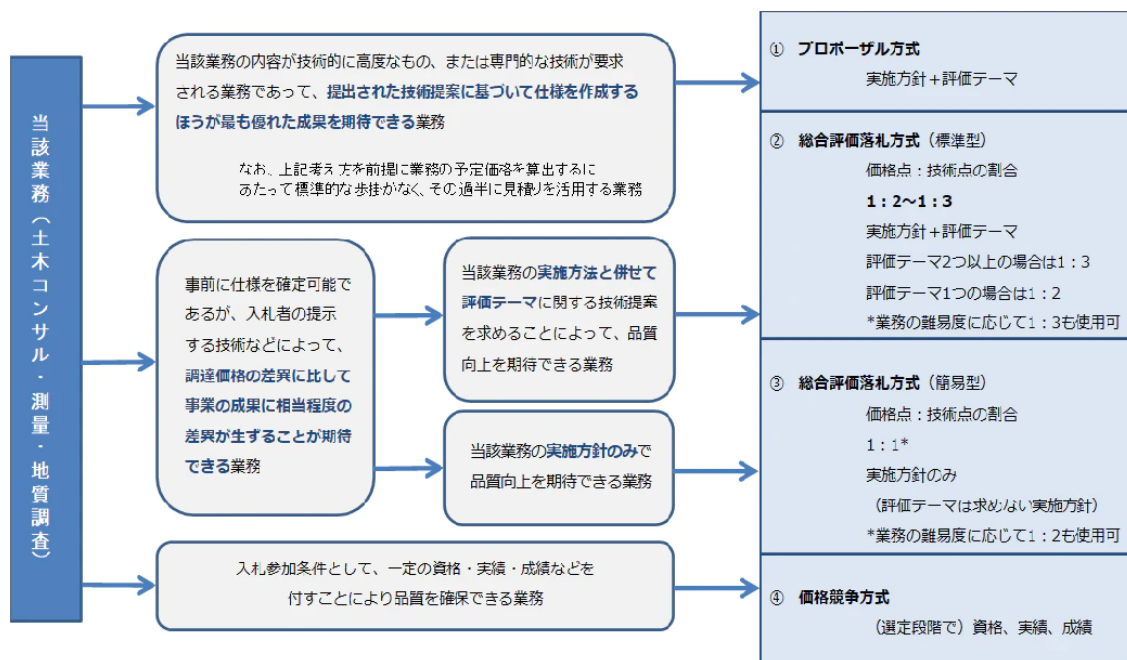
主な事業領域は、水資源・河川、ダム・発電、都市・地域開発、交通運輸、防災、環境などである。各分野における業務内容は以下のとおりである。

- ▶ 水資源・河川：洪水の防御、水利用の効率化や水環境の改善、そして生活に欠かせない上下水道施設に関する技術サービスを提供。
- ▶ ダム・発電：新規ダムの建設に対する技術提供、既設ダムの再開発、長寿命化に対する技術提供など、ダム事業に関わるすべての分野に対応。
- ▶ 都市・地域開発：地域開発調査、都市・地方計画に関わる政策の立案支援や、地盤・地質に関わる調査・解析・設計・施工監理などを実施。
- ▶ 交通運輸：道路、橋、空港など生活を支えるインフラの計画・調査・設計や、長寿命化、維持管理の効率化などの幅広いサービスを提供。

- ▶ 防災：国土保全や人々の安全・安心を実現するため、大規模地震・火山噴火、集中豪雨などさまざまな災害から社会を守る技術サービスを提供。
- ▶ 環境：“自然と調和・共生する社会”に向けて、大気環境、水環境、土壌環境や生物多様性を保全し、開発と環境の調和を図る事業に取り組む。
- ▶ マネジメント：アセットマネジメントや官民連携（PPP）での技術マネジメントなど、行政・民間企業・市民が協力、連携する際のコンサルティングを行う。

公共工事の受注に当たっては、価格、技術力のもとより、その実績についても重視される。公共工事に係る建設コンサルタント業務等については、2009年3月に「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」が定められた。その後、関係規則の改定等を経て、2014年に「公共工事に関する調査・設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」が告示され、今日の登録制度が開始されている。公共工事の落札に関する国土交通省の基本的な考え方はこのようになっている。

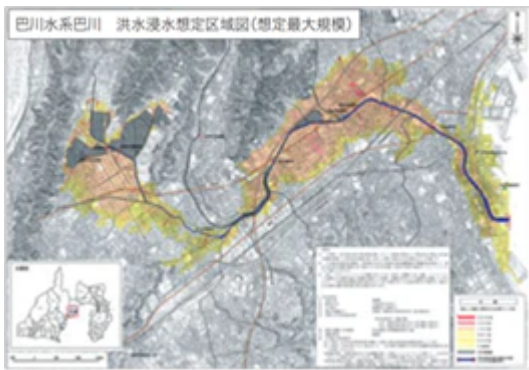
建設コンサルタント業務等における発注方式を選定する際の基本的な考え方



出所：国土交通省ホームページよりSR社作成

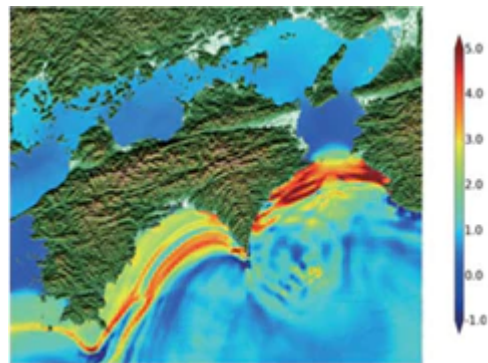
国内コンサルティング部門の事例

洪水浸水想定区域図作成



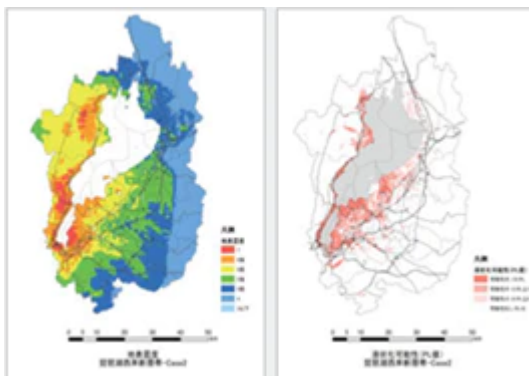
激甚化する洪水対策として、現在の河川の洪水調節能力に基づいて、想定最大規模の降雨が生じた場合の浸水エリアや浸水継続時間を想定したマップ事例（静岡県、2017年）

津波・高潮シミュレーション



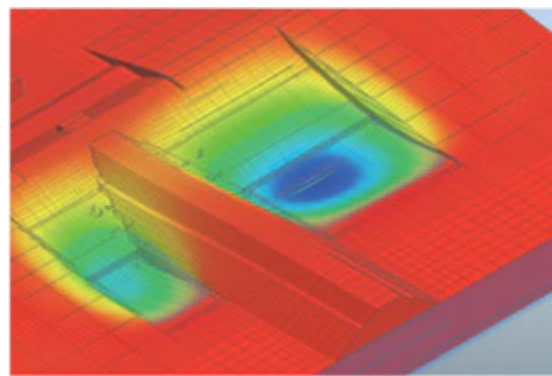
津波・高潮シミュレーション技術により、津波・高潮の予測、脆弱性評価、対策の立案、作成などのコンサルティングサービス事例

地震被害の想定



地盤、ボーリング調査結果などの情報を基に作成された地盤モデル。地域における地震被害の想定図（左）と、液状化可能性（PL値）分布図（右）（滋賀県、2013年）

既設構造物周辺への対策検討



橋梁など既設建造物の強化対策を目的とした3次元FEM（有限要素法、構造力学等で利用される分析手法）解析の結果（関東地方整備局、2017年）

出所：会社資料よりSR社作成

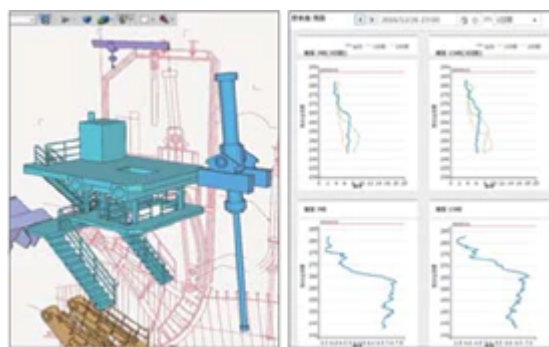
自動運転技術



事業プロモーターとして、東京都が推進する自動運転技術と先端ICT技術を組み合わせたビジネスプロジェクトを支援（東京都、2019年）

出所：会社資料よりSR社作成

CIM技術による防災施設の長寿化・維持管理の確立



CIM（Construction Information Management）を導入した分析事例

海外コンサルティング部門：国内最大クラスのODA案件の実績と、世界から求められる総合技術力

同事業では、アジア諸国を中心に、アフリカ、中近東、中南米地域で、主に日本政府のODA案件に対するコンサルティングを行っており、ODA案件向けの売上高は国内トップクラスである。主な事業分野は、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸、交通、農業・農村開発、環境などである。ODA案件に対しては、対応できる企業が限定的であり、案件が大型化していることから、受注した案件によってシェア順位が変動しやすい傾向がある。また、同社では、受注残が膨らんでおり、新規案件の受注については慎重に判断している。2022年は、全般的にはアジア地域の案件減少が影響している。

ODA案件の国内事業者別シェア

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比	ODA比率 (%)
1	オリエンタルコンサルタンツグローバル	22,524	13.0%	93%
2	日本工営	17,339	-4.4%	91%
3	東電設計	16,345	419.2%	100%
4	片平エンジニアリング・インターナショナル	5,220	-17.2%	87%
5	八千代エンジニアリング	2,516	-20.3%	92%
6	NJS	2,400	716.3%	87%
7	パシフィックコンサルタンツ	2,278	-13.9%	86%
8	日水コン	1,748	54.4%	100%
9	基礎地盤コンサルティング	1,266	41.9%	0%
10	三祐コンサルタンツ	1,202	48.9%	100%

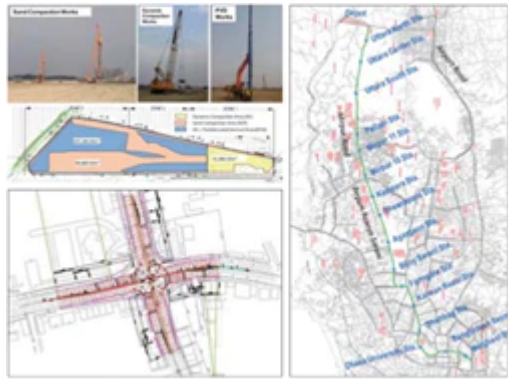
出所：「日経コンストラクション」（2022年4月）よりSR社作成

- ▶ 水資源・河川：国土全域を対象とした水資源開発、河川流域の洪水防御、水利権の制度導入など、各国の水資源・河川分野の問題解決に向けたコンサルティングを実施。
- ▶ エネルギー：国の発展段階に応じた最適なエネルギー開発計画、発電所や送変電システムなどの施設・設備などの整備に関わるコンサルティングサービスを提供。
- ▶ 都市・地域開発：人口の急増による交通渋滞や環境汚染など、さまざまな都市問題を抱える開発途上国の都市部で、都市問題全体を俯瞰した総合的なコンサルティングを実施。
- ▶ 運輸・交通：経済活動を支える港湾・空港などのインフラ網の整備、経年劣化や災害により破損した交通施設の修繕および鉄道敷設の調査・設計・施工監理などを行う。
- ▶ 農業・農村開発：数多くの開発途上国が抱えている貧困、食糧事情などの農業・農村に関わる諸課題を解決する総合的なコンサルティングサービスを提供。

- ▶ 環境：森林の破壊、生物多様性の減少、大気や土壌の汚染などの自然問題から都市環境問題まで、幅広い技術分野からコンサルティングを実施。
- ▶ その他：気候変動対策、情報・コミュニケーション技術、自然災害の復興支援、PPP事業スキーム提案など、幅広い技術サービスを提供。

海外コンサルティング部門の事例

ダッカ高速都市鉄道（MRT）6号線建設事業



バングラデシュの首都ダッカの人口密度増加対策として進められたダッカMRT6号線建設事業。同社が共同企業体（JV）のリーダーとして受注。

同左、駅舎完成イメージ



同社が手掛けるのは、高架構造物の建設設計、洪水解析、交差点の改良設計、駅前開発など。（バングラデシュ、2021完成）

ウガンダ カンパラフライオーバー建設



ウガンダ国の首都カンパラ市内の交通改善と都市交通の促進を図り、物流の改善と経済の活性化を図ることを目的とした事業。同社は1990年代の交通調査以降、同都市圏の交通改善に貢献し、今般円借款で事業化した。（ウガンダ、契約工期2018年9月～2024年6月）

ベトナム（ホーチミン）MRT事業、地上・地下交通のイメージ



同社は、既存フィージビリティ調査レビュー、基本設計、入札図書作成、施工監理、維持管理計画の策定などを担当（ベトナム、2024年完成予定）

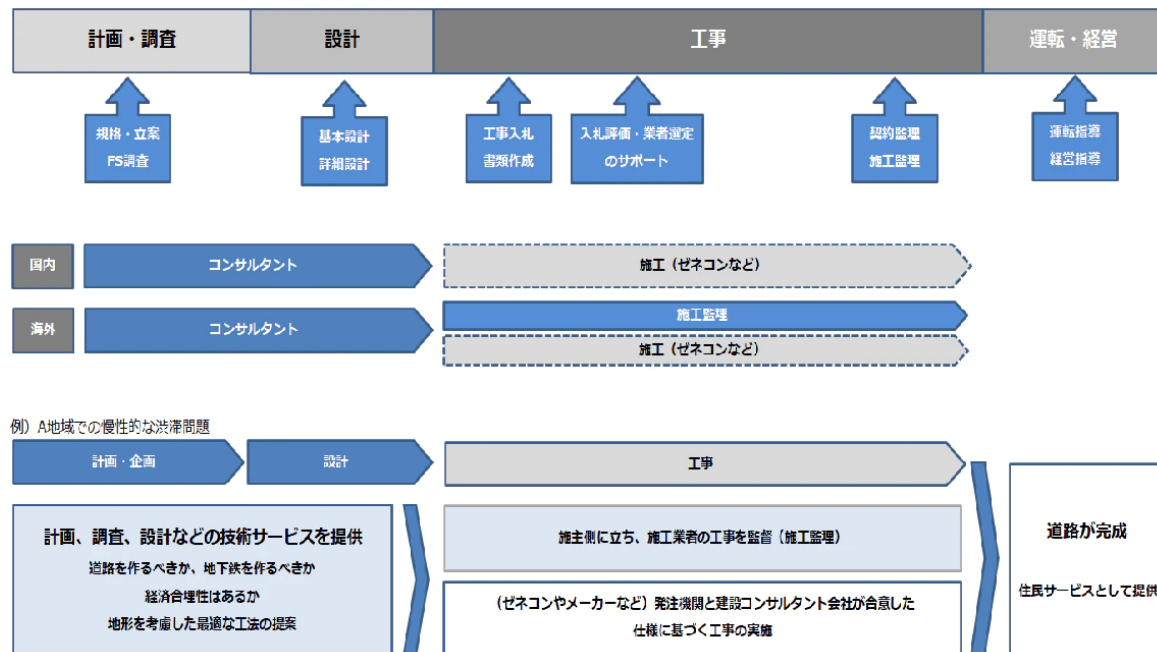
出所：会社資料よりSR社作成

建設コンサルタントとは

建設コンサルタント企業とは、土木建築など専門の技術を有し、国（国土交通省など）、地方自治体、民間企業などの事業者に対し、技術的な提案や、事業者にとって事業に必要な企画、立案、調査、設計を行う企業のことである。ここでいう専門の技術とは、道路や港、空港、農業用地や河川などのインフラの整備計画、防災計画を作るための知識と技術、環境保全に関する技術などを指している。建設コンサルタント企業には、こうした技術を有し、提案をするために必要な資格を有する技術者がおり、主な資格として、技術士・RCCM（Registered Civil Engineering

Consulting Manager、土木工事関連の専門技術者）・測量士・地質調査技士・土木施工管理技士・環境計量士・補償業務管理士・建築士がある。

建設コンサルタントの事業領域



出所：会社資料よりSR社作成

一般的に、公共インフラ事業においては、設計・施工分離の原則があり、設計者と施工者は分離されている。具体的には、設計を建設コンサルタントが担い、施工をゼネコン等が行うというものである。このような原則があるのは、設計と施工を同じ事業者が行った場合、施工者が設計をすることになり、施工者に都合のよい設計内容になってしまう可能性があるためである。このように、事業者にとって不利となる可能性を払拭する目的で、設計と施工とを分離して発注する原則が導入されている。

交通運輸分野の強化で新興国の交通インフラ需要を取り込む

同社が事業のグローバル化のなかで第一に注力するのは交通運輸分野である。これまでは日本政府によるODA案件が主流であったが、非ODA分野の事業量の拡大も目指している。具体的には、コンセッション事業、PPP事業、民間事業へのアプローチを強める方針である。また、グループ会社間での連携を強めることで、海外市場における様々な需要を取り込んでいく。同社がとりわけ期待しているのが、新興国を中心に需要が旺盛な鉄道分野である。同社は、この分野の事業拡大を目指し、要員の育成増強を図るほか、現地法人の設立やM&Aも手段として考えている。グループ体での事業強化となるため、収益管理の徹底、グループガバナンスの強化、コンプライアンス遵守徹底など、リスク管理の強化を合わせて謳っている。

同社では、これまで、国内技術者の同分野での活用を推進し、国内の高い技術を活用し海外市場で適応するスタイルを目指してきた。コンサルティング事業として統合されたことで、こうした運営がさらに進むこととなった。

都市空間事業

同事業では、土木関連分野を対象とする建設コンサルティングと異なり、商業施設、駅、学校、医療施設などさまざまな建築物の設計を行っている。地域的には、アジア新興国を中心に、各国で発生する都市開発需要に対し、インフラ整備時の沿線都市開発、空港ビルや駅舎の設計など、構造物の設計を行っている。

建築：建築意匠や構造設計、設備設計を学際的に統合した活動を中心に据え、BDP社が持つ欧州でも最先端の技術を活用し、事業を行う。

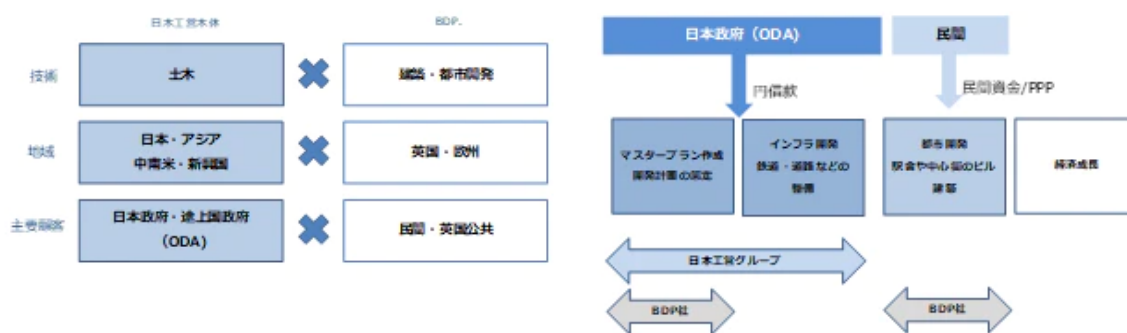
景観・都市設計：開発方針に沿った地区・建物の再開発計画や、インフラ構築時の沿線・都市開発、空港ビル、駅舎の設計などを手がける。

歴史的建造物の改修：英国の代表的な歴史的建造物の補修事業をはじめ、スポーツ施設、駅舎などの改修事業を数多く行っている。使用しながら改修を同時に行う居抜き改修の実績も豊富。

土木×建築：日本工営の持つ土木技術にBDP社の欧州での豊富な建築実績を組み合わせることで、より広範な顧客に対し総合技術コンサルティングサービスを提供。

BIM：Building Information Modeling（ビルディング インフォメーション モデリング）の略称で、建築における世界最先端の技術。BIMを実現するソフトウェアを利用し、コンピューター上に3次元の建物のデジタルモデルを作成する。そこにコストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを構築し、建築の設計から施工、維持管理に至るまで建築ライフサイクル全体でモデルに蓄積された情報を活用することができるソリューション、また、それにより変化する建築の新しいワークフローをいう。BIMのメリットとしては、建築物の3次元の設計図を作成することにより、顧客とのスピーディな合意形成が可能である（工期短縮）、設計変更や手戻り（やり直し）の減少（収益性の向上）、技術者育成の短期化による早期戦略化（生産性の向上）といったものが挙げられる。BDP社では、エンジニアリングスタッフの約7割がBIMソフトウェア操作のスキルを備えており、人財、BIM解析技術の共有により、技術的競争力を獲得している。

BDP社買収の戦略的意義と日本工営との協業イメージ



出所：会社資料よりSR社作成

BDP社は、2019年2月、カナダの総合建築・インテリアデザイン会社Quadrangle Architects Limited、以下「Quadrangle（クアドラングル）社」の株式を49%取得し子会社化している。カナダは英国とビジネスでの類似点が多いことから、Quadrangle社をグループ化し、カナダ市場への事業展開を進めている。

また、2021年7月には、英国の建築設計会社Pattern Design Limited（本社：英国 ロンドン、以下「Pattern社」）の株式を100%取得し、子会社化した。Pattern社はスポーツセクターに専門性を有する建築設計会社で、実績としては、FIFAワールドカップカタール2022の2会場や、英国プロサッカークラブ、エヴァートンFCの新スタジアムなどのスポーツ関連プロジェクトの実績を持つ。今後BDP社は、世界のスポーツセクター市場の設計・エンジニアリング分野での事業拡大を図る計画である。

2023年6月期からは、同社コンサルティング事業にあった玉野総合コンサルタント株式会社（2022年7月1日付けで、同社個別の都市空間事業と統合し、「日本工営都市空間株式会社」に社名変更）が移管されている。都市再生や都市整備などの都市開発、道路・橋梁の調査・計画・設計、流域水工などの社会インフラ整備などを事業領域としている。

都市空間事業の事例

ウエストミンスター宮殿大改修事業



英国ロンドンの中心部にある宮殿で、英国を代表する歴史的建造物であり世界遺産のひとつでもある。現在は英国議会が議事堂として利用している。BDP社はその大改修事業を受注（英国議会、2017年受注）

アストラゼネカ社本社改修事業



BDP社がアストラゼネカ社のグローバルR&Dセンター、本社社屋の改修事業に従事（アストラゼネカ社、2015-2019年）

ボックスパーク・ウエンブレ



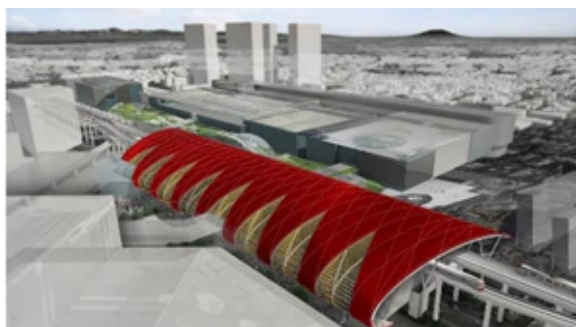
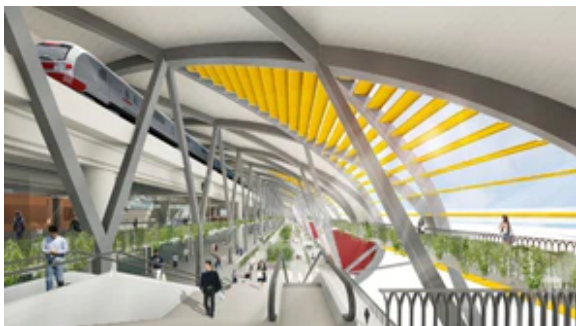
ボックスパークは飲食に加え、ポップアップで楽しむというコンセプトを加えたイベント施設。ウエンブレはロンドンで3カ所目のボックスパーク。BDP社は、意匠設計、設備設計、構造解析に加え、インテリアデザインやランドスケープデザインを担当。（ボックスパーク社、2018年度完成案件）

出所：会社資料よりSR社作成

なお、都市空間事業は、英国BDP社の買収を契機に2017年6月期に立ち上げているが、同社と建築分野とのつながりは、それ以前からもある。グループ化の経緯は、BDP社の場合と異なるが、2014年の黒川紀章建築都市設計事務所のグループ化がそれである。株式会社黒川紀章建築都市設計事務所は、2015年1月に同社グループ企業として再スタートしている。

黒川紀章：（1934-2007）日本を代表する建築家（一級建築士）の一人で、思想家、実業家、政治活動家でもある。株式会社黒川紀章建築都市設計事務所代表取締役社長を務めた。日本芸術院会員。1986年に建築界のノーベル賞と言われるフランス建築アカデミーのゴールドメダルを受賞。東京大学在学中から丹下健三の門下生となる。1960年、メタボリズム・グループとして世界デザイン会議に参加。社会の変化や人口の成長に合わせて有機的に成長する都市や建築を提案した。メタボリズムに基づいた増築・取り替えの可能な建築として中銀カプセルタワービル（1972年）、日本赤十字社（1977年）、クアラルンプール国際空港（1998年）などの作品がある。

フィリピン MRT駅舎開発



日本工営、BDP社、日本工営のフィリピン現地法人 Philkoei International Inc.が、フィリピンのMRT駅舎開発の民間案件を受注。（フィリピン、2018年受注）

国家水資源委員会本部水理情報センター整備事業



日本工営、BDP社の協業案件、ミャンマーの国家水資源委員会本部水理情報センターおよび国家水資源委員会本部の建屋整備計画。基本設計、詳細設計、入札手続き業務、施工管理業務を行う予定。（ミャンマー、2018年受注）

出所：会社資料よりSR社作成

同社は、土木建設と建築の双方のコンサルティングノウハウを有する強みが最も発揮できる分野として、アジアを中心とする新興国で需要の強い、鉄道事業に注目している。鉄道事業は、鉄道敷設から始まり、駅舎などの構造物の設計、さらには沿線地域の都市計画、公共物などの設計へと需要の裾野が拡大する分野である。すでに同社は、鉄道事業では実績を有しているため、こうした実績をベースに建築分野を取り入れた形での提案に乗り出す構えである。また、鉄道分野をさらに強力にするため、車両など製造部門でも優位性を持たせるべく、現地企業などとの協業も視野に入れている。

エネルギー事業

旧電力エンジニアリング事業と旧エネルギー事業が統合された事業である。事業内容は、欧州を中心とした蓄電池事業、国内では電力アグリゲーション事業などエネルギーマネジメント（旧エネルギー事業）、東京電力向けなど変電設備の製造販売や、機電コンサルティング、電気設備の補強・補修に関する計画、調査、設計・施工等（旧電力エンジニアリング事業）からなる。

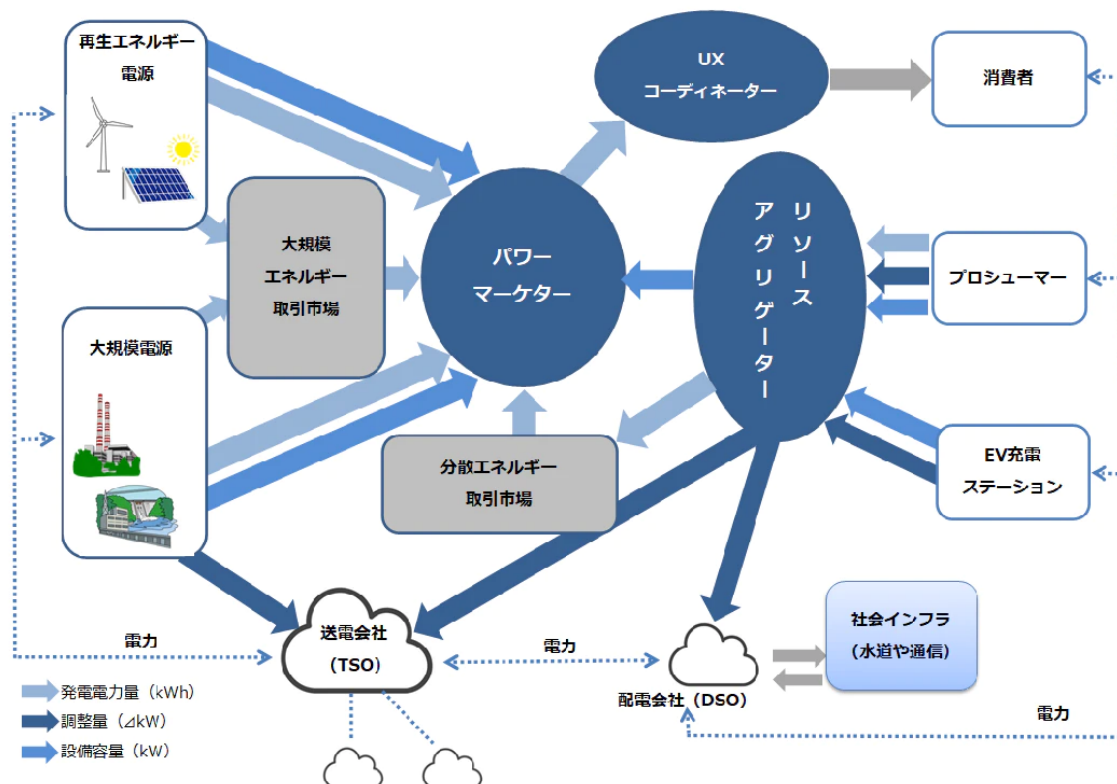
旧エネルギー事業は、2018年6月期より新設された事業である。同社は、エネルギー市場について、従来型の大規模電源設備からの供給だけではなく、再生エネルギーや工場や家庭からの売電なども含めて、多様なネットワークが形成され、その管理や制御が重要になってくると想定した。同社では、多様なソースから提供されるエネルギーを、最終ユーザーに効率的に送配するかというエネルギーマネジメントに注力する。

エネルギーマネジメント

エネルギー供給システムの複雑化が世界レベルで進行

同社は、世界市場で先行している電力供給システムの改革は一層進行し、やがて日本市場も同様の変革を迫られると考えている。20世紀末には、先進国を中心に、電力供給システムの担い手であった地域独占型の国営、民営電力会社の経営の非効率性が指摘されるようになり、発電と小売り分野の自由化が進展した。また、2015年のパリ協定で代表されるように、エネルギーの脱炭素化が進展し、電力システムの中に、従来の火力発電や原子力発電といった大規模電源だけでなく、太陽光発電などの小規模な分散型電源が流入している。そして、デジタル化により社会のIoT（Internet of Things、モノのインターネット）化が進展し、電力供給の世界でも、成果や顧客体験（UX）の提供がサービスの対象となる。

エネルギー市場の未来



出所：岡本浩、会社資料などよりSR社作成

このようなエネルギー供給システムでは、再生エネルギーと大規模発電エネルギーが混在する中で、エネルギーの取引市場が形成されたり、こうした市場や電源会社からエネルギーを買付け販売するパワーマーケットや、プロシューマー・分散電源を取りまとめるリソースアグリゲーター、企業や家庭の電化製品にIoTを通じてモノを扱うことでUXを提供するUXコーディネーターなど、エネルギー市場で新たな役割を担う参加者が発生してくる。

国産初のらせん水車



同社が自社開発・製造した、国産初のらせん水車。八幡沢発電所（岩手県一関市）で2019年4月に運転開始。らせん水車は低落差で発電でき、枯葉などのゴミが詰まりにくい特長があるため、農業用水路を活用した小水力発電に適している。

発電電力は全て東北電力（東証PM、9506）に売電し、建設コスト回収後は農業水利施設の維持管理に充て、農業者の負担の軽減を図る仕組み。

同社はこうした想定を基に、発電事業、エネルギーマネジメント事業を軸にビジネスモデルを開発していく方針である。

発電事業に関しては、日本、フィリピン、インドネシアなどでの開発案件の収益化や水力発電を中心に新興国（インドネシア、フィリピン、コロンビア）との協同開発などを推進する方針である。エネルギーマネジメント事業では、アンシラリーサービスやVPPサービス、EPCエンジニアリング、再生可能エネルギーを含む電力流通網などに注力する。

同社では、エネルギーマネジメント分野で先行している欧州での拠点整備、案件組成を進め、オランダに欧州事業の拠点を整備している。しかしながら、エネルギーマネジメント事業でのファンド組成に時間がかかり、事業化が遅れるなか、事業としては利益面で費用先行の状態が続いていた。2022年6月期には、欧州での蓄電池事業や国内市場でも電力アグリゲーションの分野で事業を本格化しつつある。

UXコーディネーター：電力供給者より電力を受け、IoTを活用してモノ（機器）を稼働させ、顧客体験（UX）を提供するサービスを行う事業者のこと。UXとは、顧客体験のこと。

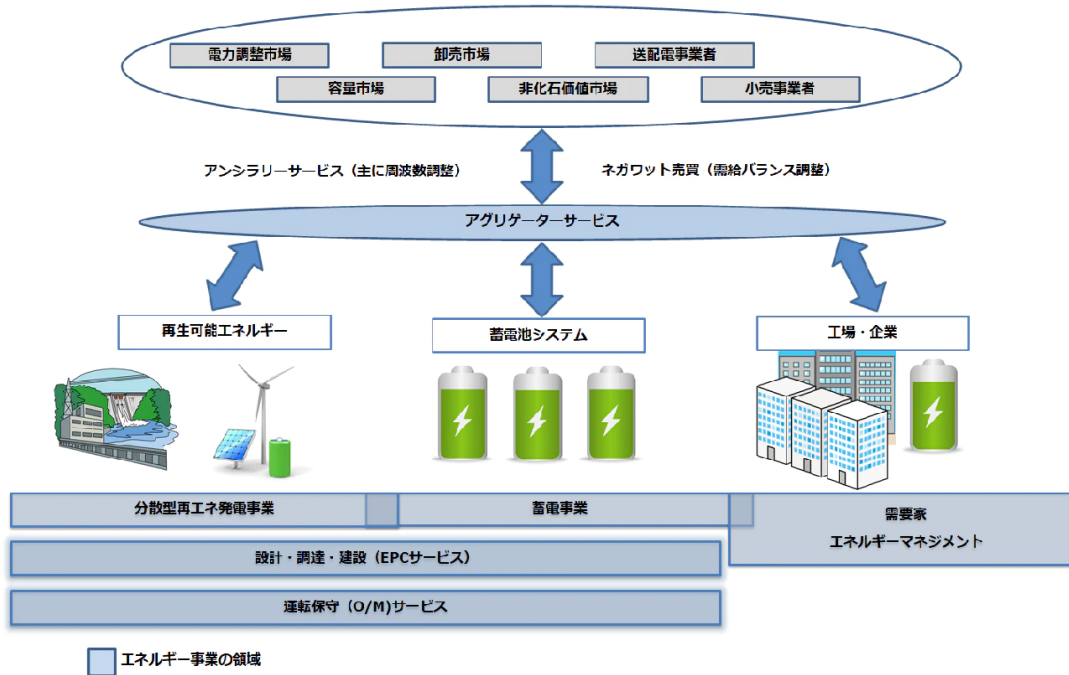
リソースアグリゲーター：多数の分散型電源を束ねて、仮想的な大規模発電所として運営することで、小売事業者に電力を卸したり、送配電事業者に系統安定化サービスを提供する事業者のこと。

プロシューマー：未来学者アルビン・トフラーが提唱した概念であり、生産者（producer）と消費者（consumer）を組み合わせた造語。生産活動を行う消費者のことをさす。

VPP：仮想発電所（バーチャルパワープラント）のこと。工場や家庭などが有する分散型のエネルギーリソース一つ一つは小規模だが、IoT（モノのインターネット）を活用した高度なエネルギーマネジメント技術により、これらを束ね（アグリゲーション）、遠隔・統合制御することで、電力の需給バランス調整に活用することが可能となる。この仕組みは、あたかも一つの発電所のように機能することから、このように呼ばれている。

EPC：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（工事）の3つの頭文字をとったもの。主に発電所やプラントの建設などにおいて、エンジニアリングの設計、資器材調達、建設工事の3つを一括して請け負うことを言う。

エネルギー事業での事業領域



出所：会社資料よりSR社作成

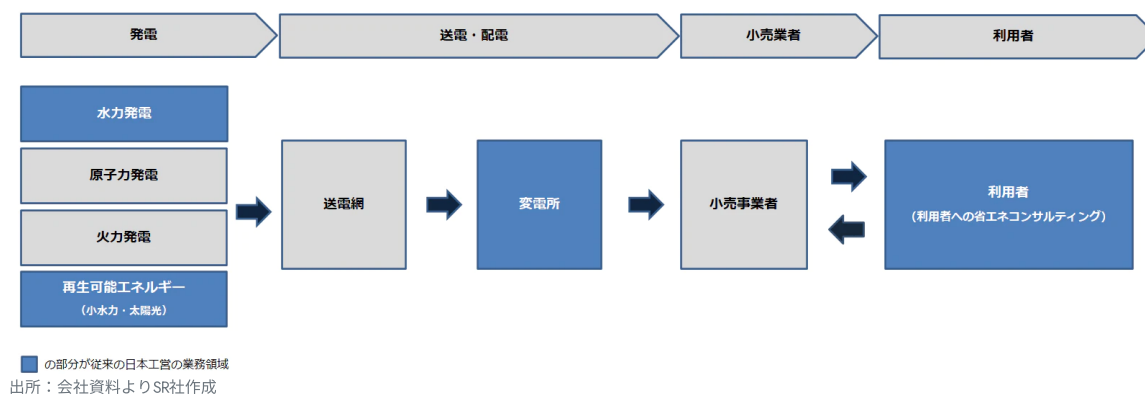
アンシラリーサービス：送電・配電系統側の周波数制御や電圧制御、また各種系統や発電所故障時に対処するための予備電力確保といったサービスのこと。アンシラリーとは「補助的」「付属の」という意味。アンシラリーサービスが機能しないと、周波数や電圧が不安定になるため、家庭の照明が明滅したり、モーターなど電気機器を利用する工場では製品の品質にムラが発生するなど、様々な悪影響が発生する。極端なケースでは大停電になることもある。電力会社が独占的に電力を供給する場合、電気エネルギーの供給とアンシラリーサービスの供給は一体不可分のもので、同サービスを需要者が意識することは少なかった。しかし、電力自由化の流れで独立発電事業者（IPP）が需要者に送電する場合、既存の電力会社の設備網を利用するため、例えば独立発電事業者の発電設備が供給不良や故障（太陽光や風力など自然エネルギーを利用した発電など）した場合、設備網を保有する既存の電力会社が代わって安定した電力供給を行う義務が生じる。発送電分離の立場からは、アンシラリーサービスは発電事業とは別のサービスであり、発送電分離が進んでいる海外では、アンシラリーサービス機能が細分化され、売買取引される市場が形成されている。

変電設備の製造販売・機電コンサルティング・電気設備に関する計画、調査、設計・施工

製造販売は東京電力を中心とする国内電力会社が主力顧客

国内外で、電源開発や電力需要を支える事業を行っているが、最大の顧客は東京電力で、他の国内電力会社向けにも実績がある。同社は、変電設備の新設や改修、電力系統の監視制御を効率的に行う集中管理制御システムや水力発電所におけるダム管理システムの構築、機器の製造も手掛けている。近年では、再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいる。

エネルギー事業（旧・電力エンジニアリング事業）の業務領域



当事業では製造部門として福島事業所を擁しており、ここで各種電力機器・装置を製造している。同事業で行われる業務内容は以下のとおり。

- ▶ 機器・装置製造：水力発電の各種水車の製作や、変電制御機器の製造、変電所集中監視システム・ダム管理システムの構築などを行う。
- ▶ 電気設備等工事：電力供給者の施設である変電所・開閉所・発電所などの補強、改修などに関する施工業務を行う。
- ▶ 機電コンサルティング：国内外における電力・電気設備に関する総合的なコンサルティングサービスを提供。
- ▶ エネルギーソリューション：環境に対する規制が高まる中、エネルギーマネジメントや、再生可能エネルギー分野で水力・太陽光の事業（設計・施工）を行う。
- ▶ 地盤計測業務・土木計測機器販売：斜面防災関係の自動観測システムの設置工事および保守点検、地盤計測機器類の製造および販売などを行う。
- ▶ 安全用具製品：検電器チェッカー・テスターなどの製造および販売。

電力・電気設備関連サービス事例

水力発電用水車



出所：同社ホームページ

水力発電用水車の製造状況。

電力制御監視システム



次世代型の電力制御管理システムの構築に参画中。システムの中では、変電ゲートウェイ（現地機器と上位システムとを中継する装置：特許出願中）を開発している。

松ノ木発電所1号発電機更新・水車修理他



北陸電力（東証PRM、9505）の松ノ木発電所（富山県富山市）の発電機更新事業。

既設の水車は1、2号機ともに同社が納入、本発電所の主機はすべて同社製となる。

更新により最大出力は300kW増、Co2排出量は年490トン削減が期待。

出所：同社資料

新規製品開発と海外展開

同事業においては、これまで、電力関連のビジネスは東京電力ホールディングス（東証PRM、9501）向けが多かったが、国内外におけるサプライチェーンを構築して、国内の他電力会社や国内外の官公庁、民間企業向けへのアプローチを強めてきた。また、東京電力仕様が中心であった製品を国際標準仕様へと変更し、変電分野では次世代監視制御システムなど世界で展開できる体制に変更する。また、東京電力社向けでも従来は手掛けてこなかった配電分野へも進出する。海外の電力関連分野では、水力発電関連製品の海外製造拠点の確保や、販売先としてアジア、中南米への進出、さらには東京電力との連携によるシステム事業のグローバル展開も狙い上がっている。2022年6月期からは、エネルギー事業と統合しており、国内・海外へのアプローチも強化する方針である。

技術研究体制

建設コンサルティングには建設にかかわる総合力が必要

同社は、中央研究所にて、建設コンサルティングに関わるコア技術の研究開発を行っている。ここでの研究成果は国内外の各種プロジェクトに活用される。同研究所では、将来を見据えた基礎研究や実務に直結する応用研究を通じて、また異なる事業部門や同社グループ各社との連携作業の中で、全社的な技術・人財のハブ機能を担っている。

コンサルティング・エンジニアには、いくつもの専門技術をすり合わせる総合力が必要となる。このため同研究所では、土木（水・土・構造・耐震）・環境（化学・自然）・社会経済分野の研究グループが、総合技術開発部第1部、第2部という二つの部署で運営されている。また、2019年6月期より先端研究開発センターを新設し、先端的技術の研究開発および技術導入を加速させている。コンサルティング業務に不可欠な数理解析モデルの活用には、その適用性を検証する必要がある。同研究所には水理実験・土質試験・環境試験のための施設が備えられており、数値解析の入力物性値や出力された現象を、各種実験によって物理的に検証することで、成果品の高い品質を維持している。同社によれば、中央研究所は「国や大学の研究機関に引けを取らない民間コンサルタントとしては最大級の研究施設」である。

中央研究所の研究体制

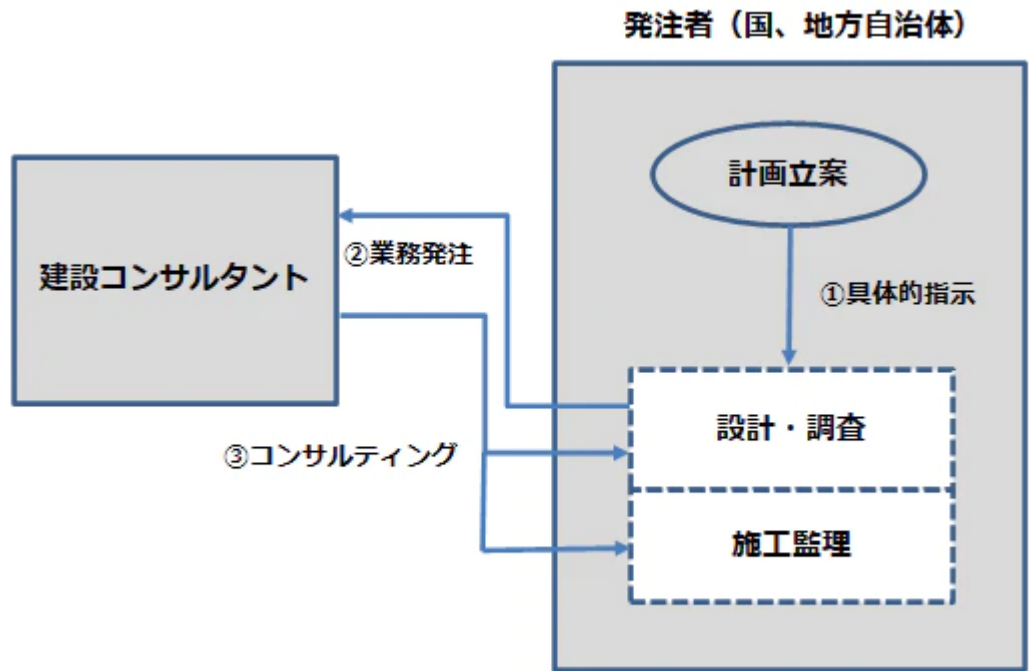
社会資本管理系			
	計画数理	環境、防災、交通	交通需要予測、環境流体数値解析、最適化手法などの数値解析技術を用いて最適解を求める。都市・防災リスクマネジメント、交通計画、環境影響評価、環境保全型の利水計画などの事業評価、施策支援を行う。
	構造解析	老朽化した下水道管渠、ダム、トンネルなどのコンクリート建造物	独自に開発した複数離散びり割れモデルなどを用いて、老朽化やひびわれ損傷を受けたコンクリート建造物の性能照査を行う。また、SdivR工法の一般技術者向け設計支援システムSPRANAを開発。
複合災害系			
	水工水理	河川、砂防、ダム、発電、下水道など	水理構造物について、水理模型実験と解析を行う。コスト縮減、維持管理、自然環境にも配慮した、安全・安心な構造物を提案する。下水道雨水吐室からのきょう雑物流出を抑制する水面制御装置を開発。
	応用水理	治水・利水全般	水循環系、洪水流出、浸水氾濫、津波などの数値解析モデルによる総合的な分析を行う。また、地理情報と時系列情報を統合して扱える汎用ソフトNK-GIASによる、膨大な入出力データの可視化が容易な環境を提供する。
	防災水理	津波、高潮、洪水など	専用の数値解析モデルを開発し、リアルタイムの災害予測、災害被害想定、防災リスクマネジメントや防災計画に係わる水理解析と評価を行う。
	流域砂防	土石流、流砂、流木など	専用の数値解析モデルと水理模型実験により、土石流、泥流、天然ダム、砂防施設の効果、流砂モニタリングや砂防計画の水理解析と評価を行う。
	地盤耐震	大地震対策	直下型地震を想定した地震波の作成、過剰間隙水圧を考慮した有効応力解析による液状化の検討、弾性トモグラフィー解析、活断層の位置特定手法など、活断層調査から耐震設計にいたる地震災害軽減技術に取り組む。
	岩盤解析	切土斜面、大型地すべりや土石流などの斜面防災	切土斜面の安定性評価と対策工の信頼性向上、大型地すべりや土石流対策の合理的な計画・設計と事業評価、地下発電所などの岩盤空洞の安定性評価と対策工の信頼性向上など、シミュレーション技術で斜面防災事業のコスト縮減を目指す。
土壌・地盤環境系			
	地盤・材料	フィルダム・道路・空港高盛土などの土構造物、軟弱地盤、廃棄物、建設残土などの地盤	地盤・材料試験、遠心力載荷模型実験、現場施工管理を行う。地震時の液状化に伴う、下水道マンホールの浮上防止対策として、フロートレス工法を開発。
地下水・自然環境系			
	環境科学	水質・土壌分析、地球温暖化の影響	環境計量証明事業所として水質・土壌分析を行い、水質監視、土壌・地下水汚染調査、地下水流動調査などの環境解析・評価を行う。また、海面上昇と地下水への影響、CO2地下貯留など、地球温暖化に係わる研究を推進中。
	環境水理	水環境、流砂、河川計画・管理	NK-hydro2D・3Dなどの二・三次元数値解析モデルを開発し、河川の流れや河床変動、橋脚や護岸の洗掘、ダム湖の堆砂・排砂、閉鎖性水域の水質予測など、水環境、流砂、河川計画・管理に係わる水理解析と評価を行う。
	自然環境	里山保全活動、希少種の保護・増殖、ビオトープの整備	生き物や生態系など、自然環境の保全に係わる技術を提案、実践する。また、現地調査やモデル計算により環境因子の変化と生物応答の特性を捉え、生物・生態系の定量評価を行う。

出所：会社資料よりSR社作成

市場とバリューチェーン

日本の公共事業における設計業務は、第二次世界大戦前までは、行政（事業発注者）に所属する技術者により行われていた。しかし、戦後、インフラ整備を目的とする事業の業務量が増大するにつれ、事業者である国や地方自治体は、専門性を有する外部の建設コンサルタントに業務を発注するようになってきた。現在、外部の建設コンサルタントに発注される業務は、設計、測量、施工監理などである。日本においては、建設コンサルタントのビジネスは、行政より委託を受けて、行政の代理人の立場で業務を遂行されることになるため、同ビジネスを行うためには、登録規定に基づいた国土交通省への登録が必要となっている。

バリューチェーン



出所：SR社作成

建設コンサルティングの事業量は、公共投資の動向に比例する。国内の公共投資は緩やかに上昇し、安定した傾向を示しており、また海外においても、先進国による新興国向け投資が増加傾向を示している。

日本の公共投資の推移（契約金額・契約件数）

(件・10億円)	国内・公共			国内・民間			海外		
	件数	契約金額	前年比（金額）	件数	契約金額	前年比（金額）	件数	契約金額	前年比（金額）
2010	34,580	270.7	-19.1%	9,641	47.8	-2.4%	838	49.7	1.4%
2011	39,521	332.4	22.8%	8,731	43.4	-9.3%	893	46.3	-6.9%
2012	38,793	370.1	11.4%	8,871	45.3	4.5%	832	42.5	-8.2%
2013	39,817	415.2	12.2%	9,416	54.7	20.7%	828	52.2	22.9%
2014	36,327	391.0	-5.8%	9,544	58.8	7.5%	829	39.8	-23.8%
2015	35,622	379.6	-2.9%	9,514	63.1	7.3%	811	34.5	-13.3%
2016	36,936	418.2	10.2%	9,885	67.6	7.2%	792	46.3	34.3%
2017	35,223	428.5	2.5%	10,447	74.3	9.9%	705	36.2	-21.9%
2018	34,839	450.4	5.1%	11,402	81.0	9.0%	708	32.3	-10.9%
2019	37,436	491.9	9.2%	12,029	87.9	8.5%	734	43.3	34.2%
2020	37,189	507.8	3.2%	10,967	87.1	-0.9%	679	41.1	-5.1%
2021	35,033	516.5	1.7%	11,165	82.5	-5.3%	672	33.9	-17.6%

出所：一般社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績調査」よりSR社作成

日本の建設コンサルタントの海外コンサルティング受注実績推移（総額ベース）

年度	JICA（無償除く）	JICA（無償）	国際機関	その他ODA	外国政府	民間	その他非ODA
2010	44.3	3.3	2.0	2.0	15.0	3.7	0.5
前年比	-27.3%	-2.7%	14.0%	51.1%	135.8%	-32.2%	261.5%
2011	69.4	5.8	5.8	2.4	4.5	0.9	0.4
前年比	56.5%	77.5%	198.5%	18.1%	-70.1%	-75.6%	-12.8%
2012	49.7	4.1	0.9	2.8	6.6	2.2	0.2
前年比	-28.3%	-29.3%	-83.8%	17.4%	47.2%	150.6%	-61.0%
2013	79.1	3.9	1.3	1.9	8.4	1.7	0.2
前年比	59.1%	-4.6%	37.2%	-32.9%	27.4%	-23.8%	18.8%
2014	71.3	2.9	2.6	1.5	11.3	3.7	0.1
前年比	-9.8%	-26.6%	100.8%	-22.1%	34.1%	117.1%	-47.4%
2015	83.4	3.5	1.8	1.1	11.7	2.4	0.1
前年比	16.9%	20.4%	-31.7%	-28.4%	3.2%	-35.2%	-10.0%
2016	120.4	3.3	3.2	2.0	5.2	3.7	0.0
前年比	44.4%	-6.0%	78.5%	88.7%	-55.2%	53.6%	-
2017	112.1	3.5	1.2	1.0	3.4	2.1	0.0
前年比	-6.9%	5.5%	-61.1%	-48.5%	-35.1%	-43.9%	-
2018	107.8	3.8	2.4	2.1	3.1	6.6	0.0
前年比	-3.9%	9.3%	93.5%	103.9%	-10.0%	219.9%	-
2019	126.7	3.1	3.7	1.7	3.6	4.6	0.0
前年比	17.5%	-17.8%	55.0%	-18.1%	17.4%	-30.5%	-
2020	82.8	2.0	2.1	3.3	4.9	5.3	0.0
前年比	-34.6%	-36.1%	-43.4%	94.2%	37.2%	14.8%	-
2021	76.2	1.7	8.6	1.9	6.4	3.0	0.0
前年比	-8.0%	-16.7%	309.1%	-44.6%	29.5%	-42.2%	-

日本の建設コンサルタントの海外コンサルティング受注実績推移（件数ベース）

年度	JICA（無償除く）	JICA（無償）	国際機関	その他ODA	外国政府	民間	その他非ODA
2010	706	39	29	69	64	95	9
2011	757	65	35	69	50	60	4
2012	632	57	16	110	49	90	6
2013	693	47	18	66	47	94	6
2014	671	36	20	67	47	94	4
2015	625	29	19	39	37	106	4
2016	613	26	29	60	39	97	0
2017	520	27	25	39	24	79	0
2018	449	30	26	65	35	112	0
2019	401	24	40	66	27	117	1
2020	373	10	21	79	28	84	2
2021	482	16	26	87	30	76	2

出所：一般社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績調査」よりSR社作成

日本のODA予算の推移

年度	政府全体 （一般会計）	外務省	外務省 前年比	外務省以外	外務省以外 前年比
2000	1,046.6	560.2	0.4%	48.64	-0.9%
2001	1,015.2	556.5	-0.7%	45.87	-5.7%
2002	910.6	538.9	-3.2%	37.17	-19.0%
2003	857.8	516.5	-4.2%	34.13	-8.2%
2004	816.9	500.1	-3.2%	31.68	-7.2%
2005	786.2	488.1	-2.4%	29.81	-5.9%
2006	759.7	473.3	-3.0%	28.64	-3.9%
2007	729.3	454.4	-4.0%	27.49	-4.0%
2008	700.2	440.7	-3.0%	25.95	-5.6%
2009	672.2	436.3	-1.0%	23.59	-9.1%
2010	618.7	413.4	-5.2%	20.53	-13.0%
2011	572.7	417	0.9%	15.57	-24.2%
2012	561.2	418	0.2%	14.32	-8.0%
2013	557.3	421.2	0.8%	13.61	-5.0%
2014	550.2	423	0.4%	12.72	-6.5%
2015	542.2	423.8	0.2%	11.84	-6.9%
2016	551.9	434.2	2.5%	11.77	-0.6%
2017	552.7	434.3	0.0%	11.84	0.6%
2018	553.8	434.4	0.0%	11.94	0.8%
2019	556.6	437.6	0.7%	11.9	-0.3%
2020	561.0	442.9	1.2%	11.8	-0.8%
2021	568.0	449.8	1.6%	11.8	0.1%
2022	561.2	442.8	-1.6%	11.8	0.2%

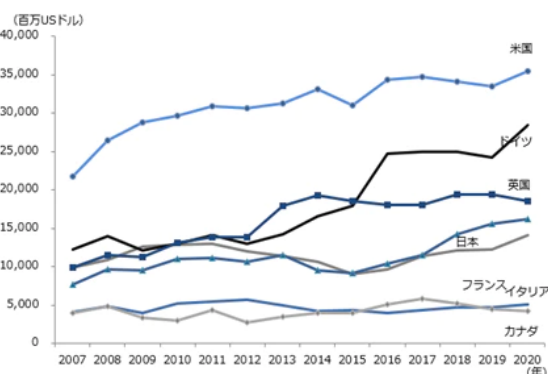
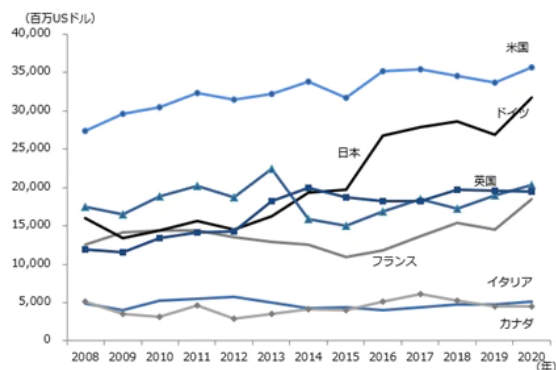
出所：外務省ホームページよりSR社作成

世界の二国間政府開発援助の地域別配分の推移、国別援助

(百万ドル)	アジア	中東・ アフリカ	中南米	大洋州	欧州	分類不能
2000	5,283.82	1,696.44	799.56	151.06	117.57	1,591.64
前年比	-20.3%	10.2%	-1.8%	9.3%	-22.2%	30.0%
2001	4,220.48	1,138.52	738.21	101.50	116.10	1,137.22
前年比	-20.1%	-32.9%	-7.7%	-32.8%	-1.3%	-28.6%
2002	4,085.56	792.56	592.41	93.47	119.55	1,042.37
前年比	-3.2%	-30.4%	-19.8%	-7.9%	3.0%	-8.3%
2003	3,226.09	946.46	463.87	52.14	215.47	1,109.61
前年比	-21.0%	19.4%	-21.7%	-44.2%	80.2%	6.5%
2004	2,544.56	1,677.84	309.30	42.15	140.69	1,239.56
前年比	-21.1%	77.3%	-33.3%	-19.2%	-34.7%	11.7%
2005	3,841.09	4,616.56	415.02	96.97	320.61	1,194.37
前年比	51.0%	175.1%	34.2%	130.1%	127.9%	-3.6%
2006	1,974.36	3,581.87	431.41	76.17	219.98	1,145.89
前年比	-48.6%	-22.4%	3.9%	-21.4%	-31.4%	-4.1%
2007	1,633.13	2,649.51	225.61	70.29	109.17	1,152.34
前年比	-17.3%	-26.0%	-47.7%	-7.7%	-50.4%	0.6%
2008	1,073.68	3,767.43	269.45	72.93	149.93	1,605.44
前年比	-34.3%	42.2%	19.4%	3.8%	37.3%	39.3%
2009	2,218.05	1,903.89	142.58	111.90	156.46	1,548.12
前年比	106.6%	-49.5%	-47.1%	53.4%	4.4%	-3.6%
2010	2,528.58	3,324.51	-343.55	176.29	180.51	1,562.14
前年比	14.0%	74.6%	-341.0%	57.5%	15.4%	0.9%
2011	1,371.22	2,686.05	334.93	159.07	173.82	1,785.49
前年比	-45.8%	-19.2%	-197.5%	-9.8%	-3.7%	14.3%
2012	1,612.03	3,215.87	-192.17	128.15	35.25	1,552.55
前年比	17.6%	19.7%	-157.4%	-19.4%	-79.7%	-13.0%
2013	3,448.73	3,676.11	-34.14	121.64	-3.28	1,314.57
前年比	113.9%	14.3%	-82.2%	-5.1%	-109.3%	-15.3%
2014	1,977.13	2,367.68	29.75	108.91	131.74	1,353.07
前年比	-42.7%	-35.6%	-187.1%	-10.5%	-4,116.5%	2.9%
2015	1,626.33	2,652.56	-16.72	111.62	48.12	1,693.88
前年比	-17.7%	12.0%	-156.2%	2.5%	-63.5%	25.2%
2016	1,787.61	2,676.54	82.39	162.97	336.06	1,966.44
前年比	9.9%	0.9%	-592.8%	46.0%	598.4%	16.1%
2017	3,600.48	2,674.03	-343.91	230.61	24.96	1,849.94
前年比	101.4%	-0.1%	-517.4%	41.5%	-92.6%	-5.9%
2018	1,492.52	2,148.81	190.74	199.86	8.40	2,020.27
前年比	-58.5%	-19.6%	-155.5%	-13.3%	-66.3%	9.2%
2019	2,982.21	2,146.40	160.54	206.16	4.34	1,934.83
前年比	99.8%	-0.1%	-15.8%	3.1%	-48.4%	-4.2%
2,020	4,777.23	2,358.59	390.97	318.39	6.66	2,364.76
前年比	60.2%	9.9%	143.5%	54.4%	53.5%	22.2%

出所：外務省「政府開発援助（ODA）白書」よりSR社作成

主要援助国のODA実績の推移（支出総額ベース、支出純額ベース）



出所：外務省「政府開発援助（ODA）白書」よりSR社作成

ASEAN諸国におけるエネルギー供給量

(百万Toe)	タイ	インドネシア	シンガポール	フィリピン	マレーシア	他5か国*	合計	伸び率
1990	42.39	98.66	11.53	27.99	21.21	30.28	232.06	
1991	45.93	103.49	13.07	28.15	26.30	30.56	247.50	6.7%
1992	48.94	107.89	14.83	29.24	29.07	31.83	261.80	5.8%
1993	51.62	118.50	18.18	29.35	31.48	33.27	282.40	7.9%
1994	57.05	118.66	22.09	31.48	31.33	33.82	294.43	4.3%
1995	62.19	130.87	18.85	32.85	33.95	38.78	317.49	7.8%
1996	69.54	135.62	19.67	34.01	37.64	40.11	336.59	6.0%
1997	70.85	140.18	22.09	35.68	43.90	42.33	355.03	5.5%
1998	66.43	137.11	19.96	36.88	41.69	44.52	346.59	-2.4%
1999	70.95	143.63	18.16	37.88	42.26	45.47	358.35	3.4%
2000	72.65	155.68	18.67	39.14	48.30	48.98	383.42	7.0%
2001	74.74	159.21	21.29	37.24	50.26	50.60	393.34	2.6%
2002	82.66	164.99	21.16	37.76	51.93	53.80	412.30	4.8%
2003	89.47	165.33	25.58	37.81	55.64	57.08	430.91	4.5%
2004	96.69	176.13	30.71	37.58	59.89	61.64	462.64	7.4%
2005	99.58	178.85	21.01	38.52	64.98	64.09	467.03	0.9%
2006	101.52	182.92	22.57	38.28	65.31	66.50	477.10	2.2%
2007	105.34	182.18	20.82	38.93	69.79	70.75	487.81	2.2%
2008	107.98	185.35	24.00	40.83	73.86	73.90	505.92	3.7%
2009	107.55	195.65	25.28	39.81	69.86	77.44	515.59	1.9%
2010	117.86	201.69	23.50	41.70	72.49	83.12	540.36	4.8%
2011	117.65	205.08	20.71	42.23	75.57	84.18	545.42	0.9%
2012	126.25	204.13	24.37	44.14	76.75	86.49	562.13	3.1%
2013	135.58	197.25	26.46	45.54	86.59	88.40	579.82	3.1%
2014	134.87	205.53	29.01	48.51	88.40	98.28	604.60	4.3%
2015	135.60	204.47	31.71	52.73	84.54	104.24	613.29	1.4%
2016	138.71	209.71	32.55	55.90	87.71	103.04	627.62	2.3%
2017	137.99	221.19	32.69	59.07	84.70	109.53	645.17	2.8%
2018	135.14	231.67	34.72	60.91	93.45	124.66	680.55	5.5%
2019	138.65	241.04	34.71	61.33	96.25	136.67	708.65	4.1%
2020	133.11	233.38	32.11	58.04	92.21	132.35	681.20	-3.9%

注：toeとは、石油換算トン（1トンの原油を燃焼させたときに得られる約42ガガジュールのエネルギーを1ユニットとしたもの）のこと。

他5か国は、原加盟国以外の国で、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスのこと。

出所：OECDデータよりSR社作成

当面は、建設コンサルティング市場は、国内よりは海外での成長が予想される。国内市場においても、既存インフラに対する老朽化対策や新しい技術に対応した施設の導入などによる市場の形成が期待されるものの、当面は、新興国等での社会インフラ需要の拡大による海外市場の成長が上回る可能性が高い。新興国の中には、自らの予算で社会資本整備を行う国家も始めている。

先進諸国などを含めた海外市場全体をみると、地政学的な緊張や経済ナショナリズムの台頭により、発注者側の要求水準も高くなっている。米国の業界誌「Engineering News Record」（以下、「ENR」）によると、上位225社を対象とした2022年の自国外での市場規模は72,310百万米ドル（前年比0.6%増）となった。小幅な伸び率に留まったのは、当年は、前年第10位の米国Fluor Corp.が米国政府による開示制限で調査対象から除外されたことも影響した模様（Fluor Corp.の前年実績は2,130百万米ドル）。

競合関係

日本の業界誌「日経コンストラクション」によれば、2022年の建設コンサルタント企業の売上高ランキング上位10社は以下の通りである。同社によれば、入札等で実質的に競合するのは、第2位のパシフィックコンサルタンツ株式会社（未上場）や第3位の株式会社建設技術研究所（東証PRM、9621）などである。ランキングリストには、同社やパシフィックコンサルタンツ社のような総合的なコンサルティングサービスを提供する企業と、鉄道や上下水道など特定の分野に力点を置く専門型の企業が混在している。

日本の建設コンサルタント企業上位10社

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比	
1	日本工営	58,427	9.0%	東証PRM、1954
2	パシフィックコンサルタンツ	51,358	4.6%	非上場、オオバ（東証PRM、9765）の大株主
3	建設技術研究所	46,636	10.2%	東証PRM、9621
4	オリエンタルコンサルタンツ	26,865	9.9%	オリエンタルコンサルタンツホールディングス（東証STD、2498）の中核、同連結子会社
5	オリエンタルコンサルタンツグローバル	22,867	12.6%	オリエンタルコンサルタンツホールディングス（東証STD、2498）の中核、同連結子会社
6	エイト日本技術開発	22,051	10.8%	E・Jホールディングス（東証PRM、2153）の中核、同連結子会社
7	日水コン	21,674	6.1%	非上場
8	八千代エンジニアリング	21,650	3.6%	非上場
9	ジェイアール東日本コンサルタンツ	21,586	-3.1%	東日本旅客鉄道（東証PRM、9020）の連結子会社
10	パスコ	21,335	-1.5%	東証PRM、9232

注：各社の建設コンサルティング事業のみでの比較

出所：日経コンストラクション（2022年4月）よりSR社作成

建設コンサルタント上位10社の技術士・RCCM有資格者数

順位	会社名	技術士	RCCM*
1	日本工営	1,442	394
2	パシフィックコンサルタンツ	1,267	135
3	建設技術研究所	1,354	223
4	オリエンタルコンサルタンツ	627	194
5	ジェイアール東日本コンサルタンツ	147	46
6	八千代エンジニアリング	540	121
7	日水コン	486	93
8	オリエンタルコンサルタンツグローバル	122	3
9	エイト日本技術開発	529	190
10	いであ	473	116

注：資格部門ごとにカウントしているため、所有者数が重複していることがある

RCCMは、Registered Civil Engineering Consulting Manager（シビルコンサルティングマネージャ、土木工事関連）

出所：日経コンストラクション（2022年4月）よりSR社作成

米国業界誌「ENR」が、毎年公表している、design firmのランキングによると、同社は世界の建設コンサルティング企業の中で上位50社以内に入っており、日系企業としては第1位である。なお、全体的には、北米、欧州、中国など、広大な国土面積、長大な河川、大きな山岳地帯などを有する国家を拠点にもつ企業が上位にランクインする傾向がみられる。

International Design Firms（上位50社まで）

RANK2022	RANK2021	FIRM	FIRM TYPE
1	1	WSP	Montreal, Quebec, Canada E
2	2	WORLEY LTD.	North Sydney, NSW, Australia EC
3	3	AECOM	Los Angeles, Calif., U.S.A. EA
4	5	ARCADIS NV	Amsterdam, The Netherlands O
5	8	JACOBS	Dallas, Texas, U.S.A. O
6	4	SNC-LAVALIN	Montreal, Quebec, Canada O
7	6	WOOD	Aberdeen, Scotland, U.K. EC
8	9	STANTEC Inc.	Edmonton, Alberta, Canada O
9	7	FLUOR,	Irving, Texas, U.S.A. EC
10	10	DAR GROUP	Dubai, U.A.E. EA
11	13	SWECO	Stockholm, Sweden EA
12	12	RAMBOLL GROUP A/S	Copenhagen, Denmark EA
13	14	ARUP GROUP LTD.	London, U.K. E
14	15	FUGRO NV	Leidschendam, The Netherlands GE
15	16	POWER CONSTRUCTION CORP. OF CHINA	Beijing, China EC
16	27	CHINA ENERGY ENGINEERING CORP. LTD.	Beijing, China EC
17	17	MOTT MACDONALD	Croydon, Surrey, U.K. E
18	18	AFRY	Stockholm, Sweden E
19	22	HATCH LTD.	Mississauga, Ontario, Canada EC
20	20	TETRA TECH INC.	Pasadena, Calif., U.S.A. E
21	21	EGIS	Saint-Quentin-en Yvelines, France E
22	19	GHD	Sydney, NSW, Australia O
23	24	SURBANA JURONG PRIVATE LTD.	Singapore EA
24	25	LARSEN & TOUBRO LTD.	Chennai, Tamil Nadu, India EC
25	29	SYSTRA	Paris, France E
26	26	COWI A/S	Kongens Lyngby, Denmark E
27	31	CHINA ENERGY ENGINEERING CORP. LTD.	Beijing, China EA
28	32	TRACTEBEL ENGINEERING SA	Brussels, Belgium E
29	39	CHINA NATIONAL CHEMICAL ENG'G GROUP CORP.LTD.,	Beijing, China EC
30	37	EXP	Chicago, Ill., U.S.A. EA
31	38	KHATIB & ALAMI	Beirut, Lebanon EA
32	36	NIPPON KOEI GROUP	Tokyo Japan EA
33	30	MAIRE TECHNIMONT SPA	Milan, Italy EC
34	43	HDR	Omaha, Nebraska, U.S.A. EA
35	35	INTERTEK-PSI	Arlington Heights, Ill., U.S.A. EC
36	46	ARTELIA,	Choisy le Roi, France E
37	44	ROYAL HASKONINGDHV	Amersfoort, The Netherlands E
38	40	PARSONS	Centreville, Va. U.S.A. EC
39	49	IBI GROUP INC.	Columbus, Ohio, U.S.A. AE
40	47	IDOM	Bilbao, Spain EA
41	45	MEINHARDT GROUP INTERNATIONAL	Melbourne, Victoria, Australia E
42	42	BECHTEL	San Francisco, Calif., U.S.A. EC
43	50	AYESA,	Seville, Spain E
44	73	EXYTE GMBH	Stuttgart, Germany EC
45	34	AURECON	Melbourne, VIC, Australia E
46	48	TECNICA Y PROYECTOS SA(TYPSA),	Madrid, Spain AE
47	**	ILF CONSULTING ENGINEERS	Rum, Austria E
48	56	CHINA PETROLEUM ENGINEERING CO., LTD.	Beijing, China EC
49	41	BLACK & VEATCH	Overland Park, Kan., U.S.A. EC
50	53	GENSLER	Los Angeles, Calif., U.S.A. A
50	52	TPF SA	Brussels, Belgium O

出所：ENRホームページよりSR社作成

凡 例：A-architect, E-engineer, EC-engineer contractor, AE-architect engineer, EA-engineer architect, ENV-environmental, GE-geotechnical engineer, L-landscape architect, P-planner, O-other

上場企業比較

合併による大型化と専門と総合型企業が混在

日本の建設コンサルタントビジネスは第二次大戦後の社会復興期にその萌芽がみられる。戦後間もない1946年に同社が設立されたが、翌年1947年に株式会社オオバ（東証PRM、9765）が設立されている（オオバは戦前、株式会社大場土木建築事務所として測量や設計に携わっていた）。建設技術研究所（東証PRM、9621）は、設立こそ1963年だが、発祥は戦時中の滑走路機械化施工であり、戦後になってダム事業に転じた企業である。1950年代に入ると、株式会社NJS（東証PRM、2325、1951年設立）、E・Jホールディングス株式会社（東証PRM、2153）の前身である株式会社エイトコンサルタント（1955年設立）、オリエンタルコンサルタンツホールディングス（東証STD、2498）の中核企業である株式会社オリエンタルコンサルタンツ（1957年設立）、応用地質株式会社（東証PRM、9755、1957年設立）などの企業が相次いで設立されている。いであ株式会社（東証STD、9768、旧 国土環境株式会社）は、設立が1968年だが、創業は1953年である。さらに1960年代に入ると、橋梁などに強みを持つ大日本コンサルタント株式会社（現：DNホールディングス株式会社 東証STD、7377、1963年設立）や株式会社長大（現：人・夢・技術グループ株式会社 東証PRM、9248、1968年設立）などの設立へと続いている。

経緯の相違はあるが、企業合併などにより総合化大型化する流れと、得意分野に注力する企業とに分かれるが、前者は同社をはじめ、EJホールディングス、オリエンタルコンサルタンツホールディングスなど、後者はNJS、応用地質、長大などが挙げられる。

なお、日本市場でのプレゼンスが大きい未上場企業として、パシフィックコンサルタンツ社がある。パシフィックコンサルタンツ社は、創業時は米国法人パシフィックコンサルタンツインコーポレーテッドであった。その親会社であるパシフィックコンサルタンツグループ株式会社は、オオバ社の大株主（2022年5月期末時点で、自己株式を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.89%）でもある。

類似企業の状況

証券コード	企業名	直近通期実績			主な特徴
		売上高 (百万円)	営業利益率 (%)	ROE (%)	
1954	日本工営	130,674	6.9%	8.8%	総合建設コンサルタント首位。特に海外に強みがあり、英建設設計を傘下に有する。装置含む電力エンジニアリング部門も有する点も特異。
2153	E・Jホールディングス	36,668	12.3%	11.8%	西日本地盤のエイトコンサルタントと東日本地盤の日本技術開発が2007年に統合して発足した総合建設コンサルタント。官公庁への依存度が高い。建設・橋梁コンサルタント業務のほか測量・地質調査にも展開。
2325	NJS	19,315	14.3%	9.3%	上下水道を中心に、水資源の総合的計画の調査・設計・施工監理を手掛ける総合コンサルタント。官公需が大半。海外事業は日本のODAへの依存度が高い。
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	68,305	4.8%	13.1%	オリエンタルコンサルタンツが2006年に純粋持ち株会社へ移行し、旧大成基礎設計や海外コンサル大手のPCI から事業譲受などM&Aで事業拡大。橋梁、道路などに強い。国土サービスから行政、福祉、教育まで社会環境全般。
9621	建設技術研究所	74,409	9.4%	12.3%	河川に強い建設コンサル大手。戦時中の滑走路機械化施工が発祥。戦後ダム事業に従事し、国内最大級ダムの工事監理等で実績。技術士などの資格保有者が高比率。
9248	人・夢・技術グループ株式会社	34,541	11.2%	14.1%	1968年に本州四国連絡架橋に携わった研究員らで創業。建設コンサル上位。長大橋梁で世界屈指、道路にも強み。河川・港湾の防・減災分野を強化中。官公需依存度が高い。海外開拓を図る地盤調査・コンサルタント会社を買収し規模拡大。旧長大。
9755	応用地質	51,675	7.1%	4.2%	地質調査分野首位で建設コンサルタントも手掛ける。1957年創業。公共投資比率が高く、収益は上期偏在。国内外で資源探査などの計測機器を展開。
9765	オオバ	15,933	9.9%	11.4%	調査測量、計画設計、区画整理、地理情報システムなどが主軸。1922年に鉱山鉄道、港湾などの測量で創業。民需比率が高い。
9768	いであ	20,624	12.4%	10.8%	環境調査・分析で最大手の建設コンサルタント会社。2006年に国土環境と日本建設コンサルタントが合併して総合化。日本初の民間気象予報会社として半世紀以上。環境の総合コンサルタントとして技術開発力を蓄積。官公庁向けが8割超。
9797	DNホールディングス	32,112	6.7%	15.2%	橋梁・道路構造物などに強い中堅建設コンサルタント。1963年創業。調査から企画立案、設計、工事監理まで手掛ける。建築士・技術士・測量士などの有資格者が多い。官公庁取引が多く収益計上は下期に集中。

出所：各社データよりSR社作成

類似企業の財務状況

(単位：百万円)	日本工営 (1954)			E・J ホールディングス (2153)			NJS (2325)		
	20年6月期 連結	21年6月期 連結	22年6月期 連結	20年5月期 連結	21年5月期 連結	22年5月期 連結	19年12月期 連結	20年12月期 連結	21年12月期 連結
売上高	112,214	117,859	130,674	30,394	34,334	36,668	17,341	18,952	19,315
売上総利益	33,452	37,735	40,699	9,923	11,401	12,202	6,913	7,400	7,575
販管費	28,861	29,173	31,610	6,938	7,543	7,711	4,657	1,930	4,816
営業利益	4,590	7,128	9,065	2,984	3,857	4,491	2,257	2,470	2,759
経常利益	4,603	7,176	10,800	3,203	4,054	4,706	2,311	2,507	2,859
当期純利益	2,726	4,531	6,579	2,029	2,784	3,121	1,677	1,703	1,929
株主資本利益率	4.6%	6.7%	8.8%	10.5%	12.2%	11.8%	9.0%	8.6%	9.3%
総資産経常利益率	3.8%	4.7%	6.5%	11.1%	11.8%	12.3%	9.1%	9.8%	10.8%
営業利益率	4.1%	6.0%	6.9%	9.8%	11.2%	12.3%	13.0%	13.0%	14.3%
総資産	130,215	156,137	173,926	31,185	37,513	39,240	25,544	25,667	27,516
純資産	59,470	72,294	81,696	20,324	25,497	27,544	19,320	20,157	21,505
株主資本比率	44.7%	49.9%	0.0%	65.2%	68.0%	70.2%	75.6%	75.6%	78.0%
営業CF	2,821	12,073	4,820	5,088	3,397	956	239	2,500	227
投資CF	-7,463	-2,750	-6,949	-2,247	-752	-505	-224	-371	-551
財務CF	6,937	-7,928	1,892	393	1,631	-1,315	-535	-852	-556
現預金	16,003	17,838	17,971	14,138	18,975	18,090	13,070	14,343	13,460
有利子負債	36,858	36,409	41,721	1,327	935	605	27	12	4
ネットデット	20,855	18,571	23,750	-12,811	-18,040	-17,485	-13,043	-14,331	-13,456

	オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス(2498)			建設技術研究所 (9621)			人・夢・技術グループ株式会社 (9248)		
	19年9月期 連結	20年9月期 連結	21年9月期 連結	19年12月期 連結	20年12月期 連結	21年12月期 連結	19年9月期 連結	20年9月期 連結	21年9月期 連結
売上高	63,211	62,881	68,305	62,649	65,190	74,409	29,001	30,954	34,541
売上総利益	13,638	13,834	14,857	17,327	18,234	20,731	9,212	9,804	11,105
販管費	11,214	11,127	11,570	13,060	13,149	13,740	6,309	6,654	7,267
営業利益	2,425	2,707	3,288	4,267	5,085	6,991	2,903	3,149	3,838
経常利益	2,070	2,539	3,476	4,397	5,216	7,118	2,870	3,195	4,024
当期純利益	1,345	1,535	1,709	2,808	3,650	4,471	1,857	2,047	2,406
株主資本利益率	13.2%	13.5%	13.1%	9.6%	11.3%	12.3%	13.6%	13.4%	14.1%
総資産経常利益率	5.1%	5.7%	7.1%	8.0%	8.5%	10.5%	11.7%	12.0%	13.3%
営業利益率	3.8%	4.3%	4.8%	6.8%	7.8%	9.4%	10.0%	10.2%	11.2%
総資産	42,091	47,706	50,017	59,013	63,980	71,880	25,172	27,901	32,769
純資産	10,748	12,011	14,049	30,929	34,016	38,820	14,548	16,145	18,163
株主資本比率	25.5%	25.2%	28.0%	52.0%	52.9%	53.8%	57.4%	57.6%	55.2%
営業CF	-1,235	5,032	1,849	4,798	8,687	5,344	7	3,795	3,832
投資CF	-828	-1,144	-1,275	-1,051	-779	-671	-309	-474	-1,589
財務CF	1,649	-1,527	615	-545	-1,185	-1,128	-677	-487	-403
現預金	5,882	8,124	9,785	9,873	16,684	20,527	5,601	8,391	10,256
有利子負債	2,548	2,548	2,038	2,650	2,350	2,480	309	252	613
ネットデット	-3,335	-5,577	-7,747	-7,223	-14,334	-18,047	-5,292	-8,139	-9,643

出所：各社データよりSR社作成

	応用地質 (9755)			オオバ (9765)			いであ (9768)		
	19年12月期 連結	20年12月期 連結	21年12月期 連結	20年5月期 連結	21年5月期 連結	22年5月期 連結	19年12月期 連結	20年12月期 連結	21年12月期 連結
売上高	53,883	49,608	51,675	15,202	15,862	15,933	19,634	20,014	20,624
売上総利益	15,883	15,635	17,102	4,191	4,704	4,838	6,242	6,214	6,931
販管費	13,301	13,112	13,435	3,046	3,370	3,255	4,310	4,046	4,384
営業利益	2,581	2,522	3,666	1,144	1,334	1,583	1,932	2,168	2,548
経常利益	3,058	3,147	4,179	1,176	1,380	1,654	2,037	2,109	2,107
当期純利益	2,176	1,781	2,866	823	852	852	1,440	1,346	2,083
株主資本利益率	3.3%	2.6%	4.2%	10.4%	10.0%	11.4%	8.7%	7.6%	10.8%
総資産経常利益率	3.7%	3.8%	4.9%	9.3%	10.4%	11.7%	8.0%	8.0%	7.8%
営業利益率	4.8%	5.1%	7.1%	7.5%	8.4%	9.9%	9.8%	10.8%	12.4%
総資産	83,559	84,045	85,661	12,978	13,674	14,426	26,127	26,758	27,524
純資産	68,157	67,822	69,804	8,286	9,299	10,229	17,261	18,343	20,401
株主資本比率	81.1%	80.4%	71.0%	62.1%	65.7%	68.2%	66.1%	68.5%	74.1%
営業CF	2,515	4,925	2,307	1,259	1,994	-345	770	3,099	1,642
投資CF	-624	-15	-888	-212	-847	-178	-883	-674	-1,510
財務CF	-756	-979	-2,504	-718	-481	-521	-226	-1,192	-1,257
現預金	26,352	29,970	29,851	2,337	3,002	1,956	1,163	2,394	1,279
有利子負債	3,341	4,150	4,196	120	60	0	2,154	1,175	1,186
ネットデット	-23,011	-25,820	-25,655	-2,217	-2,942	-1,956	992	-1,219	-94

	DNホールディングス (7377)		
	20年6月期 連結	21年6月期 連結	22年6月期 連結
売上高	16,503	18,334	32,112
売上総利益	5,746	6,136	9,629
販管費	4,122	4,331	7,470
営業利益	1,624	1,804	2,159
経常利益	1,641	1,858	2,202
当期純利益	1,120	1,234	1,505
株主資本利益率	18.6%	17.5%	15.2%
総資産経常利益率	12.6%	12.9%	11.2%
営業利益率	9.8%	9.8%	6.7%
総資産	13,516	14,384	19,585
純資産	6,488	7,683	9,946
株主資本比率	47.9%	53.2%	50.6%
営業CF	-736	907	608
投資CF	-456	-337	-987
財務CF	-129	-214	-606
現預金	5,218	5,576	4,605
有利子負債	0	0	1,304
ネットデット	-5,218	-5,576	-3,301

出所：各社データよりSR社作成

SW (Strengths, Weaknesses) 分析

強み (Strengths)

公共投資案件の入札で重視される、国内最大手としての豊富な実績：公共投資案件の入札では、入札者は当該事業の実績、発注者の過去の案件におけるコンサルティングの実績などが重要になる。入札の際には、それらの実績が点数化され、入札のための判断ポイントとして加算される。同社は建設コンサルタントの国家資格者（技術士）数が国内最大であり、国内外の公共投資案件の実績も多く、既に世界160か国の案件を手掛けており競争入札の時点で他社に比べて有利である。

業界最大級の基礎研究施設を背景とした、国内外での取得特許、実用新案権、意匠権などの技術力：建設コンサルタントには、建設に係る分野に対する総合的な分析能力が重要であり、同社は中央研究所で建設コンサルティングに関わる幅広い研究を行っている。研究テーマは社会資本に関する内容を包括しており、その中でも特許を取得している技術は2020年6月期時点で85件、出願中も加えれば100件近くにのぼる。国内のみならず、欧米諸国やアジア新興国などでも特許取得・申請しており、ダム施工方法、デジタルカメラを用いた構造物の亀裂変位計測方法、自然エネルギー発電システム、開閉装置などの特許は、建設コンサルティング業界で重要な技術である。

充実した人財育成プログラムによる技術士資格者の確保：国内の建設コンサルティング業務では、技術士という国家資格保有者が実施することが要求されている。したがって、コンサルティング会社は、大型案件や多数の案件を入札するために、技術士の有資格者を確保する必要がある。しかしながら、周辺業界との人財獲得競争や資格取得自体の困難もあり、資格保有者を増やすことは容易ではない。人財が最大の経営資源であるとする同社は、個人別の講師による技術士資格の取得支援研修に加え、従業員一人ひとりが高い専門性を持つプロフェッショナルとなることを自主的に目指せるよう、きめ細かいキャリア支援プログラムを提供している。独自のものとしては、専門性形成に向けたキャリアビジョンを自ら描くTD研修やそのフォローアップ、配属部署とは異なる部署に一定期間在籍し、新たな技術力や総合力を身に付け、再び元の部署に戻るMSP制度などの人財育成プログラムがある。1つの専門分野の技術力を保有するにとどまらず、以降も周辺領域を含めた技術力の維持向上を図る機会を提供することにより、幅広く有資格者を確保し、国内第1位の技術士資格者数を誇っている。

弱み (Weaknesses)

公共投資への依存度が高く、国策に左右されやすいこと：同社の海外での受注では、日本のODA案件による事業と、各国やその国の企業が独自に発注する事業とがある。同社の場合、当該国の国家情勢の変化などが、事業の進捗遅延、延期、中断、計画見直しといった形で、同社の事業計画に予期せぬ影響を及ぼす。同社は、中期的にも新興国のインフラ案件の受注増に注力しているが、主力で国内外の公共事業向けの多いコンサルティング事業の売上収益は、全体の68%（2022年6月期実績）を占めている。

設計施工一括発注方式の場合では、受注競争力が低くなること：国土交通省の土木事業では本来、発注者の責任の明確化、受注者の利益背反の防止といった観点から設計と施工の分離が原則である。しかし、設計・施工の一貫性や効率性を求めて、構造物の構造形式や主要諸元も含めた設計を施工と一括で発注することで、高い水準にある民間企業の技術を活用できる事業や納入機器の割合が大きい事業では、設計施工一体の発注とされる場合がある。このような設計施工一括発注の場合には、同社の特徴である設計の独自性が発揮できずに、受注面で困難が生じることがある。

資産効率の低さ：同社は事業規模では建設コンサルティング業界でトップ企業であるが、事業内容が類似する上場企業の中では同社の総資産経常利益率は劣後している。資本回転率が類似企業の平均2.2倍に対し、同社は1.9倍と低位にとどまっており、資産利益率（ROE）は、類似企業の大半が10～13%を超えるなかで、同社は6.5%に留まっている。同社の資産効率は英国BDP社買収やエネルギー事業の新規投資などによる資産増が背景にあり、2022年6月期の総資産は前年比11.4%増加している。

過去の業績と財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	14年6月期	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS
売上高	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	117,859	130,674
前期比	-	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.3%	8.7%	10.9%
売上原価	59,253	60,054	59,505	70,400	73,664	75,627	78,762	80,124	89,975
売上総利益	19,939	21,785	22,359	30,937	32,359	32,962	33,452	37,735	40,699
前期比	-	9.3%	2.6%	38.4%	4.6%	1.9%	1.5%	13.5%	7.9%
売上総利益率	25.2%	26.6%	27.3%	30.5%	30.5%	30.4%	29.8%	32.0%	31.1%
販売費及び一般管理費	15,683	17,283	17,636	25,472	25,797	27,851	28,861	29,173	31,610
売上高販管費比率	19.8%	21.1%	21.5%	25.1%	24.3%	25.6%	25.7%	24.8%	24.2%
営業利益	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	7,128	9,065
前期比	-	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	-10.2%	35.9%	27.2%
営業利益率	5.4%	5.5%	5.8%	5.4%	6.2%	4.7%	4.1%	6.0%	6.9%
営業外収益	499	1,137	839	786	786	1,420	950		
営業外費用	213	161	1,197	292	626	947	938		
経常利益	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	4,603	7,176	10,800
前期比	-	20.6%	-20.3%	36.5%	12.8%	-16.9%	-17.6%	42.7%	50.5%
経常利益率	5.7%	6.7%	5.3%	5.9%	6.3%	5.1%	4.1%	6.1%	8.3%
特別利益	147	2,673	42		1,276	0	0		
特別損失	128	586	375	764	832	0	0		
法人税等	1,530	3,266	2,178	1,870	2,556	2,180	1,776	2,657	4,095
税率	33.5%	43.2%	54.0%	36.0%	35.7%	39.0%	38.6%	37.0%	37.9%
少数株主損益	33	36	30	34	52	85	99	-13	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	2,726	4,531	6,579
前期比	-256.6%	42.1%	-57.2%	80.4%	38.5%	-27.2%	-17.8%	46.2%	45.2%
純利益率	3.8%	5.2%	2.2%	3.2%	4.3%	3.1%	2.4%	3.8%	5.0%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算（3か月）

***2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

****2018年6月期から売上計上基準を完成基準から進行基準に変更

*****2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

同社は、2018年6月期より、売上計上基準を従来の完成基準から進行基準に変更している。変更以前の売上高、利益等の実績は遡及修正されていない。2021年6月期第4四半期からは、正式にIFRS基準に変更した。2020年6月期は遡及開示したものである。2021年6月期は、コンサルタント国内事業の好調な受注を背景に売上収益が伸長したことや、コンサルタント海外の人員の活用もあり、前年度に比べ収益性が改善し、営業利益率は4.8%から6.0%へ向上した。2022年6月期は、主要3セグメントで業務が進捗し増収となった。利益面では、主にコンサルティング事業の海外部門の稼働率向上が寄与し営業利益率はさらに6.9%へと向上した。一過性損失要因の解消、円安効果などもあり、当期純利益も増益となった。

進行基準による売上計上のイメージと進行基準の計算方法

	1年目 (25%進捗)	2年目 (70%進捗)	3年目 (完成)	合計
前期からの繰り越し	完成基準 0	0	3,000	3,000
当期開始案件	750 3,000 x 25%	1,350 3,000 x 70% - 750	900 3,000 x 100% - 750 - 1,350	3,000

売上高 = 見積収益総額 × 進捗率 - 前期までの累計売上高

$$\text{進捗率} = \frac{\text{発生費用(労務費・外注費・経費) 累計}}{\text{見積費用総額}}$$

注：上記事例は、契約期間3年、契約金額30百万円のプロジェクトの場合
出所：会社資料よりSR社作成

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結	21年6月期 IFRS	22年6月期 IFRS
資産									
現金・預金	8,967	12,148	11,174	19,593	16,392	13,147	16,003	17,838	17,971
受取手形及び売掛金	13,790	16,802	17,715	18,090	26,214	29,938	39,047	21,189	27,042
契約資産								24,327	26,450
たな卸資産	10,110	11,767	12,253	11,727	7,942	5,709	1,725		
その他	2,461	2,692	4,024	4,160	3,798	3,855	4,948	29,543	38,510
貸倒引当金	-27	-12	-8	-6	-83	-203	-308		12
流動資産合計	36,749	44,820	46,153	54,798	54,263	52,446	61,415	68,570	83,535
有形固定資産合計	26,588	24,525	24,561	24,535	27,624	29,882	40,756	40,832	41,403
無形固定資産合計	787	570	16,620	13,900	12,964	13,501	12,132	6,502	7,025
投資有価証券	9,210	9,861	8,285	10,491	9,176	7,228	6,500		
長期貸付金	567	922	1,914	2,344	1,678	2,276	980		
破産更生債権等	122	122							
その他	2,583	3,774	3,615	7,963	8,360	8,010	8,587		
貸倒引当金	-341	-364	-160	-168	-177	-169	-157		
繰算	1,023	2	2	0	0	1	-13,102	0	0
投資その他の資産合計	12,019	14,193	13,654	20,630	19,037	17,345	15,910	13,296	8,487
(投資有価証券固定資産比率)	23%	25%	15%	17.8%	15%	12%	9%	0%	0%
固定資産合計	39,394	39,289	54,836	59,067	59,626	60,728	68,800	87,566	90,390
資産合計	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	156,137	173,926
負債									
支払手形及び買掛金	3,361	4,239	5,105	4,012	4,164	5,037	5,724	9,076	10,400
短期有利子負債	230	164	16,266	1,760	2,050	2,156	18,858	10,998	15,877
未払法人税等	842	1,508	808	1,049				2,228	2,551
未払い金									
その他	5,268	-1,454	144	147	22,227	20,889	20,918	26,587	27,012
流動負債合計	20,528	24,466	43,107	30,341	28,441	28,082	45,500	48,889	55,840
長期有利子負債	1,690	1,526	1,260	21,413	18,934	17,713	18,000	25,411	25,844
繰延税金負債	1,019	2,110	1,917	2,859	0	2,819	2,585	4,533	4,683
その他	5,071	3,026	3,244	4,378	7,065	4,354	4,660	5,009	5,589
固定負債合計	7,780	6,662	6,421	28,650	25,999	24,886	25,245	34,953	36,116
負債合計	28,309	31,128	49,529	58,991	54,440	52,969	70,745	83,843	91,956
純資産									
資本金	7,393	7,393	7,393	7,393	7,415	7,437	7,458	7,480	7,501
資本剰余金	6,209	6,209	6,209	7,240	6,466	6,488	6,509	6,428	6,454
利益剰余金	36,366	39,770	40,821	43,450	45,528	47,864	49,207	53,996	58,914
自己株式	-3,344	-3,205	-3,020	-3,607	-1,180	-787	-2,415		0
株主資本合計	43,324	50,167	51,403	54,477	58,229	61,003	60,760	70,725	78,088
その他有価証券評価差額金	1,364	1,659	-8	1,016	1,195	456	298		
為替換算調整勘定	-13	-100	-301	-1,813	-2,045	-3,063	-3,486		
その他	907	2,477	-280	33	134	-1,912	-2,514		
少数株主持分	304	337	337	365	1,086	1,115	1,225		
純資産合計	47,835	52,981	51,460	54,874	59,449	60,205	59,470	72,294	81,696
負債純資産合計	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	156,137	173,926
運転資金	20,539	24,330	24,863	25,805	29,992	30,610	35,048	36,440	43,092
有利子負債合計（長短借入金）	1,920	1,690	17,526	23,173	20,984	19,869	36,858	36,409	41,721
ネット・デット	-7,047	-10,458	6,352	3,580	4,592	6,722	20,855	18,571	14,679

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算（3か月）

***2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

同社は、2016年6月期より、資産規模がそれまでの70,000～80,000百万円の水準から100,000百万円台へと大きく変化している。これは、同年、英国建築設計会社BDP社の株式100%を取得し、完全子会社化したことによる。BDP社の買収金額は、株式取得で約16,450百万円、アドバイザー費用等で概算650百万円の計17,100百万円。該当年度の資産規模は、ほぼ買収金額に見合う増加を示している。

これと同時に、有利子負債も大きく増加している。同社は買収資金の調達については、同社が当時保有していた手元資金に加え、金融機関からの新規借入により充当している。2020年6月期は、資産規模が130,000百万円を超えた。新型コロナウイルス感染症拡大による不確実性の増大に備えるため、借入金の増加などにより手元資金の確保を行った。ただし、有利子負債が増加したことにより、自己資本比率は目標としている50%を割り込んだ。2021年6月期からIFRS基準が正式に採用された。2022年6月期の有利子負債額は事業の拡大に伴い増加しており、親会社所有者帰属持分比率は前年度より低下しており、50%を下回った状態が続いている。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書	14年6月期	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期
(百万円)	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS
営業活動によるキャッシュフロー (1)	1,340	881	379	6,376	-602	3,109	2,821	12,073	4,820
税引前利益	4,562	7,564	4,032	5,194	7,165	5,584	4,603	7,176	10,800
減価償却費	997	1,408	1,268	1,720	1,668	1,710	2,507	4,566	4,976
減損損失				225				1,739	
のれん償却額	316	279		623	474	482	537		
売上債権増減	-5,177	-2,668	1,797	-315	-8,086	-2,917	-9,322		
たな卸資産増減	1,907	-1,406	-906	867	3,797	2,282	3,918		
仕入債務増減	835	928	311	-1,097	159	0	735		
投資活動によるキャッシュフロー (2)	-4,559	2,702	-17,705	-4,172	977	-3,504	-7,463	-2,750	-6,949
有形固定資産の取得	-4,327	-1,256	-1,198	-1,085	-3,322	-3,686	-6,676	-2,220	-5,557
無形固定資産の取得	-149	-146	-225	-260	-277	-159	-288	-651	-296
投資有価証券の取得・売却・償還	111	-1,116	-1,290	-986	1,265	379	724		0
貸付金増減 (長短ネット)	-57	-604	-1,286	-446	202	-600	-100		
FCF (1+2)	-3,219	3,583	-17,326	2,204	375	-395	-4,642	9,323	-2,129
財務活動によるキャッシュフロー	62	-745	15,199	4,846	-3,062	-1,936	6,937	-7,928	1,892
短期借入金増減	90	-100	16,000	-16,000	0	0	13,000	-13,000	7,466
長期借入金増減	121	-130	-164	21,539	-2,100	-1,099	-2,475	9,066	-3,346
リース債務増減					0	-32	-735	-2,801	-3,050
自己株式取得	91	139	184	142	269	392	-1,628	-429	
配当金支払い	-193	-580	-770	-772	-1,192	-1,188	-1,190	-1,145	-1,148

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算（3か月）

***2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

同社は2013年に決算期変更を行っている。このため、変更以前の2013年3月期から変更後の2013年6月期の間に売上債権の回収が進んだため、2013年6月期の営業キャッシュフローが大きく膨らんでいる。2016年6月期のBDP社買収に伴って、同年度の投資活動によるキャッシュフロー（内訳項目としては、連結変更株式増減）に、買収金額（約17,100百万円）にほぼ見合う大きな変化が見られる。これに併せて、財務活動によるキャッシュフローでも、長期・短期借入金で増加しており、買収資金へ充当されたものと考えられる。

2021年6月期のフリーキャッシュフローは9,323百万円の収入に転じた。この背景は、営業活動によるキャッシュフローで税引前利益の改善や減損損失の消滅に加え、債権債務の回収等が進んだこと、投資活動によるキャッシュフローで有形固定資産の取得による支出が減少したこと、など。財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金の返済が進んだことで、7,928百万円の支出となった。

2022年6月期は、フリーキャッシュフローが2,129百万円の支出となった。これは、営業債権の増加や未払消費税の減少などで営業キャッシュフローが減少したことや、エネルギー事業の積極的な投資や不動産取得などにより投資キャッシュフローの支出が拡大したことによる。財務活動によるキャッシュフローは、短期、長期借入金の増加で、1,892百万円の収入となった。

過去の業績

2022年6月期第3四半期累計実績（2022年5月13日発表）

業績概要

2022年6月期第3四半期累計（2021年7月～2022年3月）実績

- 受注高：80,215百万円（前年同期比2.9%減）
- 売上収益：95,682百万円（同10.6%増）
- 営業利益：9,509百万円（同39.0%増）
- 税引前四半期利益：10,373百万円（同52.6%増）

- ・ 親会社の所有者に帰属する四半期利益：7,083百万円（同65.9%増）

経営環境

コンサルティング事業については、国内市場は、引き続き国土強靱化を中心に高水準の政府予算が確保され、デジタル改革の加速化やマネジメント事業への需要は高まっている。海外市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業進捗への影響や渡航制限のリスクはあるものの、日本政府も「インフラシステム海外展開戦略2025」で高い受注目標を掲げており、同社も引き続き堅調な需要を見込んでいる。

都市空間事業については、国内および欧米等では都市構造の再構築、開発途上国では都市基盤整備を含む都市開発事業への需要が旺盛である。エネルギー事業については、国内では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業機会と競争が生まれており、世界全体では、再生可能エネルギー開発やエネルギー利用の効率化への需要が高まっている。

国際財務報告基準（IFRS）適用

同社は、2021年6月期第4四半期から、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示した。同時に、前年同期実績もIFRSに準拠する遡及修正も行っている。なお同社は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」で、企業結合、在外営業活動体の換算差額、株式に基づく報酬、リース、借入コスト、以前に認識した金融商品の指定、の免除規定を適用している。

業績概要

受注高は、コンサルティング事業とエネルギー事業で前年同期実績を下回り、同2.9%減となった。売上収益は、その他を除く3セグメントすべてで増収となった。売上総利益は、コンサルティング事業の海外部門で人員の稼働状況が改善したことが寄与し、31,257百万円（同8.7%増）となった。都市空間事業などを中心に一般管理費が増加し、販管費及び一般管理費が21,709百万円（同9.5%増）となったものの、前年度に発生した一過性要因に係る費用の消滅によるその他費用の減少（前年同期比2,014百万円減）があり、営業利益は同39.0%増となった。税引前四半期利益は、為替差益を含む金融収益の増加で同52.6%増となった。

事業セグメント別状況

2022年6月期第3四半期累計セグメント別実績

コンサルティング事業

- ・ 受注高：58,410百万円（前年同期比2.0%減）
- ・ 売上収益：64,307百万円（同9.2%増）
- ・ 営業利益：7,818百万円（同43.8%増）

当事業では、DX推進による生産性の向上、収益管理・品質管理・リスク管理・安全管理の徹底を図った。また、防災・減災技術の高度化と世界展開、交通運輸関連事業の拡大、脱炭素に貢献するサービスの推進、マネジメント分野の本格展開にも取組んだ。

受注高の減少は、主に海外での大型案件の受注タイミングによるもの。一方、国内市場では良好な需要環境が続き好調に推移した。旧セグメントでみると、コンサルタント国内では41,136百万円（同4.5%増）、コンサルタント海外では17,273百万円（同14.8%減）となった。売上収益は、海外案件で人員の稼働状況が改善しており、現地での作業が好調に推移したため増収となった。旧セグメントベースでは、コンサルタント国内で41,941百万円（同0.4%増）、コンサルタント海外で22,365百万円（同30.7%増）となった。営業利益も、海外部門で稼働率が上昇したことに加え、前期に発生した一過性の特別損失の解消も寄与した。旧セグメントベースでは、コンサルタント国内で5,136百万円（同10.5%減）、コンサルタント海外で2,681百万円（前年同期は300百万円の損失）となった。

都市空間事業

- ・ 受注高：12,986百万円（同15.2%増）
- ・ 売上収益：16,905百万円（同14.8%増）
- ・ 営業利益：1,616百万円（同2.3%増）

当事業では、市街地開発やスマートシティ事業の推進とともに、英国市場の変化への対応、カナダ市場での事業拡大、グループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取組んだ。

受注高は、BDP社（英国）で民間向けの案件が増加したことや、その子会社であるQuadrangle社（カナダ）の好調により増加した。売上収益は、BDP社やQuadrangle社で受注案件の消化が進み増収となった。利益面では、新型コロナウイルス感染症対策が進み、営業活動が再開するに伴って一般管理費が増加したため、当該期間における営業利益は同2.3%増にとどまった。セグメントの営業利益率は9.6%（同1.1%ポイント低下）となった。

エネルギー事業

- 受注高：8,751百万円（同25.1%減）
- 売上収益：13,906百万円（同13.6%増）
- 営業利益：1,642百万円（同103.5%増）

主力である電力機器ビジネス（主に旧電力エンジニアリング事業が手掛けていた領域）では、生産体制の強化と新製品開発に取り組んだ。再生可能エネルギーなどの発電事業においては、新規案件形成、エネルギーマネジメント事業においては欧州を中心とした蓄電池事業、および日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）の基盤形成に取り組んだ。

受注高は、機器製造工場の生産能力を勘案した受注体制の構築に時間を要していることや、半導体調達の遅延等の影響による製品生産計画の遅延などの問題が重なり、同25.1%の減少となった。売上収益は、大型案件を含む前期受注案件の売上計上や、欧州における蓄電プロジェクトが軌道に乗り始めたこともあり、増収となった。営業利益は、電力機器製造部門における生産性改善の過程で外注費等を削減できたことから同103.5%増となった。営業利益率は11.8%（同5.2%ポイント上昇）となった。

その他

- 売上収益：563百万円（同15.5%減）
- 営業損失：1,553百万円（前年同期実績は976百万円の損失）

2022年6月期第2四半期累計実績（2022年2月10日発表）

業績概要

2022年6月期第2四半期累計（2021年7月～12月）実績

- 受注高：50,278百万円（前年同期比3.4%減）
- 売上収益：52,981百万円（同12.4%増）
- 営業利益：1,268百万円（前年同期は1,730百万円の損失）
- 税引前四半期利益：1,517百万円（同2,005百万円の損失）
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益：615百万円（同2,055百万円の損失）

経営環境と業績（IFRS基準）

2022年6月期第2四半期累計期間では、受注高はコンサルティング事業の海外部門で受注の期ずれ案件があり同3.4%減となったものの、売上収益は、全セグメント増収となり同12.4%増となった。

コンサルティング事業については、国内市場は、引き続き国土強靱化を中心に高水準の政府予算が確保され、デジタル改革の加速化やマネジメント事業への需要は高まっている。海外市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業進捗への影響や渡航制限のリスクはあるものの、日本政府も「インフラシステム海外展開戦略2025」で高い受注目標を掲げており、同社も引き続き堅調な需要を見込んでいる。

都市空間事業については、国内および欧米等では都市構造の再構築、開発途上国では都市基盤整備を含む都市開発事業への需要が旺盛である。エネルギー事業については、国内では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業機会と競争が生まれており、世界全体では、再生可能エネルギー開発やエネルギー利用の効率化への需要が高まっている。

利益面では、コンサルティング事業の海外部門における受注増加でコンサルタント等の稼働が回復するなど、全セグメントで増収となったことにより売上総利益が14,915百万円（同11.0%増）となった。しかしながら、コンサルティング事業の国内部門での案件が増加したことで外注費などが増加し、同利益率は28.2%（同0.3ポイント低下）とほぼ前年

同期と同様の水準となった。販管費は、BDP社の人員増加などがあり14,129百万円（同7.9%増）となったが、その他の費用で、前年度エネルギー事業で計上した一過性の損失（PT.CIKAENGAN社で約1,800百万円、設計に係る損失引当金280百万円などで計2,548百万円）が解消したこともあり、営業利益は前年同期の赤字を解消した。

国際財務報告基準（IFRS）適用

同社は、2021年6月期第4四半期から、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示した。同時に、前年同期実績もIFRSに準拠する遡及修正も行っている。なお同社は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」で、企業結合、在外営業活動体の換算差額、株式に基づく報酬、リース、借入コスト、以前に認識した金融商品の指定、の免除規定を適用している。

事業セグメント別状況

2022年6月期第2四半期累計（2021年7月～12月）セグメント別実績

コンサルティング事業

- 受注高：35,209百万円（前年同期比10.7%減）
- 売上収益：33,626百万円（同10.7%増）
- 営業利益：434百万円（前年同期実績は1,859百万円の損失）

当事業では、DX推進による生産性の向上、収益管理・品質管理・リスク管理・安全管理の徹底を図った。また、防災・減災技術の高度化と世界展開、交通運輸関連事業の拡大、脱炭素に貢献するサービスの推進、マネジメント分野の本格展開にも取組んだ。受注高については、国内部門はほぼ前年同期並みの受注水準が続いたものの、海外部門で複数の円借款案件で受注の期ずれがあったため、同10.7%減となった。同社によれば、受注環境は、国内、海外とも好調に推移している。売上収益については、国内、海外案件ともに順調に進捗したことや、海外現地法人の大型案件もあり、同10.7%増となった。

利益面では、国内部門は案件の増加に伴う外注費や労務・人件費などの増加で減益となったが、海外部門の稼働が高まって黒字転換したことが寄与し、セグメントの営業利益は黒字転換した。なお、PT.CIKAENGAN社は当期よりコンサルティング事業に移管されており、前年度実績も遡及修正後である。

都市空間事業

- 受注高：8,791百万円（同40.0%増）
- 売上収益：10,426百万円（同16.9%増）
- 営業利益：769百万円（同4.4%減）

当事業では、市街地開発やスマートシティ事業の推進とともに、英国市場の変化への対応、カナダ市場での事業拡大、グループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取組んだ。受注高については、BDP社（英国）とその連結子会社であるQuadrangle社（カナダ）で案件の獲得が好調であった。売上収益については、BDP社で、前年度受注した案件の進捗や稼働が好調であったことや、替が円安となったこと（当期計画138.04円/英ポンドに対し、同第2四半期実績152.76円/英ポンド）が増収に寄与した。

利益面では、前年度にNK都市空間部門の高収益案件の一部がコンサルティング事業に移管されたことや、BDP社の一般管理費が増加したことなどにより、営業利益が減少した。BDP社では、新型コロナウイルス感染症の影響で抑制していた一般管理費が、営業活動の回復に伴い増加している。

エネルギー事業

- 受注高：6,247百万円（同0.4%減）
- 売上収益：8,565百万円（同16.1%増）
- 営業利益：936百万円（前年同期実績は70百万円の損失）

主力である電力機器ビジネスでは、生産体制の強化と新製品開発に取組んだ。再生可能エネルギーなどの発電事業においては、新規案件形成、エネルギーマネジメント事業においては欧州を中心とした蓄電池事業、および日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）の基盤形成に取組んだ。受注高については、民間向けの大型水力発電や蓄電池設置案件などを中心に好調に推移し、

利益面では、製造工程の見直しで生産の効率化を図ったことや、前年同期に計上した設計に係る工事損失引当金（約280百万円）の解消もあり、黒字転換した。

その他

- ・ 売上収益：363百万円（同23.9%減）
- ・ 営業損失：882百万円（前年同期実績は620百万円の損失）

2022年6月期第1四半期実績（2021年11月15日発表）

業績概要

2022年6月期第1四半期（2021年7月～9月）実績

- ・ 受注高：25,319百万円（前年比6.5%減）
- ・ 売上収益：23,960百万円（同13.8%増）
- ・ 営業損失：320百万円（前年同期は1,112百万円の損失）
- ・ 税引前四半期損失：209百万円（同1,295百万円の損失）
- ・ 親会社の所有者に帰属する四半期損失：264百万円（前年同期は1,158百万円の損失）

経営環境と業績動向

第1四半期の受注高は、前年同期のエネルギー事業の大型案件が当期になかったため同6.5%減となった。しかし、主力のコンサルティング事業や、都市空間事業はほぼ前年同期並みに推移した。

コンサルティング事業については、国内市場は、引き続き国土強靱化を中心に高水準の政府予算が確保され、デジタル改革の加速化やマネジメント事業への需要は高まっている。海外市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業進捗への影響や渡航制限のリスクはあるものの、日本政府も「インフラシステム海外展開戦略2025」で高い受注目標を掲げており、同社も引き続き堅調な需要を見込んでいる。

都市空間事業については、国内および欧米等では都市構造の再構築、開発途上国では都市基盤整備を含む都市開発事業への需要が旺盛である。エネルギー事業については、国内では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業機会と競争が生まれており、世界全体では、再生可能エネルギー開発やエネルギー利用の効率化への需要が高まっている。

売上収益は、前年度の高水準の受注高を背景に3事業すべてで増加し、同13.8%増となった。特に、前年度には新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限の影響があったコンサルティング事業の海外案件（旧セグメントではコンサルタント海外）の回復（旧セグメントベースでは前年同期比42.8%増となる6,265百万円を計上）が奏功した。利益面では、コンサルティング事業の海外案件の回復に加えて、エネルギー事業で、前年同期に計上した工事損失引当金（旧電力エンジニアリング事業で計上）が解消したことや、販管費は技術開発費などで増加したものの、6,946百万円（同3.8%増）の増加にとどまった（売上高販管費比率は同2.8ポイント低下）ことなどから、営業損失が264百万円（同1,086百万円縮小）となった。

国際財務報告基準（IFRS）適用

同社は、2021年6月期第4四半期から、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示した。同時に、前年同期実績もIFRSに準拠する遡及修正も行っている。なお同社は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」で、企業結合、在外営業活動体の換算差額、株式に基づく報酬、リース、借入コスト、以前に認識した金融商品の指定、の免除規定を適用している。

事業セグメント別状況

2022年6月期第1四半期（2021年7月～9月）セグメント別実績

コンサルティング事業

- ・ 受注高：20,318百万円（前年同期比0.1%減）
- ・ 売上収益：14,850百万円（同14.2%増）
- ・ 営業損失：403百万円（前年同期実績は956百万円の損失）

当事業では、DX推進による生産性の向上、収益管理・品質管理・リスク管理・安全管理の徹底を図った。また、防災・減災技術の高度化と世界展開、交通運輸関連事業の拡大、脱炭素に貢献するサービスの推進、マネジメント分野の本格展開にも取組んだ。

受注高は同0.1%減とほぼ前年並みとなった。国内事業では、国、地方自治体などの発注状況は安定しており、旧コンサルタント国外セグメントベースの受注高は16,764百万円（同0.6%増）となった。海外事業では、旧コンサルタント海外事業の受注高が3,553百万円（同3.2%減）となった。売上収益では、国内事業がほぼ前年並みの水準を維持したことに加え、海外事業が営業活動の再開により6,265百万円（同42.8%増）となったことがけん引した。利益面では、海外を中心とした売上収益の拡大に伴い、例年売上計上時期により上半期に発生する営業損失が縮小した。

都市空間事業

- 受注高：2,868百万円（同1.4%減）
- 売上収益：5,002百万円（同11.4%増）
- 営業利益：316百万円（同19.7%減）

当事業では、市街地開発やスマートシティ事業の推進とともに、英国市場の変化への対応、カナダ市場での事業拡大、グループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取組んだ。

受注高は同1.4%減となった。主要子会社である英国BDP社で低採算案件を見送ったことなどにより減少した。売上収益は同11.4%増となった。BDP社で前期後半に積み増した受注案件を順調に消化した。営業利益は、国内案件の一部がコンサルティング事業へ移管されたことや、英国内での新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着き、BDP社における一般販管費が増加したことなどにより減益となった。

エネルギー事業

- 受注高：2,133百万円（同43.9%減）
- 売上収益：3,925百万円（同16.1%増）
- 営業利益：260百万円（前年同期実績は107百万円の損失）

主力である電力機器ビジネスでは、生産体制の強化と新製品開発に取組んだ。再生可能エネルギーなどの発電事業においては、新規案件形成、エネルギーマネジメント事業においては欧州を中心とした蓄電池事業、および日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）の基盤形成に取組んだ。

受注高は同43.9%減となった。前年度に受注した複数の大型案件が当期はなかったことや、受注の期ズレ案件があったことにより減少した。売上収益は、エンジニアリング部門（旧電力エンジニアリングセグメントなどの工事関連事業）で発生した一過性の工期延長が当四半期では解消したことや、生産部門（旧電力エンジニアリングセグメントの生産関連事業）が堅調に推移したことで、同16.1%増となった。営業利益は、前年同期に計上した一過性の工事損失引当金の解消や生産部門の内製化が進んだことで営業黒字に転換した。

その他

- 売上収益：181百万円（同0.6%増）
- 営業損失：495百万円（前年同期実績は450百万円の損失）

2021年6月期通期実績（2021年8月13日発表）

業績概要

2021年6月期通期実績（2020年7月～2021年6月）

- 受注高：133,304百万円（前年比8.0%減）
- 売上収益：117,859百万円（同8.7%増）
- 営業利益：7,128百万円（同35.9%増）
- 税引前利益：7,176百万円（同42.7%増）
- 親会社の所有者に帰属する当期利益：4,531百万円（同46.2%増）

経営環境

コンサルタント国内事業では、2020・2021年度政府予算において、公共事業予算については前年度並みの水準が確保され、堅調に推移した。コンサルタント海外事業では、日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略が継続されるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限の影響を受けた。

電力エンジニアリング事業では、電力システム改革等による新たな事業機会が期待される一方で、既存の電力設備の更新にあたっては、継続的にコスト削減要請が続いており、厳しい事業環境が続いた。都市空間事業では、主要市場である英国経済が新型コロナウイルス感染症拡大前の規模に回復したことに加え、アジア各国における都市化の進展に伴うインフラ整備需要が拡大した。エネルギー事業では、世界の脱炭素化や分散電源化の動きに伴い、再生可能エネルギーの需要が拡大している。

国際財務報告基準（IFRS）適用

同社は、2021年6月期から、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示した。同時に、2020年3月期実績もIFRSに準拠する遡及修正も行っている。なお同社は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」で、企業結合、在外営業活動体の換算差額、株式に基づく報酬、リース、借入コスト、以前に認識した金融商品の指定、の免除規定を適用している。

増収増益の背景（IFRS基準）

売上収益は117,859百万円（同8.7%増）となった。主力事業のコンサルタント国内事業が同10.8%増とけん引したほか、エネルギー事業以外のすべての事業で増収となった。売上総利益は37,735百万円（同13.5%増）、売上総利益率32.0%（同1.3ポイント上昇）となった。この背景は、コンサルタント国内・海外や都市空間事業などでの業務効率の改善を伴う増収効果によるもの。販管費は、業績連動による人件費の増加や英国における保険料の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って見直しが進んだ出張費の減少などもあり、29,173百万円（同2.6%増）にとどまった。この結果、営業利益は7,128百万円（同35.9%増）、営業利益率は6.0%（同1.2ポイント上昇）となった。

事業セグメント別状況

2021年6月期通期累計（2020年7月～2021年6月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- 受注高：62,047百万円（前年比4.6%増）
- 売上収益：55,345百万円（同10.8%増）
- 営業利益：6,128百万円（同23.9%増）

コンサルタント海外事業の要員の国内案件の実務作業や連携受注、業務の内製化を図り、両事業の間接費に係るコスト管理を徹底した。また、コンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力した。同社によれば、コンサルタント海外事業の要員の活用での増収効果は概ね3,000百万円程度と試算している。

利益面では、営業利益は6,128百万円（同23.9%増）、営業利益率は、コンサルタント海外の要員の活用や、新入社員の活用による外注費の削減などが奏功し、11.1%（同1.2ポイント上昇）となった。

コンサルタント海外事業

- 受注高：35,721百万円（同25.0%減）
- 売上収益：24,753百万円（同9.4%増）
- 営業利益：1,853百万円（同261.2%増）

鉄道事業を中心とした要員の確保・育成や、プロジェクト・マネジメントの推進による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図った。受注高の減少は、前年度の大型案件（複数案件の合計で12,000百万円程度の規模）の消滅によるもの。同社によれば、海外案件については、JICA案件も含めて発注状況は正常化に戻りつつあり、新規案件の獲得は堅調に推移している。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対応した契約見直しの実施と国内稼働の推進に取り組んだ。

利益面では、営業利益が1,853百万円（同261.2%増）と大幅増益となり、営業利益率は7.5%（同5.2ポイント上昇）と大きく改善した。この理由として、まず、国内での稼働が増加し渡航費などが減少したことが挙げられる。これは、渡航費用の縮小だけでなく、従来なら海外で行う業務の一部が国内で可能になったことによる業務効率の改善が寄与し

た。次に、前年度の収益の足かせとなった連結子会社2社（中南米工営株式会社と株式会社コーエイリサーチ＆コンサルティング、ともに非上場）の業績改善が挙げられる。中南米工営社では社内のコスト削減を進めたこと、コーエイリサーチ＆コンサルティング社では案件の発注形式の変化に対応した営業体制に再編したこと、などが両社の収益性改善に繋がった。

電力エンジニアリング事業

- 受注高：13,880百万円（同30.0%減）
- 売上収益：15,831百万円（同2.9%増）
- 営業利益：858百万円（同13.8%減）

グローバル展開を見据え、機電コンサルタント分野の交通・運輸、維持管理など新領域への拡大やグループ内連携強化を図りつつ、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組んだ。受注高は、前年度に受注した電力設備工事部門の大型受注（約6,000百万円規模）の反動減により同30.0%減少した。売上収益は、変電工事や変電制御製造での作業工期の延伸などでほぼ前年度並みの水準となった。

利益面では、水力発電関連機器製造での原価率上昇や、工事損失引当金の計上などがあり、営業利益は858百万円（同13.8%減）、営業利益率も5.4%（同1.1ポイント低下）となった。

都市空間事業

- 受注高：21,457百万円（同20.0%増）
- 売上収益：20,274百万円（同11.8%増）
- 営業利益：2,266百万円（同28.8%増）

英国市場の変化への対応に加え、カナダを中心とした英連邦諸国市場での拡大、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大に取り組んだ。受注高は公共案件の増加や、第4四半期におけるウエストミンスター関連の追加受注もあり、同20.0%増となった。売上収益は、BDP社のテレワークによる業務の進捗向上や、コンサルタント国内事業にあった都市開発部門の当セグメントへの移管（約2,000百万円）もあり、同11.7%増となった。

利益面では、営業利益が2,266百万円（同28.8%増）、営業利益率は11.2%（同1.5ポイント上昇）となった。BDP社におけるコスト改善に加え、事業の移管に伴う利益の増加も寄与した。

エネルギー事業

- 受注高：111百万円（同28.8%減）
- 売上収益：790百万円（同26.2%減）
- 営業損失：1,919百万円（前年同期実績は355百万円の損失）

再生可能エネルギーなどの発電事業において、施設運用改善による収益向上や新規案件の形成に取り組んだ。エネルギーマネジメント事業においては、欧州を中心とした再生エネルギー・蓄電池事業の推進や、日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）に注力した。しかしながら、予定していた欧州での蓄電池関連プロジェクトに遅れが生じ、受注高は同28.8%減となった。売上収益は、前年度計上した大型の英国蓄電池事業のEPC案件が消滅したことにより、同26.2%減となった。

利益面では、連結子会社PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIがインドネシアで建設中の水力発電所において、地盤変状に起因する補修工事の発生と設計の見直しを行ったことに伴う減損損失を計上したことから、営業損失が拡大した。

不動産賃貸事業

- 売上収益は778百万円（同72.5%増）、営業利益は585百万円（同64.3%増）

ニュース&トピックス

玉野総合コンサルタントと組織統合、「日本工営都市空間株式会社」発足

2022年7月1日

日本工営株式会社は、同社完全子会社の玉野総合コンサルタント株式会社と組織統合を発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

同社は、同日付けで、同社の都市空間事業と、日本工営グループの日本工営都市空間株式会社（2022年7月1日付けで、玉野総合コンサルタント株式会社から商号変更）を統合させた組織体を発足させ、これにより都市空間領域におけるさまざまなサービスの提供を開始する、と発表した。

旧玉野総合コンサルタント社との組織統合に関しては、2021年9月17日付けリリースで検討開始について既に公表していた。詳細はリリース参照。

電子決済サービスに強みを持つPT Aino Indonesiaに資本参加

2022年6月8日

日本工営株式会社は、電子決済サービスに強みを持つPT Aino Indonesiaに資本参加に関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

同社は、同日、主に交通系電子決済サービスを提供するインドネシアのFinTech企業であるPT Aino Indonesia（国立Gadjah Mada Universityが保有するPT Gamatechno Indonesiaの子会社、非上場、以下、AINO社）に資本参加した、と発表した。

同社は、同国マカッサル市をはじめ、移動ビッグデータを活用した実証実験や取り組みを多数手掛けており、多様なデータに基づくエリア・まちづくりのコンサルティングのノウハウを持つ。同社は、本業務提携を通じて、ジャカルタ首都圏を中心に強固なデータ基盤を有するAINO社と、交通、都市マネジメント市場を対象としたビッグデータを活用したサービスの開発を共同で行う方針である。出資規模は非公表。詳細はリリース参照。

持株会社体制への移行準備開始および会社分割（簡易吸収分割）

2022年3月10日

日本工営株式会社は、持株会社体制への移行準備開始および会社分割（簡易吸収分割）に関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

詳細はリリース参照。

栃木県小山市との「若木浄水場等更新整備及び維持管理事業」に関する事業契約

2022年2月22日

日本工営株式会社は、栃木県小山市との「若木浄水場等更新整備及び維持管理事業」に関する事業契約に関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

同社は、東芝インフラシステムズ株式会社（株式会社東芝（東証1部、6502）の100%子会社）を代表とする民間企業グループの一員として、栃木県小山市との間で「若木浄水場等更新整備及び維持管理事業」（以下、「本事業」）に関する契約を締結した、と発表した。

本事業の内容は、若木浄水場の全面更新、羽川西浄水場の施設増強及び鶉島浄水場の設備修繕にかかる設計・建設事業及び市内の水道施設の運転管理。構成員は、代表企業である東芝インフラシステムズ社をはじめ、同社、株式会社クボタ（東証1部、6326）など計7社。本事業において同社は、民間企業グループの設計担当として、主に土木建築設計及び機械設備・電気設備を含む設計全体のとりまとめを担当する予定。事業規模は11,560百万円。事業期間等、詳細についてはリリース参照。

横浜市より「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」の落札者に決定

2022年2月10日

日本工営株式会社は、横浜市より「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」の落札者に決定に関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

同社は、同日、東電タウンプランニング株式会社（東京電力ホールディングス株式会社（東証1部、9501）の100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社の100%子会社）、株式会社関電工（東証1部、1942）とともに、横浜市道路局建設課が発注する「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」（以下、本事業）の落札者となった、と発表した。

本事業は地方自治体初の電線共同溝PFI事業で、神奈川県横浜市磯子区から同港南区までの整備延長約5.5Km（道路延長約2.9km）の地域にて無電柱化を推進するもの。事業の内容は、PFI手法による調査・設計、工事、工事管理、維持管理などで、東電タウンプランニング社が代表企業となり、同社と関電工社が構成企業となる。事業期間は事業契約の締結日から2041年3月末までの予定。総工費等は未公表。詳細はリリース参照。

シンガポールのスルバナジュロン、デンマークのDHIとMOU締結

2022年1月21日

日本工営株式会社は、シンガポールのスルバナジュロン、デンマークのDHIとMOU締結に関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

同社は、同日、シンガポールの都市計画コンサルタント会社のスルバナジュロンコンサルタンツ（Surbana Jurong Consultants Pte. Ltd., Temasek Holdings Limitedの100%子会社、以下スルバナジュロン社）およびデンマークの水・環境コンサルタント会社のデンマーク水理・環境研究所（DHI Water & Environment (S) Pte Ltd、非上場、以下DHI社）との相互協力に係わるMOU（Memorandum of Understanding）を2022年1月20日に締結した、と発表した。

スルバナジュロン社は、アジアでのスマートシティを含めた複合都市開発・インフラ開発を手掛けており、DHI社は、水・環境分野のコンサルティング、エンジニアリング業務を世界140か国以上で展開している。同社は、3社の強みを活かし、アジアをはじめ全世界における気候変動対策、防災・強靱化およびスマートシティ分野を含めた持続的な都市開発の事業展開を推進する、と述べている。詳細はリリース参照。

その他の情報

沿革

年月	概要
1946年	6月 会社設立（新興電業株式会社 東京都千代田区内幸町）資本金19万円（1947年10月に日本工営株式会社に改称）
1949年	10月 建設業登録（1974年6月建設業法の改正により特定建設業許可を受ける）
1954年	4月 ビルマでバルーチャン発電計画受注（海外進出第一号）
1956年	9月 ベトナムにサイゴン事務所を開設
1958年	4月 株式会社日機製作所を買収（1982年7月株式会社ニッキ・コーポレーションと改称、現・連結子会社）
1961年	4月 インドネシアにジャカルタ事務所開設
1963年	4月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
1978年	3月 千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転
	9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
1981年	4月 フィリピンにマニラ事務所開設
1984年	6月 ケニアに東アフリカ事務所開設（1997年11月ナイロビ事務所に改称）
1986年	10月 株式会社コーエイシステム設立（現・連結子会社）
1989年	10月 フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC.設立（現・連結子会社）
1991年	10月 ベトナムにハノイ事務所開設
1992年	8月 インドネシアにPT. INDOKOEI INTERNATIONAL設立（現・連結子会社）
	10月 株式会社エル・コーエイ設立（現・連結子会社）
1993年	10月 スリランカにコロombo事務所開設
2000年	10月 東京証券取引所における所属業種の変更（建設からサービスへ）
	10月 インドにニューデリー事務所開設
2003年	2月 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関に指定
	7月 中南米工営株式会社（現・連結子会社）
	10月 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化（現・連結子会社）
2005年	3月 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化（現・連結子会社）
2007年	3月 ヨルダンに中東事務所開設
	6月 ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.設立
2008年	6月 インドにNIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.設立（現・連結子会社）
2010年	9月 パナマNKLAC, INC.設立（2011年9月NIPPON KOEI LAC, INC.に商号変更、現・連結子会社）
2012年	1月 ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.設立（現・連結子会社）
	3月 ミャンマーにヤンゴン事務所開設（再設）
	4月 ベルーにリマ事務所開設（再設）
2013年	4月 ミャンマーにMYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.設立（現・連結子会社）
2015年	1月 株式会社工営エナジー設立（現・連結子会社）
	10月 バングラデシュにダッカ事務所開設
2016年	4月 英国建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITEDを子会社化
2017年	7月 株式会社コーエイ総合研究所（1994年設立）とシステム科学コンサルタンツ株式会社を経営統合し、株式会社コーエイリサーチ＆コンサルティングを設立（現・連結子会社）
2018年	3月 シンガポールの水力発電事業投資会社IRONMONT HYDRO PTE. LTD.およびその子会社を子会社化（現・連結子会社）
	5月 シンガポールにBDP ARCHITECTS(SOUTHEAST ASIA) PTE. LTD.設立（現・連結子会社）
2019年	2月 カナダの建設設計会社Quadangle Architects Limited の株式を49%取得し、BDP社傘下の子会社化
	4月 公共インフラ向けIT情報システム提供の株式会社ジオブラン・ナムテックの発行済株式56%を取得し、子会社化
2020年	4月 トルコにイスタンブール事務所開設
2021年	7月 英国の建築設計会社PATTERN DESIGN LIMITEDを子会社化
2022年	7月 都市空間事業を玉野総合コンサルタント株式会社に承継、日本工営都市空間株式会社に商号変更

出所：会社資料よりSR社作成

コーポレートガバナンスおよびトップマネジメント

コーポレートガバナンス

組織形態・資本構成	
組織形態	監査役設置会社
支配株主	無
取締役・監査役関係	
定款上の取締役員数	15名
取締役人数	11名
定款上の取締役任期	1年
取締役会議長	会長（社長を兼任している場合を除く）
社外取締役人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名
定款上の監査役人数	4名
監査役人数	4名
独立役員人数	5名
その他	
議決権電子行使プラットフォームへの参加	有
招集通知（要約）の英文での提供	有
取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入、その他
取締役報酬の開示状況	個別報酬の開示はしていない
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有
買収防衛策の導入の有無	無

出所：会社データよりSR社作成

取締役会

取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っている。取締役会は、11名の取締役で構成されており、このうち3名は社外取締役である。また、取締役会には、社外監査役2名を含む監査役4名が出席している。

指名・報酬等諮問委員会

経営の公正・透明性を高めるため、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置している。ここで取締役の人事、報酬等について審議のうえ、取締役会に答申している。

経営会議

経営効率を高めるため、代表取締役等から構成される経営会議を原則月2回開催している。ここでは、業務執行に関する基本方針や重要事項等を協議し、機動的な対応を行っている。経営会議は、代表取締役3名および社長の指名により選定された取締役および執行役員により構成されており、オブザーバーとして監査役1名が出席している。

執行委員会

同社では、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入している。執行役員会（原則月1回開催）は、代表取締役社長およびすべての執行役員により構成されており、年度事業計画および中期経営計画にかかる具体策の実行状況等につき、定期的にモニタリングを行っている。また、常勤監査役2名が出席している。

監査役会

監査役会は、すべての監査役により組織されている。ここでは、実効的な監査の実現を図る目的で、監査方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等その他監査役が職務を遂行するうえで必要と認めた事項を決定したり、各監査役から職務の遂行状況の報告を受けている。

リスクマネジメントとコンプライアンス

リスクマネジメントに関しては、推進全般を統轄する組織として総合リスクマネジメント会議（略称：TRM）を設置している。TRMは、議長である社長および役員等の計7名に、オブザーバーとして監査役1名が出席するかたちで構成され、取締役会の定める基本方針に従い、事業活動に伴うリスクを把握し、リスク事象の顕在化を予防し、または損失可能性を最小化することなどについてリスク管理計画を策定し、推進している。同社の各事業部門は、リスク管理計画に基づきリスク管理推進活動を実施し、四半期ごとにリスク管理の推進状況をTRMに報告している。また、各部門は、四半期ごとあるいは何らかのリスクが顕在した際には、リスク管理計画の自己点検および必要な措置と改善を行い、それぞれのリスク管理活動に反映させている。さらにリスクマネジメントの一つの類型である危機管理については、その分野に特化した「危機管理規程」を制定している。同規程では、迅速・的確な危機管理を目的として、危機を「全社レベル危機」と「部門レベル危機」の二つに分類し、危機発生時の対応についての手続きを明確化している。

コンプライアンスに関しては、TRMの監督のもと、コンプライアンスの徹底を重要な要素とする「日本工営グループ行動指針」を同社グループの役員・従業員に適用し、同行動指針を周知、徹底させている。具体的には、各事業本部に

コンプライアンス室を設置し、同行動指針を同社グループに周知するとともに、日常業務におけるコンプライアンスを徹底している。また、社長直属の組織である内部監査室を設置し、コンプライアンス等を含めた内部統制に係る内部監査を実施している。さらに、同社グループを対象とする相談・通報者を保護する規程に基づき、社内外に複数の窓口を設けて広く相談・通報を受け付け、グループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図っている。具体的には、①各部門のコンプライアンス室等、②TRM事務局、③弁護士事務所の3つに相談・通報窓口を設け、「相談・通報制度に関する規程」により、相談・通報者が不利益な扱いを受けることのないよう保護している。

トップマネジメント

代表取締役社長 新屋浩明

年	月	略歴
1985年	4月	同社入社
2011年	4月	同社コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部
2013年	7月	同社コンサルタント国内事業本部仙台支店長
2015年	7月	同社執行役員
2016年	2月	同社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長
2016年	7月	同社コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長 兼東京支店長
2017年	7月	同社コンサルタント国内事業本部長
2017年	9月	同社取締役執行役員
2018年	7月	同社取締役常務執行役員
2020年	7月	同社取締役専務執行役員 同社コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業 担当
2021年	7月	同社代表取締役社長（現職）

出所：会社データよりSR社作成

配当方針

同社としては、株主に対する配当は、基本的に企業収益に対応して決定すべきものであると考えている。したがって、同社は、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の充実に努めることを配当政策の基本に据えている。こうした政策を持つに至った背景としては、経営環境が激変するなかで、将来にわたって株主利益を確保するとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開を目的とした内部留保は不可欠であるという同社の考え方に基づいている。具体的には、中期的な配当性向の目途を30%としている。

同社の剰余金の配当は、上記の方針に基づき、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行うこととしている。剰余金の配当の決定機関は取締役会である。内部留保の使途については、中期経営計画の重点課題、全社共通施策の実現に用いることとしている。

配当性向の推移

	13年3月期	14年6月期	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期
DPS（円）	37.5	37.5	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	125.0
配当性向（%）	19.9%	18.9%	17.9%	42.0%	35.1%	25.5%	35.3%	36.6%	25.0%	28.6%

出所：会社データよりSR社作成

*2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

大株主

大株主の状況	所有株式数 (千株)	所有株式の 割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,151	14.3%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,054	7.0%
日本工営グループ従業員持株会	1,018	6.8%
株式会社三菱UFJ銀行	740	4.9%
明治安田生命保険相互会社	565	3.8%
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	387	2.6%
株式会社みずほ銀行（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	382	2.5%
株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	369	2.5%
みずほ証券株式会社	305	2.0%
応用地質株式会社	220	1.5%
計	7,192	47.8%

出所：会社資料よりSR社作成（2021年12月31日現在）

従業員数

	従業員（人）	臨時従業員（人）
コンサルティング事業	3,860	1,482
都市空間事業	1,356	10
エネルギー事業	707	87
その他	240	14
合計	6,163	1,593

出所：会社資料よりSR社作成（2021年6月30日現在）

*臨時従業員には期間契約社員、パートタイマー（1日7.5時間換算）および非常勤従業員を含み、派遣社員は含まない

連結従業員数の推移

	13年3月期	14年6月期	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期
従業員	2,919	2,991	3,320	4,336	4,566	4,923	5,497	5,702	5,936	6,163
臨時従業員	815	895	984	1,209	1,358	1,477	1,412	1,215	1,251	1,593

出所：会社資料よりSR社作成

企業概要

企業正式名称

日本工営株式会社

代表電話番号

03-3238-8030

設立年月日

1946年6月7日

HP

<https://www.n-koei.co.jp/>

IRコンタクト

経営企画部

IR Phone

-

本社所在地

東京都千代田区麹町5-4 日本工営ビル

上場市場

東証プライム

上場年月日

1963年4月1日

決算月

6月

IRページ

<https://www.n-koei.co.jp/ir/>

IR Email

-

株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

連絡先

企業正式名称

株式会社シェアードリサーチ／Shared Research Inc.

TEL

+81 (0)3 5834-8787

住所

東京都文京区千駄木3-31-12

Email

info@sharedresearch.jp

HP

<https://sharedresearch.jp>

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。